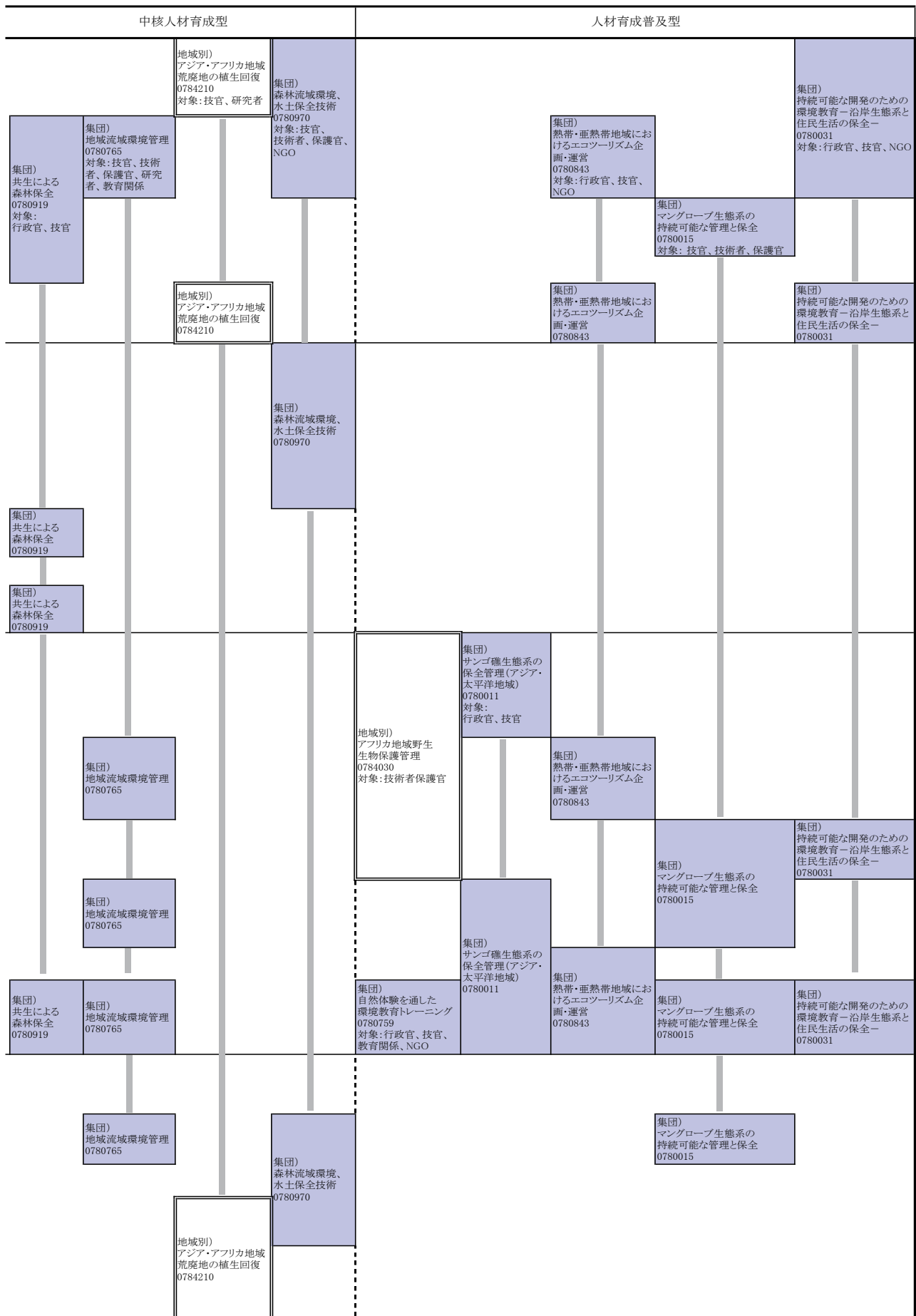


自然環境保全

Nature Conservation

自然環境保全

目標		研修の類型		中核人材育成型		
自然資源の持続的利用 住民による自然資源の持続的利用	持続的な自然資源の利用に関する政策・制度の確立／改善					
	持続的な自然資源の利用に関する組織の確立／強化					
	持続的な自然資源の利用促進に関する普及体制の確立／改善					
	自然資源に配慮した持続的生計向上支援					
	自然資源の持続的利用に関する関係者の意識向上					
自然資源の持続的利用 持続的森林経営	持続的森林経営に関する政策・制度の確立／改善			地域別) アジア大洋州・中 南米地域AR-CDM (CDM植林)担当 者育成 0784202 対象:行政官、技 官、研究者	地域別) 環太平洋地域C&I- 森林認証 0784191 対象: 行政官、技官、研究 者	
	持続的森林経営に関する組織の確立／強化				地域別) 環太平洋地域C&I- 森林認証 0784191	
	持続的森林経営に必要な森林基礎調査・関連研究能力の向上			集団) 森林環境・資源研究 0780749 対象:研究者	地域別) 環太平洋地域C&I- 森林認証 0784191	
	持続的森林経営に関する技術の開発／適用				集団) 持続可能な森林経営 の実践活動促進 0780968 対象:技術者、保護官	
	持続的森林経営に関する関係者の意識向上				地域別) アフリカ地域 森林 エコツーリズムの 推進による地域経済 活性化プログラム 0784188 対象:行政官、技官	
生物多様性の保全	生態系保全に関する政策・制度の確立／改善	地域別) 南東欧地域湿原保全 0784178 対象:行政官、技官、 技術者、保護官	集団) 湿地における生態系・ 生物多様性とその 修復・再生及び賢明な 利用 0780865 対象:行政官、技官	0780789 集団)~生物多様性情報システム 対象:技官		
	生態系保全を担う組織の確立／強化					
	具体的な保護区における管理計画・実施体制の整備・改善					集団) 自然公園の管理・ 運営と利用 (エコツアー) 0780756 対象:行政官、技官
	生態系保全に必要な基礎調査・関連研究能力の向上				集団) 森林環境・資源研究 0780749	地域別) アフリカ地域 森林 エコツーリズムの 推進による地域経済 活性化プログラム 0784188
	生態系修復／悪化防止技術の開発／適用	地域別) 南東欧地域湿原保全 0784178	集団) 湿地における生態系・ 生物多様性とその 修復・再生及び賢明な 利用 0780865			
	自然環境に配慮した持続的生計向上支援					集団) 自然公園の管理・ 運営と利用 (エコツアー) 0780756
	生態系保全に関する関係者の意識向上	地域別) 南東欧地域湿原保全 0784178				
荒廃地の回復	荒廃地の回復に関する政策・制度の確立／改善					
	荒廃地の回復に関する組織の確立／強化					
	具体的な対象荒廃地における土地利用・植生回復に関する計画・実施体制の整備／改善					
	荒廃地の回復に関する普及体制の確立／改善					
	荒廃地の回復に必要な基礎調査・関連研究能力の向上					
	土地利用目的や地域条件に即した荒廃地回復技術の開発／適用					
	荒廃地の回復に関する関係者意識の向上				地域別) アジア大洋州・中 南米地域AR-CDM (CDM植林)担当 者育成 0784202	





アフリカ地域 森林エコツーリズムの推進による地域経済活性化プログラム ▼ 0784188		
Promoting Forest Ecotourism to Revitalize Regional Economies in Africa		
対象国の条件：アフリカ	分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用 定員：12名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材	
当該国において適切にサステナブル森林エコツーリズムの推進するために必要な中核人材の行政・管理能力が強化されることを目標とし、参加者は以下を達成することが期待される。 (1) サステナブルエコシステムの基礎理論を理解する (2) サステナブル森林マネジメントの基礎理解と実践について理解する。 (3) サステナブルエコツーリズムの理論と参加型手法について理解を深める。(森林エコツーリズムを含む) (4) 各国における統合的森林マネージメントのアクションプランを提言する。	(1) エコツーリズム開発、森林管理、農林業管理、サステナブル土地管理の分野において、政策決定・策定に貢献する行政官もしくは研究者 (2) 大学卒業もしくは同等の資格を有する者 (3) 森林管理、もしくはエコツーリズム開発の分野において最低3年以上の実務経験を有する者 (4) 森林管理、エコツーリズム、サステナビリティに関する基礎概念を理解している者	
内容	本邦研修期間	
<事前活動> 当該国のエコツーリズム開発、(サステナブル) 森林管理に関する現状と課題について記載したカントリーレポートを作成する。 <本邦活動> 主に以下の研修科目を網羅し、講義、現場視察、討議等を通じて学ぶ。 (1) カントリーレポート発表 (2) サステナブル森林マネジメントの理論と実践 (森林行政、森林保全、森林管理技術、環境教育、木材産業、森林組合運営事業) (3) サステナブルエコツーリズム (森林エコツーリズムを含む) の理解 (サステナブルツーリズム概念とその推進事例、地方政府・地域住民による森林管理・利用及び環境保護活動) (4) 統合的森林マネージメントのアクションプラン作成	2007.8.28～2007.9.27	
	主要協力機関	北海道大学
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	一カ国につき2～3名の受入

環太平洋地域 C&I・森林認証 ▼ 0784191		
Criteria & Indicators (C&I) and Forest Certification for Pan-Pacific Countries		
対象国の条件：環太平洋地域	分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用 定員：8名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材	
参加者の自国における持続的な森林経営の国内履行体制を強化するために、持続的な森林経営に関する基準・指標 (C&I) および認証・ラベリングに関する能力の向上が達成される。	【対象組織】 農林省森林局、環境省 (特に輸出国における木材輸出許可申請関係部署) 【対象人材】 森林資源管理分野の行政官または研究官 当該分野の業務経験3年以上 大卒以上	
内容	本邦研修期間	
主な研修項目は以下のとおり。 【講義・視察】 ・C&I ・MAR(Monitoring, Assessment and Reporting) ・森林認証システム/ラベリングシステム ・森林認証材/認証林産物 ・森林認証システムが適用された持続的な森林経営の事例研究 【その他】 ・カントリーレポート発表 ・討議 ・アクションプラン作成、発表等	2007/10/2～2007/11/17	
	主要協力機関	森林総合研究所北海道支所
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>参加者がマングローブ生態系の保全・再生技術、方法を重点的に学び、総合的な沿岸生態系管理に資する人材となることを目的とする。そのために以下のことを達成する。</p> <p>(1) マングローブ生態系の重要性を理解し、保全のあり方、モニタリング手法等について理解する。 (2) マングローブ林構成植物の分類の基礎を修得し、環境条件に応じた育苗、植栽、保育等の技術、適正業務の設計とその管理ができる。 (3) アマモ場、サンゴ礁などマングローブ生態系と隣接する生態系とのつながりを理解し、その生態系も含めた沿岸生態系全体の保全の必要性を理解する。 (4) 自国で利用可能な啓蒙・啓発、普及教材の作成と効果的なプレゼンテーション手法の修得並びに簡単なプロジェクト申請書作成法を修得する。</p>	<p>【対象組織】 マングローブ保全及び再生を担当する組織</p> <p>【対象人材】 (1) 実践経験が3年間以上の者 (2) マングローブの保全・再生に関する指導的な立場または将来その立場になりうる技術者 (3) 25歳-40歳の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/29～2007/8/18
<p><事前活動> 自国のマングローブ保全・再生にかかる状況及び所属機関の役割を説明したカントリレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 講義、討論、実習、視察を通じ、マングローブ生態系、マングローブ生態系モニタリング手法、マングローブ樹種特性と管理技術、隣接生態系とマングローブ生態系の相互作用を学び、自国の問題開発のための活動を明記したアクションプランを作成する。</p>	主要協力機関	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p>・J0700667「サンゴ礁生態系の持続可能な管理と保全」コースと合同プログラム有</p>

目標/成果	対象組織/人材	
<p>参加者が「国連持続可能な開発のための教育の10年」及び「ACD(Asia Cooperation on Dialogue)環境教育対話」において提言された項目（地域社会に根ざしたアプローチの推進、情報や経験を共有する人的なネットワーク化、地域の広範な参加）を推進する人材となることを目的とする。そのために以下を達成する。</p> <p>(1)熱帯地域の沿岸生態系を代表するマングローブ生態系、干潟及びアマモ場などの浅海生態系並びにサンゴ礁生態系の役割、機能及び重要性を理解し、地域住民及びコミュニティと調和した、これらの資源の持続可能な利用方法を理解する。 (2)環境教育と他の教育との違いを比較しつつ、環境教育とは何かを理解し、さらにその推進方法を理解する。 (3)沿岸生態系の簡単なモニタリング手法及びエコツーリズム等による利用方法を理解する。 (4)帰国後を想定し、持続可能な開発のための教育に関する地域社会への提言及び自国政府への政策提言等が実践可能なプログラム及びアクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 持続可能な開発のための教育または環境教育を企画・推進・実践している、もしくは将来的にしようとしている組織（公的機関、地方自治政府、NGO等）</p> <p>【対象人材】 (1) 環境教育を企画・推進・実践している、もしくは将来的にしようとしている者 (2) 2年以上環境教育に従事している者 (3) 24歳から35歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/9/25～2007/11/10
<p><事前活動> 自国の環境教育にかかる状況及び所属機関の役割を説明したカントリーレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 講義、視察、実習を通じて、以下の分野を学ぶ。 (1) 熱帯沿岸生態系の重要さと住民の関わり (2) 持続可能な開発のための環境教育、 (3) 伝統的利用法、エコツーリズム (4) 簡単なモニタリング手法 (5) 自国で実施可能なアクションプランの作成及び発表</p>	主要協力機関	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は「ACD(Asia Cooperation on Dialogue)環境教育対話」に寄与するものと考えられる。

森林環境・資源研究 Research on Forest Environment and Resources		 0780749
		分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用 定員：5名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 ・森林、林業、林産物利用に関わる研究及び技術開発に資するための能力が向上する。 【成果】 ・上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 森林研究と日本の森林行政に関する包括的な知識と最新の技術や情報を習得する。 (2) 自立的に研究を遂行するために必要な基礎的な考え方を習得する。 (3) 実験、実習、分析、議論、報告書作成を通じて、基礎的な森林研究手法を習得する。 (4) 関連分野の日本の研究者との人的ネットワークを構築する。	【対象組織】 ・森林、林業、林産物利用に関わる研究機関、大学、技術団体、行政機関等 【対象人材】 ・上記組織において、森林、林業、林産物利用に関わる研究等に従事する研究者 ・大学卒業または同等の学識を有する者 ・3年以上の研究経験を有する者	
内 容	本邦研修期間 2007.8.27～2007.11.23 主要協力機関 (独) 森林総合研究所 所管国内機関 JICA筑波・業務第一チーム 関係省庁 農林水産省 実施年度 2007年度から2009年度まで 特記事項 ・ホームページ： http://www.ffpri.affrc.go.jp/	
<事前活動> ・カントリーレポートを作成する。 <本邦活動> ・各国が直面している課題に的確に対応できるよう、森林、林業、林産の3つのサブコースに分け、3年周期でそれぞれを実施する。 (1) 共通講義 (約3日間) (2) 個別専門研修 (約3ヶ月) ・選択された研究課題に基づき、担当する森総研の当該研究室に所属してOJTで研修を受ける。研修成果は最終報告書としてまとめ、受入研究者を通してJICAに提出。同時に、自身の研究内容の今後の展開及び自国における当該分野に係る課題解決への寄与について考察しレポートにまとめる。 <事後活動> ・帰国後、本邦活動中に作成した、自身の研究内容の今後の展開及び波及効果に関するレポートを所属先で共有する。6ヶ月後に、共有した結果を所属先における活動状況と併せて日本側に報告する。		

自然公園の管理・運営と利用 (エコツアー) Management for Eco-Tourism and Sustainable Use of Natural Park		 0780756
		分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用 定員：6名／使用言語：英語
対象国の条件：熱帯地域を除く		
目標／成果	対象組織／人材	
自然環境及び自然公園の管理・運営及び利用において、国際環境法の理念に基づき、自国の自然環境保全と資源の賢明な利用について意識を高め、普及啓発を促進できる人材を育成する。 上記目標のために参加者は以下を達成する。 1. 自然環境の保全や自然資源の管理と賢明な利用及び地域づくりに対する日本の理念・体系を理解する。 2. エコツアーリズムの理念・体系を理解するとともに、国際環境法と連携した自国に適したプランを策定できる。 3. 環境教育の重要性を理解し、地域づくりと連携した自国に適応したプランを策定できる。	(1)自然公園の管理・運営及び自然保護、環境教育普及啓発を担当する国、自治体の組織の中堅職務者 (2)当該分野で2～3年の経験がある者 (3)フィールド研修のできる健全な心身と体力があり、女性については妊娠していない者 (4)年齢：28歳以上38歳以下	
内 容	本邦研修期間 2007/9/17～2007/11/4 主要協力機関 釧路国際ウェットランドセンター 所管国内機関 JICA帯広・業務チーム 関係省庁 独立行政法人国際協力機構 実施年度 2007年度から2009年度まで 特記事項 日本での研修は熱帯地域を含まないので、対象国から熱帯地域を除く	
<事前活動>業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目/理由を記載したジョブレポート作成クエスチョネア提出。 <本邦活動>以下の内容の講義、視察、実習、討論を行う。 (1)日本における国立公園、日本のエコツアーリズム施策、湿地のモニタリング手法 (2)保護区における遊歩道の設定と自然ガイドの事例、シーカヤックを用いた自然観察、地域の産業と連携したエコツアープログラム事例、野生生物の保護とエコツアー、マストツアーとエコツアーの連携、文化遺産とエコツアー、地域におけるエコツアーリズムの取り組み、エコツアーリズム総論 (3)野生生物の保護と環境教育、地域レベルの環境教育 また、ジョブレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後のプロジェクト目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なアクションプランを作成する。		

地域流域環境管理 Environmental Management of Regional Drainage Basin		0780765	
対象国の条件：デルタ地帯と砂漠地帯を除く		分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
源流から河口・沿岸までの河川環境を流域単位で管理するための政策・計画を立案できる人材が育成される。 上記目標のために参加者は以下を達成する (1) 地域流域環境管理の原理及び基礎的手法としての景観生態学を理解する (2) 流域の水環境管理の手法を理解する (3) 流域の環境管理における住民参加・合意形成の手法を理解する (4) 流域の環境管理に関するプロジェクトの立案が可能となる	(1) 流域環境管理に関する改善、開発、研究に従事している技術官、企画立案者、研究者、教育者 (2) 地理学、地形学、水文学、水管理、河川管理、野生生物管理、生態学的保全、土壌保全のいずれかの分野について専門的な背景・知識をもっている者 (3) 流域環境管理の分野で3年以上の経験者 (4) フィールドワークが多いため、年齢が40歳以下で女性に関しては妊娠していない者		
内容	本邦研修期間	2007/5/6～2007/7/21	
<p><事前活動> 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目/理由を記載したジョブレポート作成及びクエスチョネア提出</p> <p><本邦活動> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) 流域環境と河川事業へ応用、GISによる流域管理、森林管理とランドスケープエコロジー (2) 河川監視と水質保全、治水と利水、上下水道事業、排水、農業と排水管理、地下水 (3) 川づくりと住民参加・森づくりと住民参加、NGOの活動 (4) プロジェクト形成手法（プロジェクトサイクルマネジメント手法）アクションプラン作成指導 また、ジョブレポートで提起された問題点の分析を行い、帰国後のプロジェクト目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なアクションプランの作成をする。</p>	主要協力機関	北海道大学、帯広市	
	所管国内機関	JICA帯広・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項	ソフト型フォローアップ協力によるセミナー／ワークショップ開催支援を検討中。	

森林流域環境、水土保持技術 Forest Watershed Environment, Soil and Water Conservation Technology		0780970	
対象国の条件：なし		分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用 定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
流域環境、水土保持に果たす流域森林管理活動の実践に焦点を絞り、各種方法及び技術を習得し、森林施業、治山、流域住民が参加した植林等のプロジェクトを企画し、運営する。また、実施中のプロジェクトの内容の改善を図る。 講義や実習を通して、 1 土壌分類を理解し、土壌断面調査や簡易な分析が実施できる 2 雨水の循環、水土保持及び炭酸ガス貯留に果たす流域森林、土壌の役割を理解する 3 森林水土保持に必要な森林施業や簡易な治山工法施設を理解する 4 多様な受益者が参加したわが国の森林管理システムの概要やCDM植林の取組みを理解する 5 出身国の森林流域の環境、水土保持に係るアクションプランが構想できる	森林・林業を所管する行政機関の技術職員、または、水土保持に係わるNGOプロジェクトのマネージャー又は同等の職務従事者		
内容	本邦研修期間	2007/8/26～2007/10/31	
<p>講義、実習等により構成される。 主な研修科目： (1) 森林土壌調査 (2) 森林水文及び治山治水理論 (3) 亜熱帯の水土保持技術 (4) 水土保持に係わる制度・政策 (5) アクションプランの作成</p>	主要協力機関	(社) 日本森林技術協会	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	農林水産省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

目標/成果	対象組織/人材	
<p>参加者が、熱帯や亜熱帯の島嶼国におけるサンゴ礁やマングローブ等の観光素材を活かしたエコツーリズム企画・実践方法を理解し、熱帯や亜熱帯の島嶼国において、環境に対して負荷の小さいエコツアーを企画・実践できるようになる。そのために以下のことを達成する。</p> <p>(1) 地域におけるエコツーリズムを企画・管理する知識・技能を理解する。 (2) 人材育成や人材活用など、沖縄におけるエコツーリズムの実施体制を理解する。 (3) 沖縄におけるエコツーリズム資源分布調査方法を習得する。 (4) 資源調査の結果を用いたアクションプログラムを作成できる。 (5) エコツアープログラム/アクションプログラムの作成/発表ができる。</p>	<p>【対象組織】 観光開発またはエコツーリズムの企画等を担当する行政組織または公社、もしくは同分野で行政組織と連携して活動しているNGO</p> <p>【対象人材】 (1) 観光開発またはエコツーリズムに関する実務経験が3年以上の者 (2) 政府、地方公共団体に所属するエコツーリズム企画担当中堅職員あるいは関連公社・NGOなどで前述の政府職員と共同で仕事をしている担当者 (3) 35歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/4/3～2007/6/16
<p><事前活動> (1) 自国のエコツーリズムにかかる状況及び所属機関の役割を説明したカントリーレポートを作成する。 (2) 所属組織における担当業務を説明したジョブレポートを作成する。</p>	主要協力機関	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
<p><本邦活動> 講義・実習・視察・討論を通じて、以下の活動を実施する。</p>	実施年度	2004年度から2008年度まで
<p>(1) 問題分析ワークショップ (2) 観光開発と環境保全 (3) 天然資源とその保全および利用 (4) 歴史、文化、伝統活用 (5) 資源の利用と展示等 (6) 自国において実施可能なエコツアープログラム及びアクションプランの作成</p>	特記事項	<p>(1) 研修導入期における問題分析ワークショップの実施。 (2) JICA-Netを利用した帰国研修員（スリランカ）の進捗報告を実施。</p>


共生による森林保全 Forest Management Through Coexistence		0780919	
		分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用	
		定員：12名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
各国での現存する森林の保全、人間と森林の共生、育成、森林造成促進の中核となる人材が育成される。 上記目標のために参加者は以下を達成する。 (1) 森林保全と人間活動が効果的に共生し、成果を生み出す手法を理解する。 (2) 森林資源の把握手法と森林の効用を理解する。 (3) 森林の生物多様性保全上の役割を理解する。	(1) 森林科学の一般的知識、関連する自然科学及び社会科学の基礎知識を有し、森林行政や森林経営について5年以上の実務経験がある者 (2) 大学卒または同等の学力を有する者 (3) 年齢40歳以下の者 (4) 本コースではフィールドワークが多い事から女性に関しては妊娠していない者		
内容	本邦研修期間	2007/8/26～2007/11/16	
<事前活動> 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目/理由を記載したジョブレポート作成 <本邦活動> 講義・実習・視察・討論により構成される。 (1) 日本の森林・林業の概要/制度、地方行政と森林、日本の海外協力、森林保全と人間活動の共生 (2) 収穫調査、森林GISの概要、パイロットフォレスト、森林再生手法、森林施業の基礎知識、林分施業法、林産物の利用、木質バイオマスエネルギー、椎茸ほだ木施業等 (3) 育種と森林の遺伝資源、亜熱帯保護林の管理、森林植生/動物、森林と海洋、湿原保全活動、地球温暖化防止での森林の役割 また、ジョブレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後のプロジェクト目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なアクションプランを作成する。	主要協力機関	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	
	所管国内機関	JICA帯広・業務チーム	
	関係省庁	農林水産省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		


持続可能な森林経営の実践活動促進 Practical Case Studies on Sustainable Forest Management		0780968	
		分野課題：自然環境保全—持続的自然資源利用	
対象国の条件：森林面積100万ha以上の国		定員：16名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【目標】 参加国の持続可能な森林経営に資する技術的、政策・制度的取組の実施に向けて、実践的指導が出来る各種手法を習得する。 【成果】 1. 持続可能な森林経営の基準・指標: 基準・指標を用いた森林経営のモニタリング・評価・報告の手法を理解するとともに、自国の状況に即したモニタリング・評価・報告の現状と具体的な課題並びに対応方策を明らかにする能力を身につける 2. 森林モニタリング手法: モニタリング・評価の結果を的確に分析・整理する手法を解するとともに、自国の森林政策の現状と課題並びに改善方向を明らかにする能力を身につける 3. 国家森林計画の立案手法: 国家森林計画などの政策を立案・実施する手法を理解し、自国の政策に適用する能力を身につける 4. 参加型森林経営及び農村調査手法: 関係者の幅広い参加と合意形成により森林経営を実践する手法を理解するとともに、自国の森林経営に適用する能力を身につける 5. 自国での持続可能な森林経営のアクションプランの作成・発表を行う。	(1) 政府関係機関で森林管理・計画立案・モニタリングに従事し、同分野で5年以上の経験を有する技術者(同分野の研究機関の研究者及び博士号保持者を除く) (2) 大学卒または同等の資格を持つ者 (3) 原則として45才以下の者 (4) 十分な英語力を有する者		
内容	本邦研修期間	2007/8/21～2007/11/10	
(1)持続可能な森林経営の概論 (2)持続可能な森林経営の基準・指標(外国及び日本) (3)森林資源モニタリング手法(GIS,リモートセンシング,森林調査) (4)国家森林計画の立案手法(日本の森林政策・計画,森林保護,国立公園) (5)参加型森林経営手法 (6)参加型農村調査手法 (7)アクションプラン作成・発表	主要協力機関	林野庁森林技術総合研修所	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	農林水産省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	森林面積100万ha以上かつ森林が国土の10%以上を占める国からの参加を募集する。	

アフリカ地域野生生物保護管理 Wildlife Conservation and Management for Africa		 0784030
対象国の条件：アフリカ地域		分野課題：自然環境保全－生物多様性保全 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
アフリカ諸国における野生生物の適切な保護管理、野生生物資源の持続可能な利用により経済が活性化され、恒常的な貧困状態が改善される。 (1) 自国に適した野生生物調査・管理計画を立てられるようになる。 (2) 効果的な保護区管理手法の立案及び実施を自律的に出来るようになる。	【対象組織】 自然環境保全局ならびにこれに準ずる機関 【対象人材】 自然環境保全局ならびにこれに準ずる機関において、国立公園等の公立自然保護区を管理する公園監督官、生態調査官等 概ね3年以上	
内 容	本邦研修期間	(調整中)
【野生生物保護管理の理論と調査手法を学ぶ】 1.野生生物保護管理論 2.野生生物調査法 3.哺乳類調査手法 【データ解析の手法を学ぶ】 1.パソコン研修 2.調査データ分析法 【各国の野生生物保護管理の違いを理解する】 1.アフリカの野生生物保護 【日本の野生生物保護管理制度】 1.日本の国立公園制度 2.アフリカの野生生物保護 3.野生生物保護アフリカ各国における野生生物保護管理上の共通の問題点についてアクションプラン作成、発表	主要協力機関	(財) 自然環境研究センター
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

南東欧地域湿原保全 Wetland Conservation for Southeast European Countries		0784178
対象国の条件：南東欧諸国		分野課題：自然環境保全—生物多様性保全 定員：7名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>湿原保全・管理および修復・再生の技術や日本における取り組みを正しく理解し、自国の実情に適合する方法・技術を見分けられるようになること、併せて関係機関及び隣国と協力体制を築けるよう政策・計画を立案できる人材を育成する。 上記目標のために参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 自然環境保全と地域づくりに対する日本の体系・理念を理解する。 (2) ラムサール条約、世界遺産条約、生物多様性条約にかかわる国際協力を理解する。 (3) 湿地の修復・再生に関する知識、技術等を修得する。 (4) 環境教育の重要性を理解し、自国でのプログラムに適応できるようになる。 (5) 国境を跨ぐ湿地帯の保全にかかる協力体制の構築の方向性が明確になる。</p>	<p>対象機関：自然保護及び自然公園管理、また環境教育の普及に直接関係している組織 対象人材： (1) 現在、自然保護や自然公園の管理・運営、環境教育の普及に関する業務に直接携わっている現場レベルの者。 (2) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者で、当該分野において5年以上の経験があり年齢が40歳以下の者(野外活動が多いため)</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/21～2007/9/22
<p><事前活動> 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目／理由を記載したジョブレポート作成及びクエスチョネア提出 <本邦活動> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) 日本の自然環境保全及び湿地保全、湿地保全行政、生物多様性保全行政 (2) 日本の生物多様性保全行政戦略、日本におけるラムサール条約への取り組み (3) 湿地修復・再生事業、野生生物の保護管理、湿地環境の賢明な利用 (4) 環境教育、湿原保全のための地域の取り組み (5) 国際機関による湿地保全、国境をまたぐ渡り鳥のわたりルート調査 また、ジョブレポートで提起された問題点の分析を行い、帰国後のプロジェクト目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なアクションプランの作成をする。</p>	主要協力機関	北海道大学 ラムサールセンター
	所管国内機関	JICA帯広・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	参加者の帰国後に研修成果の普及・実行計画の実施状況についてアンケート調査を実施する。

サンゴ礁生態系の保全管理（アジア・太平洋地域） Management and Conservation of Coral Reef Ecosystem in Asia Pacific Region		0780011
対象国の条件：サンゴ礁が分布するアジア・太平洋諸国		分野課題：自然環境保全－生物多様性保全 定員：7名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者がサンゴ礁の保全および持続的利用を促進するために必要な調査計画の考え方や具体的施策を理解する。そのために以下のことを達成する。</p> <p>(1) サンゴ礁の役割、サンゴ礁と人々のつながり及びサンゴ礁の経済的価値を理解し、サンゴ礁を適切に管理することの重要性を理解する。 (2) サンゴ礁の保全、再生の手法について理解する。 (3) サンゴ礁の観光及び教育について理解する。 (4) サンゴ礁の統合的管理の計画・立案の手法を理解し、自国におけるサンゴ礁の管理計画を策定する。 (5) サンゴ礁モニタリングの重要性と様々な手法について理解する。</p>	<p>【対象組織】 自然保護、地域計画、開発計画、地域の沿岸資源管理または計画立案を担当する行政組織（中央もしくは地方）</p> <p>【対象人材】 (1) 自然保護行政、地域計画、開発計画、地域の沿岸資源管理計画立案担当 (2) サンゴ礁保全/管理行政に関連する業務について5年以上の実務経験を有する (3) 45歳未満の者 (4) 海で十分泳げること</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/29～2007/7/28
<p><事前活動> 自国のサンゴ礁の状況及び所属先の役割を説明したカントリーレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 講義・実習・視察・研修旅行・ディスカッション等を通じ、サンゴ礁保全全般、サンゴ礁モニタリング及び保全の手法、環境教育（サンゴ）、沿岸地域における利害関係者管理を学び、自国のサンゴ礁管理計画を作成する。</p>	主要協力機関	(財) 自然環境研究センター
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	0780015「マングローブ生態系の持続可能な管理と保全」コースと合同プログラム有。

生物多様性情報システム Biodiversity Information System		 0780789
		分野課題：自然環境保全—生物多様性保全 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
自然環境及び生物多様性の保全と管理に必要なデータ収集のための知識と技術を習得し、生物多様性に関する情報の公開と管理の手法の改善を図る。 成果 (1)わが国の自然環境保全に係る行政施策を理解する。 (2)生物多様性に関する情報の収集手法を習得する。 (3)情報管理と発信にむけたGIS(地理情報システム)技術を習得する。 (4)インターネットを通じた生物多様性情報の実用的発信手法(Webデザイン及び応用)を習得する。 (5)上記(1)～(4)の研修を踏まえた生物多様性に関する情報の公開と管理の手法の改善を図るアクションプランを作成、発表を行う。	(1)自然保護もしくは生物多様性保護を担当する技術系行政官で同分野において2年以上の経験を有する者 (2)大学卒又は同等の資質を有する者 (3)40歳以下の者 (4)英語に堪能な者 (5)MS-WINDOWS及びWord.Excel等の関連ソフトの基本操作能力を有する者	
内容	本邦研修期間 2007/9/25～2007/11/17 主要協力機関 環境省自然環境局生物多様性センター 所管国内機関 JICA東京・環境・管理チーム 関係省庁 環境省 実施年度 2003年度から2007年度まで 特記事項 研修機関：環境省自然環境局生物多様性センター (http://www.biodic.go.jp/) 研修委託機関：(財)自然環境研究センター	
(1)日本における自然保護及び生物多様性保護の概要を習得する。(国立公園の概要／野生生物保護施策の概要／自然保護施策の概要／生物多様性センターの概要／基礎調査の概要／生物多様性情報システムの概要／保全行政実習) (2)情報システムの設計について習得するとともに、生物多様性に関する情報の収集、管理、インターネット上での公開手法等を習得する。(インターネット概論／HTML概論／GIS概論、GIS実習／データベース技術概論／データベース技術実習／生物多様性情報収集実習／インターネット実習) <注>本研修は主に既存データを収集・解析・加工・公開する技術の習得に照準を当てており、野外における一次データ収集の手法の習得には照準を当てていない。本研修は自然保護又は生物多様性保護を担当する主に技術系行政官にパソコンを使用してデータ収集・解析・加工・公開する技術の習得をめざすもので、パソコン技能の向上は主要な研修目的ではない。		

湿地における生態系・生物多様性とその修復・再生及び賢明な利用 Conservation, Restoration and Wise-Use of Wetland Ecosystems and Their Biological Diversity		 0780865
		分野課題：自然環境保全—生物多様性保全 定員：6名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
ラムサール条約及び生物多様性条約における湿地の保全とその生態系・生物多様性の維持を理解し、その修復と再生、さらに湿地における自然資源の賢明な利用手法を習得する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)湿地環境及びその生物多様性についての調査手法及びデータベースの活用について理解する。 (2)ラムサール条約にかかわる理念、知識、情報、その履行のための施策を理解する。 (3)ラムサール条約登録湿地等及び野生生物生息地の生態的変容にかかわる修復・再生について理解する。 (4)湿地及びその自然資源の賢明な利用を理解する。 (5)湿地における生態系・生物多様性とその修復・再生及び賢明な利用についてのアクション・プランを作成することができる。	(1)湿地環境や生物多様性保全、生態系の修復・再生、自然資源の賢明な利用等の施策にかかわる中央政府あるいは地方政府の中堅行政担当者(技術者含) (2)大学卒業程度あるいは同等の学力を持つ者 (3)経験3年以上8年以下 (4)年齢:28歳以上38歳以下 (5)フルタイムワークが多いので妊娠していない者	
内容	本邦研修期間 2007/5/15～2007/7/4 主要協力機関 釧路国際ウェットランドセンター 所管国内機関 JICA帯広・業務チーム 関係省庁 環境省 実施年度 2004年度から2008年度まで 特記事項 参加者の帰国後に研修成果の普及、実行計画の実施状況についてアンケート調査をする。	
<事前活動> 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目/理由を記載したジョブレポート作成及びクエスチョネア提出。 <本邦活動> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1)湿地生態系のモニタリング調査手法、鳥類標識調査手法、生物多様性に関するデータベースの活用、日本の生物多様性保全行政 (2)ラムサール条約の理念、湿地環境の賢明な利用法、亜熱帯湿地における湿地保全 (3)伝統文化と生物多様性の保全、日本の自然・湿地再生行政、湿地保全のための地域の取り組み、地域における野生生物の保護 (4)湿地の生物多様性保全(里山の保全)、生物多様性の賢明な利用、地域における湿地環境の賢明な利用、湿地保全のための環境教育、亜熱帯湿地の賢明な利用、 (5)アクションプラン作成のための討論		

アジア・アフリカ地域荒廃地の植生回復 Rehabilitation of degraded lands in Asia and Africa		0784210
対象国の条件：アジア・アフリカ地域		分野課題：自然環境保全－荒廃地回復 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>(目標) 研修参加者が、地域の自然環境条件および社会経済条件に配慮した植生回復に関する理解と知識を深め、実務能力を向上させることを目的とする。</p> <p>(成果) 研修参加者が、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土地固有の生態系に配慮した植生回復手法の基礎を習得する。 2. 荒廃地化の予防、生態系の回復等に資するため、自然条件、社会経済条件を含む総合的土地利用計画、自然資源管理および植生回復、地域貢献活動を通じたパブリック・インボルブメント等に関する理解を深める。 	<p>【対象組織】 農林省森林局、土地利用局、大学等の荒廃地の植生回復（計画、実施）を担当する機関</p> <p>【対象人材】 1) 地方（特にコミュニティレベル）における植生回復（計画、実施）を担当する技官及び大学等の研究者。 2) 当該分野の業務経験5年以上 3) 大卒以上か同等の経験を有する者。 4) 46歳未満 5) コースに対応しうる英語力を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/11/6～2007/12/19
<p>1. 要請時に作成したジョブ・レポートの発表を通じ、研修目標及び問題意識を共有する</p> <p>2. 以下の講義、フィールドワークを通じ、植生回復の基礎を理解・習得する。</p> <p>(1) 土地本来の植生回復のための生態学的アプローチ（植物社会学、植物群落分類、植物分類、地域植生誌、現存植生図、潜在自然植生図、自然誌学）</p> <p>(2) 植生生態学に基づく生態系の保全・回復計画</p> <p>(3) 地域固有の生態系回復のための生態学的技術（潜在自然植生概念に基づく森林再生技術、環境保全林の形成）</p> <p>(4) 回復植生の質（種組成）、構造、動態、機能の生態学的評価およびモニタリング手法</p> <p>(5) 荒廃地化を防ぐための総合的な土地利用計画及び持続可能な自然資源管理</p> <p>3. アクションプラン作成・発表</p> <p>(1) アクションプラン作成に向けた実践的手法、植生回復プログラム管理者に求められるノウハウ（森林再生技術の体験、パブリック・インボルブメント、住民参加、環境教育および国内外関係機関との協働）</p> <p>(2) アクションプラン発表（参加者自らが帰国後に実行するアクションプランを作成・発表し、植生回復の実行段階において解決すべき課題や政策提言、今後の実践活動について整理する。）</p>	主要協力機関	財団法人国際生態学センター
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	応募する者は職責、直面する課題、本コースで関心のある内容とその理由を記載したジョブ・レポートを応募時に提出する。

水産


Fisheries

水産

研修の類型		中核人材育成型				課題解決促進型	
目標							
活力ある漁村の振興	漁業収入の増大	地域別)カリブ地域 冷凍機保守 0784215 対象: 冷凍設備 関連技術者			集団) 持続可能な 沿岸漁業 0780975 対象:水産部 門技官、行政 官		
	収入源の 多角化		集団) 漁村開発における ジェンダー主流化 0780976 対象:漁村開発普 及部門行政官	集団) 持続的増養殖開発 0780848 対象: 増養殖開発技術者		集団) 地域水産業の 持続的発展に 寄与する行政 担当者育成 0780752 対象:水産部 門地方行政官	集団) 漁業コミュニティ 開発計画 0780852 対象:漁村開発 部門行政官
	漁村の生活改善					集団) 沿岸漁業資源 管理 0780863 対象: 水産部門行政 官	
安定した食料の供給	漁業生産量の増大				集団) 持続可能な 沿岸漁業 0780975 対象:水産部 門技官、行政 官		
	水産養殖の振興		集団) 海域における 水産資源の 管理及び培養 0780336 対象: 水産部門行政 官、技官、研究 者	集団) 持続的増養殖開発 0780848 対象: 増養殖開発技術者			
	水産食品の安全 対策と品質管理		集団) 養殖魚の健康と安全 管理 0780351 対象: 養殖関係行政官、 技術者				集団) 漁業コミュニティ 開発計画 0780852 対象:漁村開発 部門行政官
	水産加工・流通の 改善と漁業基盤整備	地域別) カリブ地域 冷凍機保守 0784215 対象: 冷凍設備 関連技術者					
水産資源の保全管理	水産資源 評価				集団) 持続可能な 沿岸漁業 0780975 対象:水産部 門技官、行政 官		
	漁業管理					集団) 沿岸漁業資源 管理 0780863 対象: 水産部門行政 官	集団) 地域水産業の 持続的発展に 寄与する行政 担当者育成 0780752 対象:水産部 門地方行政官
	漁場環境 保全		集団) 海域における 水産資源の 管理及び培養 0780336 対象: 水産部門行政 官、技官、研究 者				集団) 漁業コミュニティ 開発計画 0780852 対象:漁村開発 部門行政官
	資源増殖の取り 組み		集団) 養殖魚の健康と安全 管理 0780351 対象: 養殖関係行政官、 技術者	集団) 持続的増養殖開発 0780848 対象: 増養殖開発技術者			

目標/成果	対象組織/人材	
<p>本コースは、地域資源を活かした水産振興政策の立案と、行政推進能力を持った人材の育成を目的としている。</p> <p>参加者は以下の項目を達成することを求められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産業に関する「法律と制度」、「経済・経営」を理解する。 2. 資源管理及び漁業管理の仕組み、地域水産業の構造を統計指標等の分析を通じて理解する。 3. 資源管理型漁業など持続可能な地域水産業のメリットを理解する。 4. 持続可能な地域水産業の実現のための政策ツール（予算、制度や融資に施設整備、行政手法等）を理解する。 5. 行政官として、水産行政を立案し推進していくためのスキルをアップさせる。 	<p>【対象組織】 地方の水産振興計画を立案している行政機関</p> <p>【対象人材】 ・ 地域の水産振興行政に従事した経験を有し、管理業務に就いている人 ・ 水産振興行政等の経験を5年程度有する人 ・ 水産系の大学卒業者又は大学等で経済学、経営学及び行政・法律学を学んだ人が望ましい</p>	
内 容	本邦研修期間	2008.3～2008.5
<p>(1) 政策立案に向けた問題意識の明確化（ワークショップ） 研修員が直面する課題を材料に課題分析ワークショップを行い、問題意識を明確化する。</p>	主要協力機関	独立行政法人 水産大学校
<p>(2) 自国の制度と経済システムを理解、課題の明確化（実習） 自国の経済システム及び制度を系統立てて理解させる。また、研修参加国の地域漁業の問題を分析し、解決すべき課題を明確にする。</p>	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム
<p>(3) 日本の水産法制度・行政と、水産経済・経営（講義） 漁業法や水産基本法など日本の水産に関わる法制度、行政施策、生産から流通・消費全般にわたる経済学と経営学を講義する。</p>	関係省庁	農林水産省
<p>(4) 資源管理及び地域漁業管理の仕組みと統計分析（講義） 日本での資源管理等の実践例や、地域水産業の存立条件等を統計的に把握する手法を学ぶ。</p>	実施年度	2007年度から2009年度まで
<p>(5) 持続可能な地域水産業のメリット（講義） 生物学や資源学及び水産経済学を通して資源管理型漁業の原理を学び、その上で、経済的及び行政的メリットを考える。</p> <p>(6) 地域水産業に必要な政策ツール（講義） 国、県、市町村の現場レベルで水産行政の現状を学ぶ。</p> <p>(7) 国の行政及び大消費地視察（視察） 水産庁（東京）で国の水産行政を学ぶとともに、築地市場など首都東京の水産物の流通・消費を視察する。</p> <p>(8) 県・市町村での体験実習（実習） 県、市町村の水産行政現場等で、行政の仕組み、実務の流れ、漁業者への指導方法などを視察する。</p> <p>(9) アクションプラン（水産振興計画(案)と行動計画(案)）の作成（実習） 地域資源を活かした持続可能な水産振興計画(案)及び政策の受け手・実践者である漁業者の理解・協力を得つつ政策を進めるための行動計画(案)を作成する。</p> <p>(10) アクションプランの発表・討議（実習） アクションプランのプレゼンテーションと各国の漁業者に対する指導方法等の討論</p>	特記事項	

沿岸漁業資源管理 Coastal Fisheries Resource Management		0780863
対象国の条件：海洋を有する国		分野課題：水産—水産資源管理 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、沿岸漁業分野において長年の経験を有するわが国の漁業資源や環境保全に関する行政の取り組みや漁業を中心とした組織の活動と役割、また資源管理手法の紹介等を通じて、自国における資源管理の方策や体制作りにおける問題点や課題に気づき、組織として改善が行えるようになるため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続的沿岸資源管理について、法・制度について理解する。 2. 資源管理にかかる調査手法などの知識や能力を高める。 3. 沿岸資源管理の計画立案ができるようにする。 	<p>【対象組織】 水産部門の開発計画策定に携わっている組織</p> <p>【対象人材】 1.水産分野で5年以上の実務経験を有する 2.現在水産部門の開発計画策定に携わっている部署の長若しくは同等の行政官 3.大卒者もしくはそれと同等以上の学歴を有する者 4.年齢50歳以下</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/14～2007/10/4
<p><事前活動> 参加予定者は、指定する資料に基づき事前学習を行う。 参加予定者は、カントリーレポートを作成の上、提出する。</p> <p><本邦活動> 講義、視察、レポート発表、ディスカッション等により構成される。主な研修項目は以下のとおり。 *水産資源評価 *漁業管理 *漁場環境保全 *漁業生産量の拡大 *種苗放流 *水産行政 *水産教育・訓練</p> <p><事後活動> (1) 参加者は帰国後、本邦研修にて作成したアクションプランをベースに、所属先の意見等を踏まえた最終報告書 (Final Report) を作成する。 (2) 本邦研修終了3ヵ月後を目途に、最終報告書 (Final Report) を提出する。</p>	主要協力機関	インテムコンサルティング株式会社
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	<p>・技術協力コンテンツ「沿岸漁業管理」の活用を予定。</p> <p>・本邦研修終了後、研修業務委託先の協力を得て、研修員による最終報告書の作成にかかる助言・指導、取付け、内容分析・評価を実施予定</p> <p>・フォローアップ案件実施の妥当性の検討にあたり、最終報告書の結果を参考にする。</p>


持続可能な沿岸漁業 Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use		 0780975
対象国の条件：海洋を有する国		分野課題：水産—水産資源管理 定員：5名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>途上国における漁業は零細漁民による小規模沿岸漁業が主体を占めており、現在資源の減少に伴い持続的かつ効率的な漁業の普及が求められている。</p> <p>本研修では参加者が担当区域沿岸漁業の持続的開発及び普及振興を可能にするため、以下を達成する：</p> <p>(1)漁業技術、特に沿岸域で多様される漁具に関する漁具構造、漁具特性の基礎を習得する。</p> <p>(2)沿岸域で操業されている主要漁具漁法を体得する。</p> <p>(3)水産資源生物、特に熱帯沿岸域の漁獲対象種に関する資源生物学の基礎を習得する。</p> <p>(4)代表的漁具を用いたモデル的な漁業管理の方法を通じて習得する。</p> <p>(5)適切な漁業技術及び漁業規制の普及に必要な地域的アプローチの手法を習得する。</p> <p>(6)責任ある漁業に向けた漁業管理に関する基礎と実際を習得する。</p>	【対象人材】 (1) 漁具漁法改良研究開発の分野で3年以上の経験を有する、もしくは沿岸漁業普及活動に携わっているもの (2) 大学卒業もしくはそれと同等以上の学歴を有するもの (3) 講義を理解できる十分な英語能力があること	
内 容	本邦研修期間	2008/3/5～2008/6/22
主題科目：日本の漁業と管理制度一般、漁業技術管理論（選択性、影響評価）、各論科目：刺し網漁業、底曳き網漁業、マグロ延え縄漁業、定置網漁業等 支援科目：漁業技術一般、漁具設計学概論、沿岸環境生態学、水産動物行動学等 関連科目：漁業測器学概論、漁業機械概論、漁獲物処理概論、普及改良活動論等 実習：調査用刺し網の設計・製作・操業、底曳き網の構造と操業法、水産資源生物学における漁獲物計測と分析手法、定置網混獲投棄調査等	主要協力機関	鹿児島大学
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	海上実習が行われるため、年齢は40歳以下が望ましい
実習は1週間をモジュールとし、各論科目で扱う個別漁業を対象に、実習に直接関わる事項の若干の講義、分析演習を組み合わせで行う。		


目標/成果	対象組織/人材	
<p>研修員が、沖縄県における水産資源の管理方法（特に、中層漁礁による）を参考に、水産業の多様化に係る技術及び知識の強化を通じ、沿岸水産資源管理における水産業多様化の方向性にかかる検討を行い、各国の実情に応じた持続的な水産資源の利活用方法を理解する。そのために、以下のことを達成する。</p> <p>(1) 沖縄県における沿岸水産資源の持続的有効利用方法を理解する。 (2) 大洋州地域で活用し得る沖縄の沿岸水産資源の持続的有効利用方法の可能性及び制約を理解する。 (3) フィジーにおける沿岸水産資源の持続的有効利用方法の実際を理解する。 (4) 一年目（H18年度）の研修で作成したアクションプランを、大洋州地域の実情に合わせた、より実現可能なプランへと改訂する。</p>	<p>【対象組織】 水産資源管理に携わる行政組織（中央及び地方）</p> <p>【対象人材】 平成18年度の本研修コースに参加した者（ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島については新規研修員も可とする。但し、水産資源管理に携わる業務を担当していること）</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/09/30～2007/11/17
<p><本邦活動（沖縄県）> 講義・実習・視察・討論を通じて、以下の活動を実施する。</p> <p>(1) 漁業者の観光への取組み (2) 沖縄における養殖の取組み事例 (3) 国頭村における中層パヤオ漁業の効果モニタリング (4) 一年目の研修内容のレビュー</p> <p><事後活動（フィジー）> 講義・実習・視察・討論を通じて、以下の活動を実施する。</p> <p>(1) 大洋州地域における水産資源の管理方法等 (2) 大洋州地域における「沖縄の水産資源の管理及び販売方法」の適用についての検証 (3) 大洋州地域における中層パヤオの技術実習（製作から設置までの一連の実習） (4) 大洋州地域における主要アクターとの協力関係の構築 (5) 一年目の研修で作成したA/Pの見直し</p>	主要協力機関	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ/（株）国際水産技術開発
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	<p>(1) 三年間にわたる、連続性のある研修プログラムを計画。そのため、原則的には、研修員も三年間にわたり同一者が参加することとしている。</p> <p>(2) 二年目の研修では、本邦研修終了後、事後活動としてフィジーにて在外研修を実施。</p>

目標/成果	対象組織/人材	
<p>本研修では、参加者・機関が、日本の地域社会に根付く形で行われてきた漁村開発事業の経験や取り組みを通じ、自国の状況にあわせた総合的な漁村開発事業の企画、運営を的確に行えるようにするため、以下を達成する。</p> <p>(1) 地域に即した漁村開発事業の企画・運営能力が向上する。 (2) 持続可能な漁村開発事業について幅広い知識が組織内で共有され、具体的な取り組みについての知見が深まる。 (3) 漁村開発事業を支える地域社会の仕組みづくり（関係者の取り組み、漁業組織の形成）についての知見が得られる。 (4) 参加者が作成するスタディ・レポートの具体化への取り組みを通じ、適切な漁業コミュニティ開発事業が企画される。</p>	<p>(1)漁村開発事業に携わる行政官等で、漁村開発の実務経験を5年以上持ち、漁業コミュニティ開発計画策定の経験を2年以上持つ者。 (2)大学卒業あるいは同程度以上の知識を有する者。 (3)年齢50歳未満の者。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/7/10～2007/9/29
<p><事前活動> (1) 漁村開発事業に関する組織内での問題認識の共有 (2) 組織としてのカントリー・レポート（組織、そして国の「現状と問題点」が明確に分かるレポート）の作成</p> <p><本邦活動> (1) 持続的漁村開発：日本の漁業開発事業の制度や実例紹介 (2) 漁村開発のための組織強化・普及体制強化：漁業者組織の形成とメカニズム、行政の水産普及システム等 (3) 漁業振興の総合管理：周辺の水辺環境、生物資源への影響、他の産業とのかかわりなどの実例紹介 (4) 事業企画・運営：自国の課題を分析し、対処方法を検討する。事業化に必要な開発プロジェクトの計画・運営手法も紹介する。 (5) 視察 (6) スタディ・レポート（カントリー・レポートに研修内容が盛り込まれ、より効果が高まると思われる漁業コミュニティ開発計画）作成、発表</p> <p><事後活動> (1) 組織によるスタディ・レポートの検証</p>	主要協力機関	アイ・シー・ネット（株）
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	<p>組織によるスタディ・レポートの検証後、組織によるファイナル・レポートの完成、組織によるファイナル・レポートの実施が望まれる。（ファイナル・レポートに記載された事業の規模に応じ、組織内予算にて対応する、ドナーへのプロポーザルにファイナル・レポートを活用するといったアクションを組織が取ることが期待される。）</p> <p>良質なスタディ・レポートは、ソフト型フォローアップにより、同レポートの検証、ファイナルレポートの完成に関する支援を行う可能性がある。</p>

海域における水産資源の管理及び培養 Stock management and Enhancement in the Sea 0780336	
分野課題：水産－水産増養殖 対象国の条件：海洋を有する国 定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材
生物多様性及び環境保全に考慮した資源管理及び資源培養技術を普及させる。 生物多様性に考慮した海洋生物の資源培養技術を理解し、自国に適用可能な有益な知見を得る。	【対象組織】 水産分野の調査・研究機関 【対象人材】 水産科学・海洋学に関する大学以上もしくはそれに準ずる学歴を有すること。博士の学位を有しないもの。営利団体に属していないもの。英語に精通しているもの。年齢40才未満のもの。水産分野の調査研究、教育活動に従事していること。当該分野で5年以上の実務経験をもつこと。野外での実習に耐えうる体力、健康を有する。
内容	本邦研修期間 2007/7/2～2007/10/28 主要協力機関 高知大学海洋生物教育研究センター 所管国内機関 JICA四国・業務チーム 関係省庁 文部科学省 実施年度 2007年度から2009年度まで 特記事項 日本語集中講座：有（60時間、高知大学）
天然資源を必要最小限に有効に利用するため、海洋生物学の基礎・技術を学ぶ。天然資源を育む環境を維持するために、海洋物理学・海洋化学などの基礎科学の知見と技術を学ぶ。養殖ではなく増殖のための適当な資源増殖に関する最先端の知識・技術を学ぶ。スタディーレポートの作成・発表個々の好みの分野を最適な研究機関で学び、レポートを作成する。研修員の見識の向上及び日本文化の理解のために国内の様々な研究機関を訪問する。	

養殖魚の健康と安全管理 Prevention of Cultured Fish Disease and Fish-Borne Disease 0780351	
分野課題：水産－水産増養殖 対象国の条件：海洋または養殖可能な湖水を有する国 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材
世界の水産物需要は、水産物総生産量の32%を占めるに至った養殖業に依存し始めている。生産地と加工・消費を直結させる一方、抗生物質や食中毒ウイルスなどに汚染された魚や水産加工品を一度に大量に流通させてしまう。 本研修は、魚類防疫法と安全で付加価値の高い養殖魚の生産、加工システムを理解し、養殖から商品販売に至るまでのモデルプラン案を作成することを目標とする。 (1) 魚の健康を維持する技術を理解する。 (2) 養殖魚の加工利用技術を理解する。 (3) 衛生管理技術を理解する。	【対象組織】 養殖に関わる行政機関、大学等 【対象人材】 (1) 養殖魚の生産、加工に関わる行政官、研究者で、3年以上の実務経験を有する者 (2) 大学卒業者もしくは同等の能力を有する者
内容	本邦研修期間 2007/9/4～2007/11/23 主要協力機関 独立行政法人 水産大学校 所管国内機関 JICA中国・業務第一チーム 関係省庁 農林水産省 実施年度 2006年度から2010年度まで 特記事項 研修実施先である水産大学校では、これまで「魚類防疫・環境管理」コースを10年に亘り実施した実績がある。
本研修は、養殖魚の生産、加工、流通に至るまでの一連の流れを講義、実習を通して示した後、自国での養殖から商品販売に至るまでのモデルプラン作りを行う。 (1) カントリーレポート発表 (2) 魚病防疫免疫学および関連実験（講義・実験） (3) 魚病と日本の防疫体制（講義・実験） (4) 魚の衛生的取り扱い（実習） (5) 日本の食品衛生法関連（講義・実習） (6) 日本の水産物利用技術、食品加工工場見学（講義・見学） (7) 貿易関連法（講義） (8) 養殖から商品販売に至るまでのモデルプラン作り（実習）	

持続的増養殖開発 Sustainable Aquaculture Development		 0780848
		分野課題：水産—水産増養殖 定員：9名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>資源的な制約により漁獲量の伸びが期待できない中で、今後世界的に増加が予想される水産需要をまかなうためには、持続的な増養殖の開発が重要である。このため自国増養殖開発戦略の立案および実施を的確に行い、環境に配慮した持続的な増養殖業の発展に寄与することのできる人材を育成することを目的とする。到達目標は、</p> <p>1)生理・栄養・病気などに関する増養殖基礎理論・知識を習得する。 2)種苗生産・養殖・増殖などに関する実践的な知識・技術を習得する。 3)自国において持続可能な増養殖開発戦略の構築に貢献しうる能力を養う。</p>	<p>(1) 現在、増養殖技術の開発または技術の普及に従事し、3年以上の経験を持つもの。 (2) 40歳未満で、大学卒業もしくは同程度の知識を持つもの。 (3) 研修を理解するのに十分な英語力を有するもの。 ※実習が多く含まれるため、妊娠中のものは参加資格を有さない。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/2/27～2008/6/20
<p>(1) 共通研修分野：水産業と増養殖概要、漁業協同組合、流通・加工、養殖工学、養殖経済、普及・啓蒙、栄養学、飼料開発、生物多様性、環境保全、産卵誘発、バイオテク、育種、遺伝子分析、寄生虫、魚病実習、PCM演習、討論会、発表会 (2) 淡水養殖分野：淡水魚養殖（鯉など）、生殖腺の構造・配偶子形成、環境保全、自給の小規模養殖、途上国養殖事例、複合養殖、淡水魚種苗生産技術実習（錦鯉、金魚、草魚、ナマズ、ホンモロコ）、視察旅行 (3) 海水養殖分野：種苗生産技術、栽培漁業、形態異常、魚類養殖（ハタ）、甲殻類養殖（エビ、カニ）、貝類養殖、海藻養殖、持続的浅海養魚と漁場管理・環境保全、持続的養殖の世界の事例、配合飼料製造・分析、餌料生物培養実習、海水魚種苗生産実習、視察旅行</p>	主要協力機関	(株) 国際水産技術開発
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	研修中盤から淡水養殖分野と海水養殖分野に分かれる。

カリブ地域冷凍機保守 Maintenance of Refrigeration System for Caribbean countries		 0784215
		分野課題：水産—その他水産 定員：8名／使用言語：英語
対象国の条件：大洋州・カリブ地域		
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加各国においての水産関連冷凍機設備が適切に保守管理されることを目的として、本研修では以下の成果を達成する。</p> <p>(1) 冷凍装置の基礎知識及び基礎計算を理解する。 (2) 冷凍装置の分解・組立を通じ、装置に付属する計器及び工具を使用し、冷凍装置の故障診断と修理・保守を効果的に実行できる技術を習得する。 (3) 冷凍装置等の製造工程や現場から最新情報を収集し、理解する。</p>	<p>【対象組織】 冷凍機保守・管理を行う水産関連省庁（無償資金協力により供与された機材があることが望ましい）</p> <p>【対象人材】 現在もしくは今後、水産用の冷凍機取扱い及び保守の訓練普及に従事する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/2～2008/3
<ul style="list-style-type: none"> ・ 冷凍機設備に関する基礎理論 ・ 冷凍機設備の機能と分解・組立て実習 ・ 冷凍機設備の維持管理について ・ 圧縮機の分解点検 	主要協力機関	日新興業（株）
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

ジェンダーと開発

Gender and Development

ジェンダーと開発

目標	研修の種類	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
ジェンダー平等を推進する政策・制度の整備	ジェンダー分析・統計の整備	<p>【集団】ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー 0780723 対象：事務官</p>			<p><準高級対象> 【集団】男女共同参画推進セミナーIII 0780748 対象：ナショナルマネージャーに所属する上級行政官</p>
	国家本部機構(フォルムセンター)の機能強化				
	政策・制度立案者のジェンダーに対する意識向上	<p>【集団】ジェンダー平等推進に携わる実務者の能力強化 ジェンダー主流化を推進する部局・行政組織の運営管理能力の向上 0780723 対象：事務官</p>			<p><準高級対象> 【集団】男女共同参画推進セミナーIII 0780748 対象：ナショナルマネージャーに所属する上級行政官</p>
ジェンダー平等を推進する政策・制度の整備	国家本部機構(フォルムセンター)、関係省庁、NGO、研究機関のネットワーク構築				
	意思決定レベルへの女性の参画促進				
	ジェンダー平等の導入	<p>【集団】ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー 0780723 対象：事務官</p>			
女性の参画促進	女性の社会的参画を妨げている文化・社会制度や環境の改善				
	男女の意識改革の促進とともに女性が参加しやすい環境の整備				
	ジェンダー平等な市民社会の醸成				
女性の経済的エンパワーメントの促進	女性の労働機会拡大及び女性起業家育成	<p>【集団】農村開発におけるジェンダー主流化 0780976 対象：事務官、NGO</p>			<p>【集団】女性起業家育成のための指導者セミナー 0780930 対象：事務官、NGO</p>
	労働セクターにおけるジェンダー・センシティブな政策制度の構築				
	農山漁村における女性のエンパワーメントの促進	<p>【集団】農山漁村におけるジェンダー主流化 0780976 対象：事務官、NGO</p>			<p>【集団】女性起業家育成のための指導者セミナー 0780930 対象：事務官、NGO</p>
農山漁村における女性の地位向上	農山漁村における生活改善の促進	<p>【集団】女性の生活と地位向上に寄与するリーダー養成 0780033 対象：事務官、NGO</p>			<p>【集団】農村女性能力向上 0780889 対象：事務官、普及員、NGO</p>
	農山漁村セクターにおけるジェンダー・センシティブな政策制度の構築				
	農山漁村における生活改善の促進	<p>【集団】農山漁村セクターにおけるジェンダー主流化 0780976 対象：事務官、NGO</p>			<p>【集団】農村女性能力向上 0780889 対象：事務官、普及員、NGO</p>
農山漁村における女性の地位向上	農山漁村における生活改善の促進				
	農山漁村セクターにおけるジェンダー・センシティブな政策制度の構築				
	農山漁村における生活改善の促進				

政策・制度レベル

地域開発の枠組みにおける女性のエンパワーメント促進

生活改善の技術移転
【集団】オイスカ農山漁村女性の生活改善と村づくり研修
0780862
対象：普及員、NGO

【集団】
走崎
女性起業家育成のための指導者セミナー
0780930
対象：事務官、NGO


【集団】JICA-NGO連携による実践的参加型人材育成
0780905
対象：NGO(事務官)


研修の種類		中核人材育成		人材育成普及型		課題解決促進型		国際対話型	
目標	ジェンダー平等な学校教育の実現	ジェンダー平等な学校教育の実現	女性の教育推進 セミナー 0780209 対象:事務官						
	教育を通じたジェンダー平等の実現	教育セクターにおけるジェンダーセンシティブな政策制度の構築							
	食生活・栄養改善を通じたジェンダーに起因する健康面の格差解消	集団 健康と栄養改善のための女性指導者研修 0780219 対象:事務官	集団 女性の生活と地位向上に寄与するリーダー養成 0780033	保健医療分野	集団 リマダグアグアプロジェクト(自立を且増したNGOの能力強化) 0780707 対象:NGO	集団 母子保健人材育成 0780757 対象:医療従事者	集団 思春期保健プログラム(若者の自己決定力向上の環境づくり)に 対して 0780688 対象:事務官、NGO		
	ジェンダーに起因する健康面の格差の解消	セクシャル・リプロダクティブヘルス/ライフの改善		集団 子どもへの死亡予防と国際協力セミナーへシニアが関与し、自らの達成感をもって 0780717 対象:上級行政官					
	保健医療セクターにおけるジェンダー・センシティブな政策制度の構築								
	女性に対するあらゆる暴力の根絶	トマスティック・ハイオレンス(DV)の根絶							
	ジェンダー不平等に起因する情報格差の是正	人身取引にかかる包括的な対策の促進							
	ジェンダー視点のある環境保全及び持続可能な開発における環境対策	ジェンダー視点におけるジェンダー主流化促進							
	ジェンダー視点のある環境保全及び持続可能な開発における環境対策	ジェンダー視点のある環境保全及び持続可能な開発における環境対策	集団 「環境と開発と男女共同参画」セミナー 0780009 対象:事務官、NGO						
	環境行政におけるジェンダー主流化の促進	環境行政におけるジェンダー主流化の促進							
	ジェンダー案件(集団研修)	ジェンダー案件(地域別研修)							
	ジェンダー案件(関連案件)	ジェンダー案件(関連案件)							


*ジェンダー平等や女性のエンパワーメントを上位目標や研修目標としないが、計画段階、実施段階からジェンダー格差を是正するよう工夫や措置が講じられている研修案件。


目標/成果	対象組織/人材	
農村部で女性組織による生活改善の取り組みが実施される 生活改善アプローチを通じて農村部生活の改善を計画するために必要な知識、技術を習得する	<p>【対象組織】 原則として、無償資金協力・技術協力プロジェクト・JOCVが派遣実施された農村部での女性を対象に活動する地方自治体職員、コミュニティ運営委員会メンバー、又はローカルNGO.</p> <p>【対象人材】 原則として、女性グループ、コミュニティ委員会、地方自治体、又はNGOのメンバー又は職員であること 原則として、女性グループ、コミュニティ委員会、地方自治体、又はNGOで3年以上の経験を有すること</p>	
(調整中)	本邦研修期間	2008年2月から～(一ヶ月間)
	主要協力機関	岩手県、JICA筑波
	所管国内機関	JICA筑波・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>各国においてジェンダー主流化にかかる行政・法制度への取り組みが進む中、女性の起業・創業による所得向上機会の創出は、女性の経済的エンパワメントを促進する具体的な方策として必要とされている。1995年の第4回世界女性会議（北京会議）において、日本政府は「WID（開発と女性）イニシアティブ」を発表し、女性の経済活動への参加の促進を協力重点分野として掲げ、ODA中期政策にも盛り込んでいる。同政策の具現化の一環として経済活動分野への支援が期待されている。</p> <p>本研修は、参加国の女性起業家を支援する組織の能力強化及びサービスの多様化と質の改善が行われることを目標として、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 起業を通じた女性の経済的エンパワメントの意義と女性の起業における特徴的課題が抽出される。</p> <p>(2) 参加者の国の状況に即した女性の起業を支援するための制度(アプローチ)が整理される。</p> <p>(3) 女性の起業を成功させるために必要な具体的な要素を把握し、それらの要素を用いて上記(2)で整理された支援制度の具体案が作成される。</p> <p>(4) 参加者の国の状況に即した女性起業家支援プロジェクトが開発される。</p>	<p>政府機関または非政府機関（NGO）において、女性の経済的エンパワメント分野（例：所得向上にかかる技能研修、小規模融資等）で3年以上の経験を有し、課長及び課長代理レベルにある者。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/9～2007/10
<p><事前活動> 下記の内容を記載したインセプションレポートの作成</p> <p>(1)組織概要 (2)自国における女性の経済的エンパワメントについて(目標、課題、ステークホルダー分析) (3)ケーススタディ (4)ニーズアセスメント</p> <p><本邦活動> 以下の4つのモジュールに沿って、講義、演習、討議、視察が行われる。 モジュールⅠ：起業を通じた女性の経済的エンパワメント モジュールⅡ：女性の起業を支援する制度 モジュールⅢ：女性の起業を成功させるために必要なコンポーネント モジュールⅣ：女性起業家支援プログラムの包括的マネジメント手法</p> <p><事後活動> (1)本邦研修にて作成したアクションプランに関して、所属先の承認を得て実行する。 (2)帰国後3ヶ月以内に、アクションプランの実行状況を記した最終報告書を提出する。 (3)最終報告書と同時に、追加的に女性起業家支援プロジェクトのプロポーザルを機構に提出することができる。</p>	<p>主要協力機関</p>	<p>調整中</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA東京・ガバナンスチーム</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>独立行政法人国際協力機構</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2005年度から2009年度まで</p>
	<p>特記事項</p>	<p>・技術協力コンテンツ「女性の経済的エンパワメント」活用コース</p> <p>・帰国後、研修員の活動状況及び最終報告書の内容について、テレビ会議（JICA-Net）等を用いてモニタリングを実施。</p> <p>・最終報告書及びテレビ会議の内容に基づき、フォローアップ実施の妥当性を検討。</p>

オイスカ農村女性の生活改善と村づくり研修 OISCA Rural Life Improvement and Rural Development for Women		 0780862
対象国の条件：（財）オイスカ事務所のある国		分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発 定員：15名／使用言語：英語、日本語
目標／成果	対象組織／人材	
参加者・機関が農村生活の現状に合った生活改善に関する知識や技能を習得するため、以下を達成する。 1. 以下の項目について講義と実習を通じて習得する。 ・健康や環境に優しい農産物の生産技術 ・農産物の付加価値を高めるための農産物加工技術 ・食生活改善のための栄養学基礎知識及び調理技術 ・農村生活改善に必要な保健衛生に関する基礎的な知識 ・家庭生活に不可欠な裁縫基礎技術 ・身近な生活環境と水質汚染やごみの減少化方法 ・本邦の女性団体等との意見交換を通じ、効果的な普及活動手法 2. アクションプランの作成 ・本研修で得た技術、知識をもとに自国で適応可能なアクションプランの作成	(1) 高校を卒業した者又は同等以上の学力を有する者 (2) 研修に耐えうる体力及び精神力を有する者（ただし、妊婦は研修員の対象としない） (3) 地域社会生活改善普及員または生活改善ボランティアとして2年以上の経験を持つ者 (4) 女性であること	
内 容	本邦研修期間	2008/1/17～2008/12/15
講義及び実習（特に実習に重きを置いている） (1) 生活改善の機能及び活動 (2) 農業生産 (3) 農産加工（穀物、畜産物加工、野菜、果実類加工） (4) 栄養学・食品学と調理 (5) 保健衛生 (6) 洋裁 (7) 家事と環境	主要協力機関	(財) オイスカ 四国研修センター
	所管国内機関	JICA四国・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	日本語講座：有（3ヶ月、オイスカ四国研修センター）


「環境と開発と男女共同参画」セミナー Seminar on Gender Perspective in Environment and Development		 0780009
分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発 定員：9名／使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材	
女性は環境配慮に敏感であり、また環境悪化の被害を受けやすい存在であるため、これらの課題に対する女性の役割の重要性は確認されているが、依然として女性は環境・開発政策への十分な参加を果たしていない現状があり、人間の安全保障の観点からも対応が急がれる。本コースは、環境保全と持続可能な開発に果たすべき女性の役割を明確にし、これらの課題への対応能力のある人材を育成することを目標とする。また、それにより意思決定の段階にジェンダー平等の視点を組み込むことに貢献する。 本コースを通じ、各参加者は以下の成果が期待される。 (1) 環境保全及び持続可能な開発における女性の役割について理解する。 (2) 自国のジェンダー関係の変革に必要な基礎的知識とジェンダー問題解決の様々な手法を得る。 (3) 政府、NGOなどそれぞれの立場から環境・開発対策を効果的に実施できる能力を向上する。 (4) 環境保全及び持続可能な開発における教育の意義と重要性を理解し、また指導者としての能力を向上する。	【対象組織】 政府機関またはNGOにおいて特に環境・開発・ジェンダー分野に関連する組織 【対象人材】 ・環境問題あるいはジェンダー問題を担当する行政官 またはNGOメンバー ・当該分野で3年以上の経験を有する ・英語での議論を十分に行う能力を有す（TOFEL500以上）	
内 容	本邦研修期間	2008/1/21～2008/3/5
(1)環境と開発と女性、(2)GAD概論、(3)日本の環境行政論、(4)北九州市の環境行政とアジア地域における事例研究 (5)北九州の女性と環境、(6)日本の環境行政概論、(7)農村開発と女性、(8)北九州市、水俣市の公害克服の事例研究（視察・研究） (9)廃棄物処理対策、森林環境保全対策	主要協力機関	(財) アジア女性交流・研究フォーラム
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	一般市民公開の「カンントリーレポート発表会」を開催し、自国の環境・女性問題とその取組みに関し発表を行う。終了時にはアクションプランの発表を行う。


女性の生活と地位向上に寄与するリーダーの養成 Seminar: Educating Leaders of Communities for the Improvement of Women's Status and Quality of Life		 0780033
		分野課題：ジェンダーと開発-ジェンダーと開発 定員：8名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
参加者・機関が、日本での女性の生活・地位向上に関する具体例を学び、社会における女性の役割と女性をめぐる諸問題解決の具体的な方策について考察できるようになるため、以下を達成する。 (1) ジェンダーに関する考え方と、ジェンダーによる弊害について、基礎的な知識を習得する。 (2) 日本と高知県における女性の生活改善、地位向上を達成するための具体的な取り組みに関して理解する。 (3) 他の研修員の出身国がかかえる、女性に関する諸問題について、理解を深める。 (4) 研修から学んだ内容をもとに、自国の女性問題を分析し、それを解決しようという意識を高める。	(1) 女性の生活と地位向上に関与している者 (2) 公務員又はそれに準じる職業に従事している者 (3) 地域社会開発事業に経験の有る者 (4) 高校を卒業したもの又は同等以上の学力を有する者	
内 容	本邦研修期間	2007/11/20～2007/12/13
1. 講義及び演習 講義と演習の割合は概ね1：1である。 (1)日本における女性の生活史 (2)ジェンダー論の基礎と発展 (3)生活改善の考え方と役割 (4)女性の健康 (5)女性と出産 (6)地域・家族と女性 (7)ドメスティック・バイオレンスと女性 (8)女性のエンパワーメントと開発 (9)女性の労働環境と制度 2. 成果発表	主要協力機関	高知女子大学
	所管国内機関	JICA四国・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

女性の教育推進セミナー Seminar on the Promotion of Education for Girls and Women		 0780209
		主分野課題：ジェンダーと開発-ジェンダーと開発 副分野課題：教育-その他教育 定員：12名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
女子・女性教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修すると共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差差正のための政策の立案、実施に必要な考え方及び情報を取得する。 (1) 日本の教育行政及び歴史的展開についての知識を得る。 (2) 女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る。 (3) 各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換する。 (4) 日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める。	(1) 中央/地方の教育省や教育委員会もしくは同様の機関で、女子・女性教育の推進を担当する者。 (2) 45歳以下で5年以上の実務経験を有すること。 (3) 大学卒業もしくは同等の学力を有すること。	
内 容	本邦研修期間	2008/1/27～2008/2/23
本セミナーは以下の講義、視察、ワークショップ、を通じ知識の習得を目指す。 (講義)：日本の教育制度、日本の教育行政、学校保健、日本における男女平等教育の歴史、JICA事業とジェンダーへの取組み、国立女性教育会館概要・事業説明、女性と健康、女性と暴力、NGOの教育分野での取組み等 (視察)：初等・中等教育機関、生涯学習施設、教育大学、文部科学省、地方視察旅行等 (ワークショップ)：ジェンダーと教育、女子教育と経済開発、カントリーレポート発表、アクションプランの作成、ユネスコアジア文化センターでのディスカッション、教育大学での研究者とのディスカッション等	主要協力機関	国立女性教育会館
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー Seminar on Gender Mainstreaming Policies for Government Officers		0780723
		分野課題：ジェンダーと開発-ジェンダーと開発 定員：9名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
途上国においてジェンダー主流化を促進する体制が強化される。 男女共同参画社会の実現に向けて、ジェンダー主流化に係る政策を適切に立案、推進する行政官が育成される 1) ジェンダー主流化の概念・手法を修得する 2) 各政策分野及び課題について理解を深め、その対策ノウハウを修得 3) 日本の政府（国）及び地方レベルでの取り組み等を概観し、その手法を修得する 4) 女性問題に関する行政の管理・運営能力を修得する	【対象組織】 ジェンダー主流化及びジェンダー平等に関連する省庁/部署 【対象人材】 ・ジェンダー主流化及びジェンダー平等のための施策・立案に現在従事し、当該分野で3年以上の経験を有する。 十分な英語能力/大学卒（または同等）/45歳以下程度の年齢	
内容	本邦研修期間	2007/6月中旬～2007/7月中旬
ジェンダー主流化の概念とその歴史背景、国内外の状況。ジェンダー分析等各種手法。人権問題にかかるジェンダーの視点。女性をとりまく日本の法制度の現状。教育、環境、健康等とジェンダー女性起業家と男女協働企業の取り組み。グリーンコープの事例を通じたリーダーシップ、組織運営等。農村課題解決のための施策と現状。農村女性の経済活動。女性と暴力の現状、対策の事例等。ジェンダーの持続可能な開発の実現を目指すアプローチの変遷。現状の実施課題とアプローチの有効性。JICA、国連ハビタットの事業におけるジェンダー主流化に関する取り組み事例、状況。日本における男女共同参画社会推進の経緯と現状。行政官に必要とされる組織整備、事業計画手法。北九州市を事例に地方自治体が取り組む推進の状況や課題。具体的な取り組み事例。地方の雇用状況と課題の把握。自治体の施策と具体的な改善の取り組み。モニタリング/評価手法、農漁村や教育機関における実際の活用	主要協力機関	(財) アジア女性交流・研究フォーラム
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修では、一般市民公開の「カンントリーレポート発表会」を開催し、各研修員が自国の女性問題と取組みに関し発表を行う。

男女共同参画推進セミナーⅢ Seminar for Promotion of Gender Equality III		0780748
		分野課題：ジェンダーと開発-ジェンダーと開発 定員：9名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
本研修は、(1)対象国の男女共同参画に関するナショナルマシーナリー（国内本部機構）の関係施策計画立案能力が向上すること及び(2)アジア地域を始めとした対象国間の男女共同参画推進に関するナショナルマシーナリー間のネットワークが形成されることを目標とする。 上記目標のために、参加者は以下を達成することが期待される。 (1)我が国との比較及び参加国間での議論により、自国の女性を取り巻く状況やナショナルマシーナリーに関する特徴的課題が抽出され、共有される。 (2)研修参加者が男女共同参画推進に向けた政策立案及びその効果的な運営方法を理解する。 (3)研修参加者がジェンダー主流化推進に関する各種知識を習得する。 (4)各国ナショナルマシーナリーの機能強化に係る国内行動計画案（アクションプラン）が作成される。	【対象組織】 対象国の男女共同参画推進に関するナショナル・マシーナリー（国内本部機構）（※我が国では内閣府男女共同参画局がこれに該当する） 【対象人材】 ・ナショナルマシーナリーの課長級以上として男女共同参画推進に携わる者 ・5年以上の実務経験を有する者。 ・35歳～50歳 ・北京行動綱領/女性2000年会議成果文書等、女性の地位向上に関する国際合意文書・条約等の十分な知識を有する者	
内容	本邦研修期間	2007/12/2～2007/12/15
(1)講義 ・日本の男女共同参画推進について(関係省庁) ・日本の男女共同参画を支える仕組み、その取り組み(関係省庁) ・ジェンダー統計について ・ジェンダー予算について他 (2)発表・討議 ・日本の男女共同参画について ・参加国のナショナル・マシーナリー・男女共同参画施策について(カンントリーレポート発表会) (3)視察 ・地方自治体、女性センター、その他男女共同参画の現場	主要協力機関	内閣府男女共同参画局
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	内閣府男女共同参画局
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	アジア・大洋州地域（東アジア、アセアン、南アジア、中央アジア、大洋州）からの参加が望ましい。

農村女性能力向上 Empowerment of Rural Women		 0780889
		主分野課題：ジェンダーと開発－ジェンダーと開発 副分野課題：農業開発・農村開発－農村開発 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>各国参加者間の意見交換や日本における事例研究を通して、農村女性グループの能力向上に係る効果的な支援策を提案し、組織的な承認を得ることを本コースの目標とする。</p> <p>参加者は、上記目標にいたるため、以下を達成する。</p> <p>1) 対象の農村女性グループの現状把握及びニーズ抽出と行うと共に、所属組織のキャパシティについて分析できる。</p> <p>2) 農村女性グループの組織強化・能力開発・地位向上に必要な普及手法を理解できる。</p> <p>3) ジェンダー視点に基づき農村女性グループの活動に係る計画・実施・評価方法を理解できる。</p> <p>4) 日本の農村女性グループの起業活動事例から、コンセプト、手法を理解できる。</p> <p>5) 自国の農村女性グループの能力向上の為のアクションプランを作成できる。</p>	<p>【対象組織】 農村女性を対象として普及活動を行う中央政府または地方政府機関、NGO</p> <p>【対象人材】 1) 普及活動に係る国家公務員または地方公務員、専門技術員または指導員、NGOの代表者 2) 大学卒または同等の教育的背景を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/27～2007/11/10
<p><事前活動> (0) 農村女性グループ及び所属組織のキャパシティアセスメント</p> <p><本邦活動> (1) グループ活動、普及手法、能力開発 (2) ジェンダー分析、PCM (3) もったいないマーケティング、一村一品運動、道の駅 (4) プロジェクトプロポーザル作成 (5) テーマ別教材、業務改善計画作成</p> <p><事後活動> (6) 所属組織への成果品提出・承認、モニタリングレポート</p>	主要協力機関	(社) 農山漁村女性生活活動支援協会
	所管国内機関	JICA筑波・業務第二チーム
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	本邦研修の成果を活用した帰国後の活動が特に優れている研修員については、F/Uによる支援の対象として検討

漁村開発におけるジェンダー主流化 Gender Mainstreaming in Fishing Community Development		 0780976 主分野課題：ジェンダーと開発—ジェンダーと開発 副分野課題：水産—漁村開発 定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果		対象組織／人材	
参加者が、漁村における所得向上活動を成功に導くうえで、男女の共同参画、ジェンダーの視点を十分に考慮することができるよう、以下を達成する。 (1)ジェンダー配慮、WID、GAD、プロジェクトへの共同参画等についての理解を深める。 (2)ジェンダーの視点を考慮した漁村調査・分析手法を身に付ける。 (3)漁村の人材育成、所得向上に必要な制度、技術等についての知識を身に付ける。 (4)漁村におけるジェンダー支援についての総合的な能力を向上させ、適切なアクションプランを作成する。		(1) 漁村地域において、漁村女性および漁業者への支援活動を行っている中央および地方府の普及員等で、少なくとも2年の経験を有するもの。 (2) 漁村開発及びジェンダー配慮、WID,GADについての基礎知識を有すること。 (3) 大学卒業あるいは同等の資格を有すること。 (4) 年齢45歳以下のもの。	
内 容		本邦研修期間	2008/1/20～2008/3/5
<本邦活動> 講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり。 (1) WID/GAD概論 (2) ジェンダー分析手法 (3) 漁村調査・分析手法 (4) 事例研究（漁村における起業） (5) 人材育成 (6) 漁村における支援制度 (7) アクションレポート作成および発表		主要協力機関	株式会社 国際水産技術開発
		所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
		関係省庁	独立行政法人国際協力機構
		実施年度	2005年度から2009年度まで
		特記事項	応募時にカントリーレポートを提出のこと

都市開発・地域開発

Urban/Regional Development

都市開発

目標	研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
都市開発	都市開発政策の策定			集団) 都市計画総合 0780947 対象:事務官	<準高級対象> 集団) 国土技術マネジメント 幹部セミナー 0780768 対象:上級行政官
	居住環境の改善	集団) 住宅・住環境改善 0780950 対象:事務官		地域別) 南米地域 都市計画・ 土地区画整理事業 0784134 対象:事務官	
	都市の環境保全と 防災力強化	集団) 都市緑化行政 0780801 対象:事務官		集団) 建築基準と規制システム (建築物の安全性と環境 社会配慮) 0780711 対象:事務官	
	都市管理能力の強化	集団) 公共事業の計画・管理・評価 0780230 対象:事務官			

地域開発

目標	研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
地域開発	地域開発政策の策定 (地域開発政策)	集団) 国土・地域開発政策 0780980 対象:事務官	集団) 地域開発計画管理Ⅱ 0780764 対象:事務官		
			地域別) 中央アジア地域 地域開発セミナー 0784045 対象:事務官		
			地域別) 東南アジア地域 人間の安全保障を重視した 地域開発プロジェクト形成 0784110 対象:事務官、NGO		
	地域経済開発の促進 (経済開発)	地域別) 南東欧地域 観光振興 0784055 対象:事務官	地域別) 中央アジア地域 地域資源を活かした内発的 地域経済開発研修 0784212 対象:事務官		
			地域別) 東欧地域エコツアーリズムと 戦略的地域振興 0784232 対象:事務官		
	地域における基礎的 生活分野の改善 (社会開発)				
地域の環境保全と 防災対策の推進 (環境保全と防災)					
地域開発のキャパ シティ・ディベ ロップメント		集団) 参加型地域社会開発の プロジェクト計画・管理 0780984 対象:事務官、NGO、研究者	地域別) ASEAN地域振興行政セミナー (一村一品運動) 0784029 対象:事務官		
			地域別) アセアン地域地域産業 振興研修 0784222 対象:事務官		
			集団) 参加型地域社会開発の 理論と実践 0780727 対象:事務官、NGO、研究者		

南米地域 都市計画・土地区画整理事業 Urban Planning and Land Readjustment Project for South American Countries 対象国の条件：アンデス諸国		0784134 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：12名/使用言語：西語	
目標/成果	対象組織/人材		
都市計画の考え方を総合的に理解し、特に土地区画整理事業の手法を習得することにより、自国での都市問題に対し適切な政策立案を可能とする人材の育成を目的とする。 上記目標のために参加者は以下を達成する。 (1)日本の都市計画の考え方を総合的に理解し、都市計画の枠組み、行財政制度、都市環境（再開発事業、リスクマネージメントを含む）、都市交通等を総合的に理解し、包括的に都市機能全体を計画、策定できる。 (2)日本の土地区画整理事業の概要（調査・事業計画、換地設計・土地評価、資金計画、法律等）を理解し、事業計画の作成、換地設計の技術を習得する。	1. 中央政府レベル及び地方自治体等の都市開発に関する公的機関で都市計画・土地区画整理事業に従事している行政官で5年以上の経験を有する者 2. 大学卒あるいは同程度の学力を有する者		
内 容	本邦研修期間	2007/9/30～2007/12/15	
<p><事前活動> 業務内容、自国で直面している問題、研修で学びたい項目/理由を記載したジョブレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 1. 日本の都市計画の考え方、都市計画の枠組み、行財政制度、都市環境（再開発事業、リスクマネージメントを含む）、都市交通等 2. 日本の土地区画整理事業の概要（調査・事業計画、換地設計・土地評価、資金計画、法律等）</p> <p>また、ジョブレポートで提起された問題点の分析を行い、帰国後のプロジェクト目標、成果、主な活動内容を明記した具体的なアクションプランを作成する。</p>	主要協力機関	帯広市、北海道大学	
	所管国内機関	JICA帯広・業務チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		


国土技術マネジメント幹部セミナー Executives' Seminar on Public Works and Management 対象国の条件：アジア		0780768 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
参加者・所属先機関が、アジア地域の環境・気象等の自然条件、社会・経済条件を踏まえた、地球環境保全とインフラ整備を両立させる調和的な技術政策の立案能力及び総合的なマネジメント技術を習得するため、以下を達成する。 (期待される成果その1) 日本における公共事業及び国土技術の研究、開発、施策の現状に関する知識を習得する。 (期待される成果その2) シンポジウム、ディスカッションへの参加を通じ、国土技術に関する研究、開発について、上級幹部としてのより高度な政策立案及び管理ができる能力を習得する。 (期待される成果その3) 国土技術に関する研究・開発管理にかかる知識の向上を図る。	<p>【対象組織】 国土技術（社会基盤整備）関係の国立研究機関または中央官庁の公共事業を執行する部局</p> <p>【対象人材】 1) 所長またはその代理（研究機関）、あるいは責任者またはその代理（中央官庁）で、かつ、 2) 土木技師で、ならびに、 3) 大学卒、または同等の学識を有する者であること</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/11/25～2007/12/8	
<p><事前活動> 年度ごとの共通課題に関する各国の状況及び関係する研究や政府の施策についてのカントリーレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 共通課題を対象とするシンポジウムにパネリストとして参加する。 講義・討論：共通課題を中心とする日本及び参加各国の事情・概要、対策、教訓、問題解決手法、等 視察：共通課題関連施設の概要、実際、等</p>	主要協力機関	国土交通省国土技術政策総合研究所	
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 研修員の自国における土木行政の今後のあり方が提案される。</p> <p>【成果】 (1) 公共事業による社会基盤整備の基本的な考え方と一連の手順を再確認する。 (2) 社会基盤の整備において必要な環境保全や都市計画、災害対策など、地域住民の生活に関わる課題と公共事業との関連性を理解する。</p>	<p>(1) 現在、中央または地方政府機関において土木行政の実務に携わっており、当該分野で5年以上の実務経験を有する者 (2) 大学において土木工学を修めた者、もしくはこれと同等の資格を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/9/18～2007/11/3
<p><事前活動> 業務内容、自国及び所属先における土木行政に関する課題を記載した事前レポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 講義：日本における地域開発制度、北海道開発の経緯と開発計画の概要、社会基盤整備に係る法律、予算制度、入札契約制度、事業執行体制、道路整備のフロー、公共事業に関する情報公開、住民参加など合意形成 視察：北海道における各種インフラ設備の整備状況、道路維持管理、道路施工技术、道路事業の環境対策 実習：討議、アクションレポートの作成</p>	主要協力機関	北海道建設部
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	<p>各論の講義、視察では、事例として主に道路を取り上げる予定（道路は途上国一般に、公共事業の中で大きな比率を占めており、どの国の参加者にとっても事例として比較的理解しやすいと考えられるため）だが、本コースの目標は道路に関する個々の技術の習得ではなく、上記目標欄に記載のとおりである。</p>

公共事業の計画・管理・評価 Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works		▼ 0780230
		分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、より合理的・効率的な事業を推進するための戦略や考え方を身につけ、事業の計画・管理・評価等に関わる広範囲なマネジメント技術に習熟した指導者となるよう、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業マネジメント技術:公共事業における監督・検査体制や品質確保の在り方、情報技術の活用、建設リサイクルなどを学び、事業マネジメント技術を修得する。 2. 管理手法各論:施工計画及び品質管理・工程管理・安全管理など建設現場において必要とされる管理技術を修得する。 3. ライフサイクルコスト評価:日本で実際に行われている事業実施前、実施中、実施後の各段階での事業評価手法を修得する。 4. 公共事業契約:日本における契約の種類、特徴及びその運用や土木工事共通仕様書を学び、国際市場との比較によりその在り方を修得する。 5. 事業の説明責任:社会資本整備事業における各段階で事業者が説明責任を果たすことにより市民の支持と賛同を獲得する過程・必要性を学ぶ。 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 大学の土木工学科卒業あるいはこれと同等以上の学歴を有する (2) 土木技術系の国家公務員、地方公務員、研究者等（建築を除く） (3) 公共事業における土木分野での実務経験を8年以上有する 	
内 容	本邦研修期間	2007/9/18～2007/11/23
<p><本邦活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 講義：国土交通省が実施する公共事業における事業マネジメント技術、管理手法各論、ライフサイクルコストの評価、公共事業の契約、事業の説明責任等について、かつでの開発途上段階の日本や諸外国と対比することに配慮した講義を実施。 2. 現地事例視察：現場における監督・検査体制や施工計画、施工管理（品質・工程・安全）の事例について現地を視察。 3. アクションプラン作成：研修員各自が抱えている組織、国レベルの現状課題について、本コースで修得した知識・技術との相違を比較分析し、帰国後その応用・導入に向けて如何に取り組んでいくかをレポートにまとめ、発表する。（アクションプラン作成事例） <p>例1：研修員が携わっている特定のプロジェクトについて、品質管理を充実させるため、契約内容の深い理解とその実施、適正な監督・検査方法や施工管理手法の確立などを図る行動計画</p> <p>例2：組織の事業について、計画から管理・評価まで一貫した事業マネジメントが適正に行えるようなシステムづくりの計画</p>	主要協力機関	(財) 全国建設研修センター
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

建設機械及び建設施工監理 Construction Equipment and Mechanized Construction Management		▼ 0780708
		分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：9名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、公共事業を実施する上で、機械化施工に関する知識・技術に習熟した指導者となるために、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土木工事における建設機械施工法に関する理論的知識及び実務技術の習得 2. 建設機械の選定・運用等のマネージメント技術の習得 3. 建設機械の設備理論・整備技術の習得 4. 機械化施工の計画・監理に関する理論と知識の習得 5. 機械化施工の実践の習得 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 機械工学系の大学学部（相当以上）を卒業 (2) 建設機械化施工事業において10年以上の実務経験を有し、現在も従事していること 	
内 容	本邦研修期間	2007/8/7～2007/11/2
<p><本邦活動></p> <p>到達目標毎に以下の講義、実習、視察を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (1) 施工法概論・施工計画論 (2) 土木工学一般 2. (1) ライフサイクルでの実務概要論 (2) 機械要素毎の特性と一般論 3. (1) 整備の計画論 (2) 構造の概論 (3) 実機による実習 4. (1) 機械施工論 (2) 工程管理 (3) 品質管理 5. (1) 公示現場等視察 (2) 運転法 (3) 模範演技等 	主要協力機関	(社) 日本建設機械化協会
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

都市整備 Urban Development (Land Readjustment)		0780325
対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国		分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：16名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>日本の都市整備制度、土地区画整理手法の習得を通して自国の都市整備手法・制度を改善する</p> <p><政策グループ></p> <p>(1) 日本の都市整備制度・手法の概要が理解される (2) 自国の都市整備制度・手法の課題が明らかになる (3) 日本の土地区画整理手法の適用可能性の検討が行われ、自国の都市整備制度の改善案が提案される</p> <p><実務グループ></p> <p>(1) 日本の土地区画整理手法の概要が理解される (2) 土地区画整理手法が習得される (3) 自国の特定の都市を想定した区画整理事業案が作成される</p>	<p>(1) 大学卒業若しくはそれと同様の資格を有し、都市開発・都市計画分野で3-5年の専門的業務経験を持つ者</p> <p>(2) 政策グループ:中央政府で市街地開発事業の実施に中核的に携わる政府関係職員 実務グループ：地方・中央政府で市街地開発事業の実施に中核的に携わる政府関係職員</p> <p>(3) 年齢30-45歳 (4) 英語堪能な者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/29～2007/7/21
<p><事前活動></p> <p>本研修にて解決案を模索すべき（焦点を当てる）課題を取り上げ、課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。</p> <p><本邦活動></p> <p>プログラムは、以下のとおり構成される。</p> <p>①概論 ②コア情報（区画整理） ③関連情報 ④視察旅行 ⑤演習 ⑥中間報告書作成という流れで構成される。</p> <p>⑤演習は、政策グループ及び実務グループに分かれて実施する。 有識者による中間報告書作成個別指導及び演習を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を中間報告書にて提案する。</p> <p><事後活動></p> <p>参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表又は報告する。 所属組織はその提案に対し組織としての取り組みを回答し、参加者はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	(社) 街づくり区画整理協会 (財) 名古屋都市センター
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	コースの途中で政策・実務グループの所属変更は認められない。

建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮） Building Codes and Control Systems (Building Safety and Social/Environmental Consideration) 対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国		 0780711 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：12名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>途上国の住宅整備を担う中央政府、地方政府または政府系機関の住宅・住環境にかかる制度や施策の改善案が策定される。</p> <p>本プログラムは、特に(1)構造安全、(2)防火・避難安全、(3)省エネルギー、(4)バリアフリー、の4項目に重点を置く。</p> <p>上記目標の達成のため、参加者によって以下が達成される。</p> <p>(1) 日本の建築基準や規制システムの概要が理解される</p> <p>(2)以下の4テーマにかかる日本の取り組みが理解される</p> <p>a)建築物の構造安全の確保に有効な建築基準や規制システム、b)建築物の防火・避難安全(火災の発生・拡大の防止、避難時の安全性の確保等) c)建築物の省エネ及びその推進 d)建築物のバリアフリーへの対応策</p> <p>(3)目標1及び2の成果に基づき、自国における建築基準や規制システムに係る改善案が抽出される</p>	<p>【対象組織】 建築基準の制定、規制システムの整備・実施を担う政府及び政府関係機関</p> <p>【対象人材】 (1) 上記組織に属し、建築基準の制定、規制システムの整備、実施に関し指導的立場になることが期待される者 (2) 大学卒業または同等の資格を有し、建築行政、建築設計、建築構造等の建築技術関係の分野で5年以上の実務経験のある者 (3) 年齢が50歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/15～2007/6/28
<p><事前活動> 建築基準や規制システムに関する現状と課題を記載した報告書(Inception Report)を作成する。</p> <p><本邦活動></p> <p>(1) 建築基準・規制システムの成り立ちと社会的・自然的条件（講義、建築物の視察、ホームステイ）</p> <p>(2) 構造安全（講義、建築物・研究機関の視察）</p> <p>(3) 防火・避難安全（講義、事例研究、試験機関の視察）</p> <p>(4) 省エネルギー（講義、建築物の視察）</p> <p>(5) バリアフリー（講義、擬似体験の演習）</p> <p>(6) 上記2から5を支える技術（講義、改修現場・研究機関の視察）</p> <p>(7) 建築基準・規制システムの改善案(Interim Report)作成（討議・個別指導・発表）</p> <p><事後活動> 帰国後3ヶ月以内に、最終報告書(Final Report)を作成・提出する。</p> <p>・本プログラム実施において、日本は以下の優位性を有している。</p> <p><構造安全> 日本は、自然災害面では世界でも有数の厳しい条件にさらされているため、建築物の構造的な安全性については、様々な基準が設けられている。そのため、厳しい規定が求められる自然条件の国に対しても、技術や経験を提供することが可能である。</p> <p><防火避難安全> 日本の高度成長期には、多数の犠牲者を出すビル火災が頻発していた。日本はこのような事故を経て、建築物の防火規定や避難規定の整備が進められた結果、大規模なビル火災の発生数は激減したという実績を有している。</p> <p><省エネルギー> 資源輸入国である日本は、1973年に始まる石油危機におけるエネルギーコスト高騰に対処するため、多大の人材と資金を投入し、技術開発、設備投資による省エネルギー達成に努めた結果、世界に冠たる省エネルギー技術大国である。</p> <p><バリアフリー> 他国に類を見ない急速な高齢化社会を迎えつつある日本は、短期間でバリアフリーの整備を実現した実績を有している。</p>	主要協力機関	国土交通省住宅局
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	本研修は、建築基準や規制システムに係る改善提案を行うことを目標としており、建築技術の習得は行わない

建設事業における環境保全対策 Environmental Conservation Measure in Construction Project		0780798
		主分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 副分野課題：運輸交通—運輸交通行政 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>社会資本が環境に及ぼす影響を最小にし、良好な生活環境、自然環境を保全するため、環境調査、環境影響評価、環境保全対策等の必要な技術を社会資本整備に携わる技術者に移転することにより、開発途上国における開発と環境との調和に資することを目的とする。</p> <p>1. 地球環境時代における環境変化への取り組みを学び、社会資本整備事業に従事する技術者の意識を醸成し、環境保全対策の重要性を修得する。</p> <p>2. 日本で行われた社会資本整備事業の中で環境悪化をもたらした事例等を学び、同様な現象を自国で生じさせないための対応策を考える。</p> <p>3. 社会資本整備事業に関わる環境影響評価の考え方、具体的手法を修得する。</p> <p>4. 日本での建設リサイクルの取り組みについて学び、自国でも同様な方策を進められるようにする。</p> <p>5. 社会資本整備に関する講義、現地見学を通じ、市民生活の向上と環境の調和について考察する。</p>	<p>(1) 大学を卒業（土木工学分野が望ましい）、またはこれと同等以上の資格を有する者で、5年以上の道路・河川・港湾・上下水道・ダム・電力施設などのインフラ開発に係る計画策定の実務経験を有する者</p> <p>(2) 年齢40歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/27～2007/11/17
<p>講義は国土交通省派遣の講師及び関係機関から招へいする臨時講師によって実施する。講義はテキストを使用するほか、必要に応じてスライド、ビデオ等AV教材を利用する。</p> <p>研修項目：</p> <p>(1) 講義：日本における環境問題の現状と背景を理解させ、さらに河川、道路、ダム、下水道、交通計画等の社会資本に関連した地域環境との調和を理解させることにより、各種の環境影響評価技術を習得させる</p> <p>(2) 見学：上記の講義の理解をさらに深めるため、講義と関連した視察を行う</p> <p>(3) アクションプラン作成研究：a) 研修参加国の現状と計画課題や推進している施策等について発表し、討議を行う。b) ケーススタディとして、社会資本整備計画に対する環境調査の企画・影響評価の実施及び環境保全計画を個別に作成し、発表、討論、評価等の作業を通じて各研修員の当該分野に関する知識、技術の向上を図る。</p> <p>(4)最後に集大成として各自がアクションプランを作成、発表する。</p>	主要協力機関	(社) 近畿建設協会
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

都市緑化行政 Urban Greenery and Park Administration		0780801
		分野課題：都市開発・地域開発－都市開発 定員：6名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>開発途上国において都市緑化に関する施策を推進する技術系行政官を対象に、施策の立案、策定などの行政的対応に必要な基礎知識の習得のために、都市緑化、緑地保全、都市公園等に関する講義、見学、実習を行い、各国の技術系管理職行政官の能力向上を図る。</p> <p>本研修は、開発途上国において都市緑化・公園に関する施策を推進する技術系行政官を対象に、施策の立案、策定などの行政的対応に必要な基礎知識の習得のために、都市緑化、緑の保全、都市公園、レクリエーションなどに関する講義や見学、実習を行い、各国の指導的行政官の質的向上を図り、地球温暖化等の環境問題の解決や、開発途上国の都市環境の向上に貢献することを目的とする。</p> <p>1)都市緑化の役割、効果及びその施策・事業について事例等により習得する。 2)都市緑化の制度・施策及びその計画・設計・施工・管理について事例から習得する。 3)緑の保全制度施策について事例等により習得する。 4)研修で得た知識を活かし、自分の抱える問題を解決し、自国の都市緑化行政の推進に役立つ具体的なアクションプランを作成する。</p>	<p>(1) 年齢が40歳以下の者 (2) 当該分野での経験が5年以上 (3) 都市緑化に関する施策を推進する行政部署の管理職立場にある者(設計および造園分野の技術者に特化した研修ではない) (4) ディスカッションとレポート準備が可能な英語力</p>	
内容	本邦研修期間	2007/8/21～2007/10/28
<p>本研修は都市計画の中で緑化事業に関する技術系行政官に対し、都市緑化、緑の保全、公園計画に関する政策企画立案、実行計画の策定、運営管理に関する技術を総合的に習得させる。</p> <p>主要研修項目： (1)都市の緑化施策と維持管理 (2)日本の伝統的な庭園技術 (3)公園・レクリエーション施設の維持管理 (4)公園の計画・設計実習 (5)ディスカッション (6)アクションプラン作成</p>	主要協力機関	大阪市
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>自国の課題に対応した都市計画及び都市開発改善案が検討されることを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。 (1)日本における都市計画の枠組み、行財政制度、都市環境、都市交通等が総合的に理解される (2)包括的な都市開発計画能力が習得される (3)自国の都市計画における課題が抽出され、包括的な都市計画にかかる改善案が提案される</p>	<p>・対象組織 都市開発政策の策定・実施を担当する中央政府もしくは人口50万人以上の自治体</p> <p>・対象人材 (1) 大学卒業若しくはそれと同様の資格を有し、都市開発・都市計画分野で最低5年以上の専門的業務経験を持つ者 (2) 現在、中央政府もしくは人口50万人以上の自治体で、都市開発政策の策定・実施に中核的に携わっている者 (3)年齢40歳以下</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/29～2007/10/25
<p><事前活動> 本研修にて解決案を模索すべき課題を取り上げ、その課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。</p> <p><本邦活動> プログラムは、初期報告書を基に、研修員が講義や見学と、数回の研修プレビューを通して自国の都市計画又は都市開発の現状と問題点を認識し、自国の課題への対応策とその実施方法を中間報告書として取りまとめる。 研修プレビューでは、レポートや講義・見学の中から課題を抽出し、その課題について討論をおこなう。 その他、有識者が個別指導を行うことにより、中間報告書作成を支援する。</p> <p><事後活動> 参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表又は報告する。所属組織はその提案に対し、組織として取り組みを回答し、研修員はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	国土交通省都市・地域整備局
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	


住宅・住環境改善 Improvement of Housing and Living Environments		0780950
		分野課題：都市開発・地域開発—都市開発
		定員：13名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>途上国の中央政府、地方政府または政府系機関の住宅・住環境に係る制度や施策の改善案が立案されることを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の住宅・住環境に関する政策、制度、施策が理解される 2. 住宅・住環境の改善のための施策や実施上の留意点が整理される 3. 自国の住宅・住環境に関する制度や施策の課題及び改善案が抽出される 	<p>【対象組織】 住宅改善のための政策・制度の企画・立案または施策・事業の実施（建設工事の実施上の技術的な業務を除く）を担う機関</p> <p>【対象人材】 (1) 上記機関に所属し、指導的立場になることが期待される者 (2) 大学卒業者またはこれと同等の者 (3) 年齢30歳から50歳の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/14～2007/11/23
<p><事前活動> 所属機関が実施する政策・制度及びその課題を記載した報告書(Inception Report)を取りまとめる。</p> <p><本邦活動> 講義、視察、討議により構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 日本の住宅事情と住宅政策全般（社会システム、住宅事情と住宅政策、地方都市の都市・住宅問題） (2) 住宅政策・制度(公営住宅・住宅金融・住宅品質保証・建築基準法) (3) 住宅・市街地整備(都市計画・再開発・区画整理・住環境改善・ニュータウン開発・都市再生・歴史的町並み保全) (4) 防災 (5) 国際協力（住宅・建築分野、JICA技術協力、ハビタット） (6) 途上国の住宅問題と政策（住宅問題と政策アプローチ、社会経済発展と住宅政策） (7) 課題抽出・改善案の策定 <p>レポート作成・個別指導・発表・討議</p> <p><事後活動> 本邦活動終了後、3ヶ月以内に最終報告書(Final Report)を作成・提出する。</p>	主要協力機関	国土交通省住宅局
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p>・本研修は主に住宅住環境を扱うものであり、都市計画や都市工学は含まれない。</p> <p>・日本では戦後の住宅不足に対し、住宅資金の低利融資や住宅の直接供給という形で住宅政策が開発され、住宅の量的不足の解消に成果を上げた。</p> <p>住宅の量的不足の解消後は、建築規制や市場機能誘導による住宅の質的改善や、面的プロジェクトによる住環境の改善が進んでいる。</p> <p>このような日本の経験は、それぞれの国の発展段階に応じた多様なニーズに対応することが可能である。</p>

建設技術の開発・応用セミナー Seminar on Development and Application of Construction Engineering		0780979	
		分野課題：都市開発・地域開発—都市開発	
		定員：9名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が、それぞれの国に対応した建設技術の開発・応用ができる人材不足の課題の解決に資するため、建設技術者及び研究者の中核人材育成として、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建設工事現場における先進的な技術移転・応用を理解する。 2. 伝統技術の見直しについて知識を得る。 3. 独自技術の開発への動機付けを盛り込んだ技術について理解を深める。 	<ol style="list-style-type: none"> 1.建設技術の中堅技術者または研究者（建築分野は除く） 2.建設関係の大学卒業者またはこれと同等の学歴のある者 3.建築分野について8年から18年の職務経験を有すること 		
内 容	本邦研修期間	2007/5/6～2007/6/23	
<p><本邦活動> 講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 近年の建設分野における国際動向 (2) 土木工事における調査・設計・建設の先進的技術 (3) 地元の資材と伝統的工法を活用した土木事業 (4) 建設現場における環境問題と建設資機材のリサイクル (5) 維持管理技術の紹介 	主要協力機関	(財) 全国建設研修センター	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	本セミナーでは、建築分野については取り扱わない。	

国土・地域開発政策 National and Regional Development Policy		0780980	
		分野課題：都市開発・地域開発—都市開発	
		定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>我が国は、戦後、急速な経済発展を遂げつつ国土を開発し、また近年では、地域住民が主体となった地域振興や環境と開発の融和を考慮した取り組みがなされている。本研修は、こうした日本の経験を紹介を通じ、各国の国土・地域開発政策を立案・実行できる人材を養成することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)日本の国土開発・地域開発の概要を学び、開発計画、政策策定、実施に関する知識を深める。 (2)自国で適切な国土開発・地域開発を実施するために必要な実用的な知識、計画能力、ノウハウを習得する。 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 現在、国土・地域開発政策の計画立案、実施に従事しており、2年以上の実務経験を有するもの。 (2) 大学卒または同等の学力を有するもの。 (3) 年齢45歳以下のもの。 		
内 容	本邦研修期間	2007/9/11～2007/10/27	
<ol style="list-style-type: none"> (1) 国土計画論・地域開発論 (2) 国土インフラ整備と環境管理 (3) 産業振興 (4) 開発途上国の地域開発事例 (5) 視察、事例研究 (6) レポート作成・発表 	主要協力機関	国土交通省	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

ASEAN地域振興行政セミナー（一村一品運動） Seminar on Administration for Rural/Regional Development: One Village, One Product Movement for ASEAN Countries 対象国の条件：アジア		0784029
		分野課題：都市開発・地域開発—地域開発 定員：6名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>アセアン諸国では地方分権化や都市と地方部の経済格差が問題となっており、地域振興を担う行政官の育成が求められている。</p> <p>本コースでは、日本の地方自治体による地域振興の効果的な戦略を理解することにより、地域開発を担う行政官が実践的開発手法・実践方法を身につけることにより、各々の国で効果的な地域振興を行うことを目的としており、参加者は以下を達成する：</p> <p>(1)地域開発の理論的背景を理解する。 (2)大分県における「一村一品運動」に関する知識を習得する。 (3)農村簡易調査手法（Rapid Rural Appraisal）と参加型農村調査法（Participatory Rural Appraisal）の基礎知識を習得する。</p>	<p>【対象組織】 ・国もしくは地方自治体で地域開発・振興を行う部署</p> <p>【対象人材】 ・国/地方自治体の行政官で地域開発・振興の企画／実施に携わる者 大学卒業もしくは同等の学力を有すると認められる者 ・英語が堪能な者 ・（望ましい）30才以上50才以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/9/17～2007/10/24
<p>導入研修（講義）：内発的発展論、地域開発の歴史、日本の地方行財政、地方自治 大分県現地視察：一村一品運動概要、歴史、一村一品運動の現地視察 PRA実習：地域に入り、PRAの実習を行う</p>	主要協力機関	大分一村一品国際交流協会 地球共育の会・ふくおか
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	<p>・「ASEAN地域別 地域産業振興」と比較すると、本コースは具体的に計画を立てる方法を学ぶことに重点を置いており、先発ASEANに適する。いずれは地域産業振興研修と割当国を分ける方針。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>研修終了までに、以下のこと理解することを目標とする。</p> <p>(1) 中央政府主導で実施する北海道総合開発について理解する。 ・目的と体制 ・北海道総合開発計画とその推進、管理方策</p> <p>(2) 様々な地域開発の取組みについて理解する。 ・産業振興 ・自然環境保全 ・公共基盤整備 等</p> <p>(3) 地域開発における中央政府と地方政府の役割について理解する。</p> <p>(4) 北海道総合開発の自国への適用性を考察する。</p>	<p>【対象人材】</p> <p>①所定の手続きにより、割当国政府により推薦された者 ②地域開発管理の分野で2年以上の実務経験を有する者 ③開発計画や政策の企画・遂行業務に従事している行政官 ④大学卒業又は同等の学力を有すること ⑤年齢25歳以上40歳以下の者 ⑥十分なロシア語会話及び読解力を有する者 ⑦心身共に健康である者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/16～2008/2/22
<p><事前活動> プレ・トレーニングレポートを提出し、自国の地域開発の概況等を報告する。</p> <p><本邦活動> 講義：北海道総合開発の体制、北海道総合開発計画、日本の経済成長、日本の財政及び北海道開発予算、地方自治制度、地域における政策金融、中央政府と地方政府の関係、北海道における農業・農村整備、農協の仕組みと制度、産業政策と地域振興、総合交通体系、事業評価制度（国）、地方行政と計画策定と管理（北海道）、地方行政と住民参加（白老町）、工業団地と市の優遇制度（函館市）、日本の環境政策、観光振興施策（函館市） 視察：土地改良区視察、農協視察、コラボほっかいどう訪問、クリエイションコア東大阪、中小企業及び大企業見学、函館臨空工業団地、下水処理施設見学、町営住宅 討議：地域開発アプローチの比較1、2 スタディレポート発表</p>	主要協力機関	国土交通省北海道開発局
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

東南アジア地域 人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成 Project Formulation for Regional Development Focused on Human Security for Southeast Asian Countries 対象国の条件：東南アジア		 0784110 分野課題：都市開発・地域開発—地域開発 定員：9名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 地域開発分野のプロジェクト形成・計画策定において、人間の安全保障の観点を取り入れたプロジェクト立案・改善が行われる。	(1) 地方において地域開発のためのコミュニティ組織化、プロジェクト計画・管理、研修活動等に携わっている地域開発担当の行政官またはNGO職員 (2) 大学卒業または同等レベル (3) 地域開発分野における5年以上の実務経験 (4) 研修に必要な語学力 (TOEFL500点または同等以上)	
【成果】 (1) 人間の安全保障の視点から、各研修員が関わる地域開発分野のプロジェクト形成・計画策定における課題が特定、整理される。 (2) 課題解決のためのプロジェクト計画・改善手法が習得される。 (3) 人間の安全保障に配慮した地域開発分野のプロジェクト立案・改善に係るアクション・プランが作成される。 (4) 研修員の所属組織や関係機関で研修成果が共有され、アクションプランの実施状況及び普及活動の結果が、プログレス・レポートとして提出・報告される。		
内 容	本邦研修期間	2007/10/22～2007/12/1
<事前活動> (1) 指定教材による事前学習 (2) レポート作成 (ジョブ・レポート、インセプション・レポート) <本邦研修> (1) 導入・総論 ・人間の安全保障の定義と概念 ・JICAにおける人間の安全保障と地域開発 ・貧困層と社会的弱者に焦点を当てた貧困削減戦略 ・グローバル化が人間の安全保障へ及ぼす影響 ・開発における人間の安全保障問題の特定 (2) 生計の安全保障 ・持続可能な生計と自然資源管理 ・アジア農村部での生計創出 ・持続可能な生計と人間の安全保障のための社会関係資本 ・生計保護のための災害リスク管理 (3) 過疎農山村の貧困削減とキャパシティ・ディベロップメント ・内発的地域振興 ・日本の農業協同組合・農業改良普及員制度 (4) 移動する人々 ・移動する人々と人間の安全保障 ・移動する人々の保護～FMCの活動～ ・移動する人々の脆弱性分析 ・大規模ダム、道路建設や再定住がもたらす人間の安全保障への影響 (5) 紛争管理 ・紛争予防・紛争管理 ・小型武器、暴力からの保護 (6) 参加型計画・評価手法 ・簡易農村調査法 (RRA)、参加型農村調査法 (PRA)、参加型学習と行動 (PLA) ・プロジェクトサイクル・マネジメント (PCM) <事後活動> プログレス・レポートの作成、提出	主要協力機関	国連地域開発センター (UNCRD)
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>市場主義経済へと移行した中央アジア諸国では、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があり、農村部においては地域資源を活かした地域主導型の内発的開発を進めていくことが不可欠である。本研修においては、内発的な地域開発の重要性を十分理解し、地域の資源を活かした製品やサービスの開発や地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営ができるような行政官が育成されファシリテーターとなって官とコミュニティが一体となって地域経済の活性化に取り組むことのできる環境が整えられることを目的とする。</p> <p>(目標) 当該国・地域において内発的地域開発の重要性を十分理解した上で、地域の資源を活かした製品やサービスの開発や地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営をするための知識を習得し、右について帰国後関係組織等に普及する。</p> <p>(成果) 1. 内発的地域開発の重要性について理解するとともに、当該国・地域における問題と課題の整理を行う。 2. 日本における内発的地域開発を促進するための支援制度や施策について理解し、その適応性を検討する。 3. 地域資源の分析を通して、利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて製品やサービスを開発しビジネス機会を創出する手法やノウハウについて理解し、その適応性を検討する。 4. 日本や途上国におけるケーススタディを通じて、実際の特産品開発や地場産業振興事例を比較分析し、当該国・地域における適応可能性について検討する。 5. 上記検討結果を踏まえた上で、当該国・地域が直面する問題や課題の解決のためのアクションプランを作成する。 6. 本件研修で得た知識について、帰国後関係組織等に普及する。</p>	<p>【対象組織】 1) 農民グループや零細生産者に対する支援サービスを提供している組織 2) 地方自治体にて農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供している部署</p> <p>【対象人材】 1) 公的機関や地方自治体において、農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供する立場にある行政官 2) 職務経験10年から20年</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/21～2008/2/23
1. 持続可能な地域開発 ミレニアム開発目標の達成に向けた途上国の取り組みや国連の支援について学び、持続可能な開発について考察する。	主要協力機関	国連地域開発センター
2. 日本の行政制度 中央政府、広域的な地方自治体である都道府県、基礎的な自治体である市町村の三層構造となっている日本の行政制度や財政制度について学ぶ。	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
3. 地域資源を活かした内発的地域振興策 日本における戦後の地域開発の歴史や経験を振り返り、内発的地域開発の概念ならびにその必要性について学ぶ。	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
4. 日本における特産品開発・地場産業振興に関する支援制度と支援機関の役割 日本における事業協同組合や技術試験場等の支援機関の事業や活動を学び、自国における支援機関の果たすべき役割や活動について考察する。	実施年度	2007年度から2009年度まで
<p>5. 地域資源の特性と活用 多岐にわたる地域資源の種類を系統的に理解し、相互に関連付けて複合化を図ることにより地域振興への活用法を考察する。</p> <p>6. 特産品マーケティング手法 地域資源を活用した特産品やサービスの付加価値化や差別化のための手法やマーケティングについて学ぶ。</p> <p>7. コミュニティビジネス 利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて製品やサービスを開発しビジネスや起業機会を創出する手法について学ぶ。</p> <p>8. ケーススタディ 「一村一品運動」の物づくりを通じた人づくり、人づくりを通じた地域づくりという考え方を理解し、その考え方が国内外でどのように実現されるのか学ぶ。また高齢者や女性といった社会的弱者をむしろ地域資源ととらえ、起業や雇用創出に結びつけたユニークな地域振興戦略等について学ぶ。</p> <p>9. アクションプラン作成・発表 研修員が本研修で学んだことを生かしてそれぞれの国・地域で直面する問題を解決するためのアクションプランを作成・発表する。</p>	特記事項	

アセアン地域地域産業振興研修 Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-		0784222	
対象国の条件: アセアン地域(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール)		分野課題: 都市開発・地域開発—地域開発 定員: 12名/使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>現在多くの国々ではそれぞれの地域での発展、地方開発が必要とされている。特にカンボジアやラオス、ミャンマー、ベトナム、また復興に力を入れる東ティモールは、近隣に彼らの市場での競争相手となりうる強力な国々が多く、困難を抱えている。このような状況下、多くの国では一村一品運動をその解決策として適応したいと考えているが、一村一品運動適応にはその重要なコンセプトであるコミュニティーキャパシティの理解が必要不可欠である。</p> <p>本研修はCLMV諸国が地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた、自国に適した地域産業の振興のための制度を構築することを目指し、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域コミュニティの開発の概念を理解する。 2) 地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントのための仕組み・施策を理解する。 3) 地域産業の振興のための計画、実施、評価の仕組みを理解する。 4) 自国における地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた地域産業の振興のための計画書を作成する。 	<p>【対象組織】 地域開発、地域産業振興事業制度を計画・促進・評価する立場にある国または地方政府</p> <p>【対象人材】 ・地域開発、地域産業振興の計画・実施・評価を行う国または地方の行政官 ・大学卒業もしくは同等レベル ・十分な英語能力を有するもの ・40歳以下が望ましい</p>		
内容	本邦研修期間	2007.6.24~2007.7.14	
<p>以下の内容を講義・ディスカッション・フィールドワークを通して学ぶ： (地方開発と地方行政)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度、政策の整備 ・地域分権化、参加型、民間経営手法 ・地域産業の振興のための地方自治体のあり方 ・一村一品運動のケーススタディ、タイOTOPとの相違点 <p>(コミュニティ・キャパシティ・デベロップメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興のためのコミュニティ・キャパシティとは何か ・地域振興に必要な人材育成、リーダー育成とは ・住民の組織化、ネットワーク化 ・コミュニティ内ネットワークを超えたネットワーク・地域資源の再評価 <p>(計画・評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトアプローチとプログラムアプローチ ・パフォーマンスメジャーメント 	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「ASEAN地域別 地域振興行政セミナー」と比較すると、本コースは計画に必要な知識・概念を学ぶことに重点を置いており後発ASEANに適する。いずれは地域振興行政セミナーと割当国を分ける方針。 ・本コースはJICA-ASEAN地域協力会議の年次会合からの発案。 	

NEPADインフラ支援 (コンクリート構造物メンテナンス) NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)		0784163	
対象国の条件: アフリカ		分野課題: 都市開発・地域開発—地域開発 定員: 10名/使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>本研修は、参加各国のコンクリート構造物の調査・診断・管理が的確に実施できる技術者を育成することで社会基盤施設を適切に維持管理することを目的としており、研修員は下記の成果を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンクリート構造物に対する調査・診断手法を習得する 2. コンクリート構造物の耐久性に関する試験方法を習得する 3. アルカリ反応に関する多様な試験方法を習得する 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学卒業（土木工学）もしくは同等の資格を持つ者 ・コンクリート構造物の検査維持に関わる経験を2年以上持つ技術者 		
内容	本邦研修期間	2007/9/18~2007/11/25	
<ol style="list-style-type: none"> 1. カントリーレポート発表を通じ、各国のコンクリート構造物の劣化に現状や問題点を共有・意見交換 2. 耐久性およびアルカリ反応に関する講義及び実験 3. 実際のコンクリート構造物を含む現地調査 	主要協力機関	(財) 日本建築総合試験所	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>各国・各地域の実情に応じた、エコツーリズムを通じた地域振興に貢献する人材が育成される。</p>	<p>【対象組織】 各国地方政府の観光セクター担当職員及び観光関連団体の事業担当者</p> <p>【対象人材】 観光セクターに係る行政機関の中堅職員、観光協会や地域の町おこしNGO的な団体など、観光セクターに関連する公共団体や民間団体の中堅職員 3年以上 (1)観光分野の実務経験 または(2)自国の観光政策に関する知識をもつ人。観光分野での官民連携重要性から、行政官でない民間人にも広く門戸を開く。22-40歳程度</p>	
内 容	本邦研修期間	調整中～
<ol style="list-style-type: none"> 1. 清里におけるエコツーリズムの概要 2. ケーススタディ（市町村におけるエコツーリズム推進政策と計画） 3. 現場視察 4. 関係者へのインタビュー 5. 環境教育概論 6. カントリーレポート発表 7. PCMワークショップ 8. アクションプラン発表 9. その他（詳細はGIにて送付） 	<p>主要協力機関</p>	<p>調整中</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA東京・環境・管理チーム</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>独立行政法人国際協力機構</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2007年度から2009年度まで</p>
	<p>特記事項</p>	

参加型地域社会開発の理論と実践 Participatory Local Social Development: Theories and Practices		0780727	
		分野課題：都市開発・地域開発—地域開発	
		定員：12名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
(目標) 各国において個々の実情にあった参加型地域社会開発プロジェクトの計画・管理が実施できるようになる。 (成果) (1) 対象地域住民を効率的に意識化・組織化するための参加型アプローチの知識が向上する。 (2) 地域社会の実情に応じた地域住民の能力育成の実践手法と、資源管理の分析手法を理解する。 (3) JICA事業との関連の中で参加型地域社会開発の計画立案、事業実施の総合的な能力向上を得る。 (4) 研修員が自国の地域社会開発プロジェクトを素材に計画・実施内容の改善案を策定する。	【対象組織】 地方自治体、NGO等の現場プロジェクト実践・計画団体、研修機関、大学等の地域開発プロジェクトを行なう組織 【対象人材】 (1) 地域社会開発プロジェクト計画、実施又は研修に携わる者 (2) 大学卒業程度の学歴を有する者 (3) 当該分野において5年以上の経験を有する者 (4) 議論するに十分な英語力を有する者 (TOEFL500点もしくは同等以上)		
内容	本邦研修期間	2008/1/28～2008/3/15	
(1) 参加型開発 (PA:Participatory Approach) の概念と実践手法並びに研修員プロジェクトの共有 (2) 参加型地域社会開発 (PLSD ; Participatory Local Social Development) の基本概念と枠組み (3) 日本における参加型地域社会開発の経験の学習 (長野県飯田市、神戸市真野地区) (4) 参加型地域社会開発の調査、計画、管理、評価手法 (5) 研修員による自国プロジェクトの改善演習	主要協力機関	日本福祉大学	
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	(1) 研修成果普及の観点から、JICAプロジェクトのC/Pの応募を推奨 (2) 選考では、A2A3とプロジェクトレポート(P/R)の両方を仔細に審査するため、A2A3とP/Rが同時に提出されない場合は選考の対象としない(P/RがGIの作成要領に沿っていない場合も同様)。	

参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理 Participatory Local Social Development: Project Planning and Management		0780984	
		分野課題：都市開発・地域開発—地域開発	
		定員：11名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
(目標) 各国において個々の実情にあった参加型地域社会開発プロジェクトの計画・管理が実施できるようになる。 (成果) (1) 対象地域住民を効率的に意識化・組織化するための参加型アプローチの知識が向上する。 (2) 地域社会の実情に応じた地域住民の能力育成の実践手法と、資源管理の分析手法を理解する。 (3) JICA事業との関連の中で参加型地域社会開発の計画立案、事業実施の総合的な能力向上を得る。 (4) 研修員が自国の地域社会開発プロジェクトを素材に計画・実施内容の改善案を策定する。	【対象組織】 地方自治体、NGO等の現場プロジェクト実践・計画団体、研修機関、大学等の地域開発プロジェクトを行なう組織 【対象人材】 (1) 地域社会開発プロジェクト計画、実施又は研修に携わる者 (2) 大学卒業程度の学歴を有する者 (3) 当該分野において5年以上の経験を有する者 (4) 議論するに十分な英語力を有する者 (TOEFL500点もしくは同等以上)		
内容	本邦研修期間	2007/8/6～2007/9/15	
(1) 参加型開発 (PA:Participatory Approach) の概念と実践手法並びに研修員プロジェクトの共有 (2) 参加型地域社会開発 (PLSD ; Participatory Local Social Development) の基本概念と枠組み (3) 日本における参加型地域社会開発の経験の学習 (長野県飯田市) (4) 参加型地域社会開発の調査、計画、管理手法 (5) 研修員による自国プロジェクトの改善演習	主要協力機関	日本福祉大学	
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	(1) 研修成果普及の観点から、JICAプロジェクトのC/Pの応募を推奨 (2) 選考では、A2A3とプロジェクトレポート(P/R)の両方を仔細に審査するため、A2A3とP/Rが同時に提出されない場合は選考の対象としない(P/RがGIの作成要領に沿っていない場合も同様)。	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>北海道における包括的・効果的な地域開発計画について理解を深め、適切な地域開発計画の策定に必要な行政能力が向上することを目標とする。上記目標のために、以下を達成することを目指す。</p> <p>(1)中央政府による北海道総合開発について理解する。 ・目的と体制 ・北海道総合開発計画とその推進、評価・管理方策</p> <p>(2)様々な地域開発の取組みについて理解する。 (産業振興、自然環境保全、公共基盤整備等)</p> <p>(3)地域開発における中央政府と地方政府の役割について理解する。</p> <p>(4)北海道総合開発評価の自国への適用性を考察する。</p>	<p>【対象人材】</p> <p>①所定の手続きにより、割当国政府より推薦された者</p> <p>②地域開発管理業務において、2年以上の経験を有する者</p> <p>③大学卒業又は同等の学力を有する者</p> <p>④年齢25歳以上40歳以下の者</p> <p>⑤十分な英語会話及び読解力を有する者</p> <p>⑥心身ともに健康である者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/9/25～2007/11/16
<p><事前活動> プレ・トレーニングレポートを提出し、自国の各地域における地域開発の概況等を報告する。</p>	主要協力機関	国土交通省北海道開発局
<p><本邦活動> 講義：北海道の概論、日本の行政システムと開発局事業概要、日本の財政と北海道開発予算、北海道総合開発の体制、地域における政策金融、日本の経済成長とその背景、地方自治制度、北海道総合開発計画、日本における政府間関係と政府間調整、北海道における農業政策、土地改良区制度の概要、農協の仕組みと制度、産業政策と地域振興、海外における地域開発事例、日本と北海道の企業、日本の環境政策、地方行政の計画策定と管理（北海道）、事業評価制度(国)、日本の道路整備システム、防災と地域の発展、日本の都市計画、札幌のまちづくり、総合交通体系、日本の住宅</p> <p>視察：農協視察、土地改良区視察、農業施設視察、中小企業視察、大企業視察、コラボ北海道視察、釧路湿原視察</p> <p>討議、スタディレポート発表</p>	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標 (アウトカム)】 参加国において地球地図プロジェクトが推進される。</p> <p>【成果 (アウトプット)】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 政策決定における地球地図の役割を理解し、説明できる。 (2) 地球地図作成に必要なリモートセンシング及びGISの技術を習得する。 (3) 地球地図作成の手順を習得する。 (4) 自国において地球地図プロジェクトを推進する方法を理解し、説明できる。 (5) 帰国後、本邦で作成した最終報告書(案)に基づいて地球地図プロジェクト推進のための最終報告書を策定する。</p>	<p>【対象機関】 国家地図作成機関</p> <p>【対象人材】 (1) 地理情報システム分野またはデジタルマッピング分野で実務経験が3年以上有する技術者 (2) 地球地図プロジェクトに関わっている者、もしくは今後関わる予定がある者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/14～2007/11/3
<p><事前活動> 自国での地球地図プロジェクトの取組状況と直面している課題、及び課題の改善案を記載したジョブレポートを作成する。</p>	主要協力機関	国土交通省国土地理院
<p><本邦活動> (1) 地球地図プロジェクトの意義を再確認すると同時に、地球地図作成に必要な技術を習得する。 (2) 地球地図プロジェクトの推進のための課題を明確にし、その課題を分析する。その上で帰国後地球地図プロジェクトを推進するための活動を明記した行動計画を含む最終報告書(案)を作成する。 (3) 本邦での研修内容 1) 講義：地球地図の目的と概要、地球環境問題、地理情報、GISの利用と応用、デジタル化技術、衛星地形図作成手法、他 2) 演習：基図作成、デジタル化、ラスター・ベクタ変換、地球地図編集、出力図作成、他 3) その他：プレゼンテーション、関連機関視察、討論、他</p>	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
<p><事後活動> 本邦研修にて作成した最終報告書(案)を所属先で再検討し、承認を得て実行する。 帰国後3ヶ月を目途に最終報告書(案)内容の実行状況を記載した最終報告書を提出する。</p>	特記事項	<p>・地球地図プロジェクトは地球環境問題に適切に対処するための意思決定を行う上で不可欠な地理情報を全球的に同じ仕様で作成することを目的としている。各国の国家地図作成機関の協力の下で整備することになっており、データが完成した国からインターネットで公開し、万人が利用できるようなっている。わが国が提唱したプロジェクトで、国土地理院に本プロジェクトの事務局があり、2007年までに全陸域を地球地図で覆うべくプロジェクトを進めているところである。本研修では、特に、これから地球地図プロジェクトに参加する国及び参加して日が浅い国をターゲットとしている。</p> <p>・関連ウェブサイト： 国土地理院： http://www.gsi.go.jp/ ・地球地図プロジェクト： http://www.iscgm.org/</p>

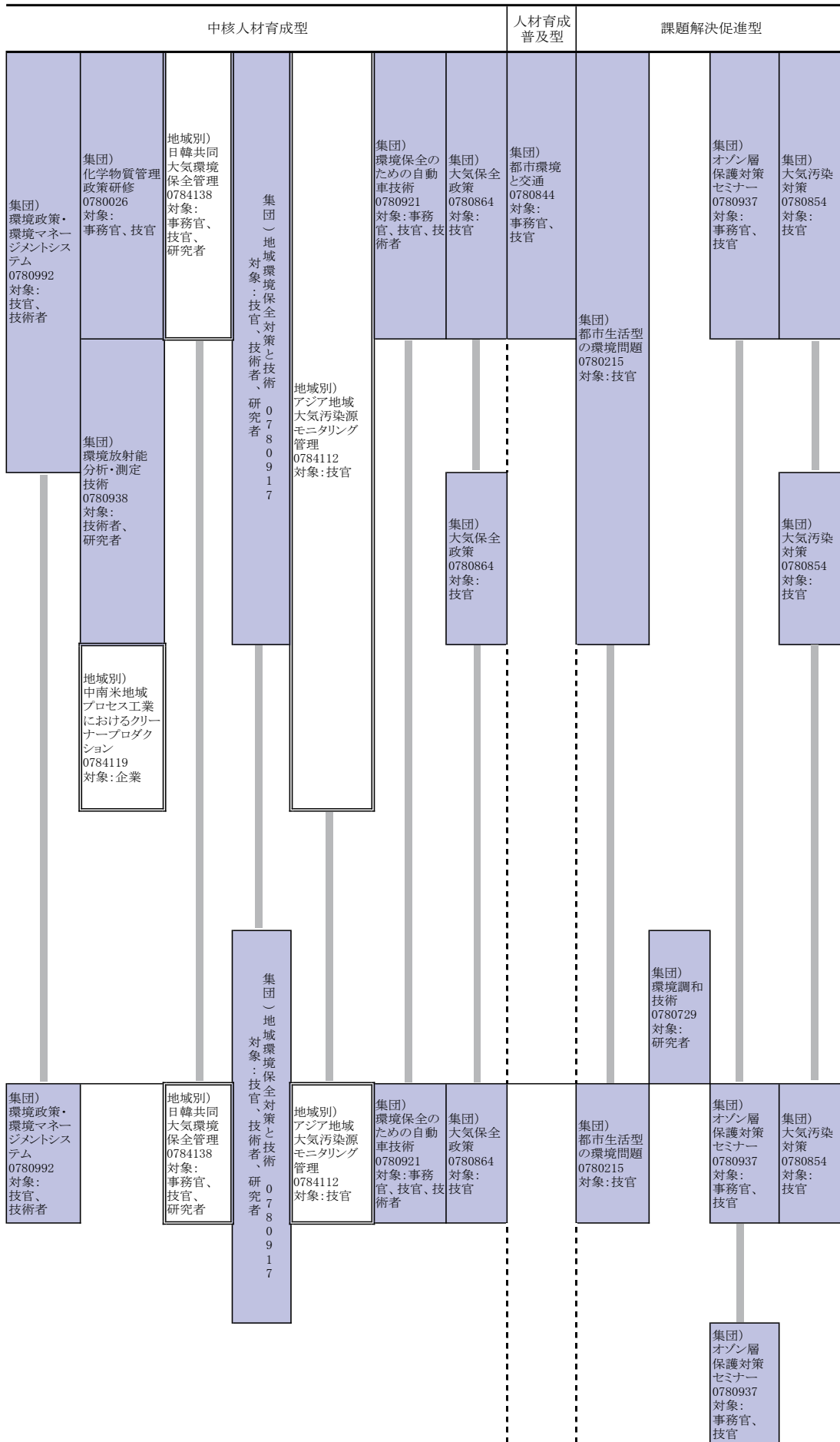
目標/成果	対象組織/人材	
<p><上位目標> ニーズの多様化・高度化する経済、社会開発の状況を踏まえ、国家地図作成機関が、国家事業としての測量・地図作成全般について、計画・管理並びにキャパシティー・ビルディングへ向けた組織管理を行えるようになる。</p> <p><目標（アウトカム）> 国家地図作成機関として事業計画・管理及び組織強化のあり方が組織内で共有される。</p> <p><成果（アウトプット）> 1. 国家測量・地図作成機関が行う測量・地図作成事業の計画及び管理手法並びに測量・地図作成に関する諸制度のあり方を習得する。 2. 汎地球測位システム（GPS）、地理情報システム（GIS）、デジタル写真測量、リモートセンシング等の汎用的な測量・地図作成技術を習得する。 3. 自国背景を踏まえた今後のアクションプログラム（案）を作成し、発表する。 4. 帰国後に実施する報告会を元に評価報告書を作成する。</p>	<p>【対象機関】 国家測量・地図作成機関</p> <p>【対象人材】 技術系管理職員又は同等な職にある者 実務経験7年以上の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/30～2008/8/2
<p><事前活動> 自国の所属組織が直面している課題を抽出、整理したジョブレポートを作成する。</p>	主要協力機関	国土交通省国土地理院
<p><本邦活動> 講義、演習、実習、討論を通じて特に下記について研修を実施する。 ・測量行政と測量事業のあり方（法体系、事業計画・管理、測量教育、情報提供等） ・新しい測量技術の活用方策（GPS測量、地理情報システム、デジタル写真測量、リモートセンシング等） ・地理情報分野における国際的な動向 また、ワークショップや討論を通じて、各人の所属機関の問題を分析し、その課題を解決するためのプロジェクト提案書を作成する。</p>	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
<p><事後活動> ・アクションプログラム（案）及びプロジェクト提案書（案）の進捗について、組織としてJICA（現地事務所もしくはJICA筑波）に報告する。 （組織内で共有し、承認を得て実施する。）</p>	特記事項	<p>ホームページ： http://www.gsi.go.jp/</p> <p>19年度の研修内容については検討中であり、若干の変更の可能性あり</p>

環境管理

Environmental Management

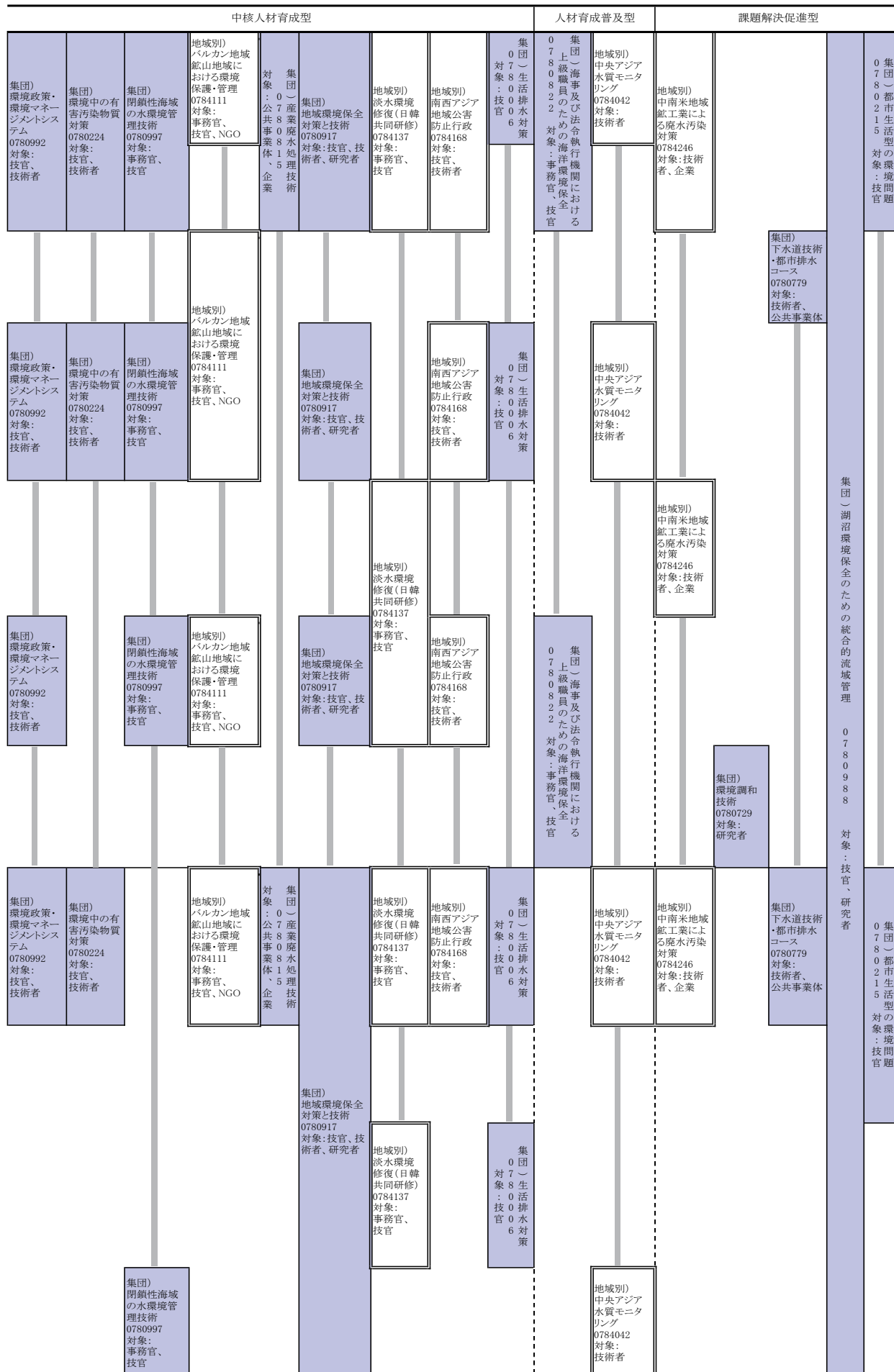
環境管理：大気汚染

目標	研修の類型	中核人材育成型								
行政・企業・市民・大学等研究機関の協力による環境（大気汚染）対処能力の向上	行政の政策立案能力の向上 ・為政者のコミットメントの確保 ・ステークホルダー間の調整メカニズムの構築 ・行政サイドのコミットメントの強化 ・法整備								（集団） 環境負荷化学物質の分析技術及びリスク評価 0780811 対象：技術者、研究者	（集団） 環境汚染規準・規制策定手法 0780053 対象：上級行政官、事務官、技官
	行政の対策実施能力の向上 ・技術的基準／技術支援措置の整備 ・中央と地方の連携の強化と責任／役割分担の明確化 ・環境管理システムの枠組みづくり ・環境影響評価の実施能力の向上 ・環境情報の公開と市民への働きかけ	（集団） ODAにおける環境影響評価 0780936 対象：技官	（集団） 環境改善・公害対策融資セミナー（円借款事業連携） 0780838 対象：事務官、技官	（集団） 化学産業における環境管理技術 0780982 対象：事務官、技官、企業		地域別） 中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	地域別） 南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者			
	行政による環境教育・環境学習の促進 ・広範なステークホルダーを対象とした環境教育の促進 ・学校教育における環境教育の促進	（集団） 水環境を主題とする環境教育 0780991 対象：教育関係者								
	行政のより実効的な施策の形成・実施を支援するための科学技術の向上 ・モニタリング水準の向上 ・公害防止技術／環境保全機器／施設開発 ・環境汚染予測等解析手法開発	地域別） 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク技術 0784078 対象：技官、研究者	（集団） 衛生環境分析技術者 0780823 対象：技術者	（集団） 環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者					（集団） 環境負荷化学物質の分析技術及びリスク評価 0780811 対象：技術者、研究者	
	企業の環境対処能力の向上 ・企業の環境管理能力の向上 ・企業の情報整備能力向上 ・事業者間の連携の促進			（集団） 化学産業における環境管理技術 0780982 対象：事務官、技官、企業	（集団） クリーナープロダクションのための保全管理 0780885 対象：公共事業体、企業	地域別） 中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官			（集団） コンピューターによる機械制御－クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築 0780886 対象：企業	
	市民の環境（大気汚染）対処能力の向上 ・汚染源への働きかけ能力の強化 ・環境効率を高めるための市民の行動意識の改革 ・市民の大気汚染リスクの理解の向上						地域別） 南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者			
	大学等研究機関の環境（大気汚染）対処能力向上 ・調査研究能力の向上 ・行政・企業・市民への情報提供、働きかけの強化		（集団） 衛生環境分析技術者 0780823 対象：技術者							（集団） 環境汚染規準・規制策定手法 0780053 対象：上級行政官、事務官、技官
大気汚染対策の実施促進	ローカルな大気汚染への対策促進 ・大気汚染情報の把握 ・固定発生源対策 ・移動発生源（交通大気汚染）対策 ・面的発生源対策 ・コンテンジェンシ・プラン（緊急対応策）の実施 ・大気汚染関連分野における予防的措置	地域別） 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク技術 0784078 対象：技官、研究者	（集団） 環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者		地域別） 中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	地域別） 南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者				
	国境を越える地域的大気汚染への対策促進 ・酸性雨対策の強化 ・黄砂対策の強化 ・POPs（残留性有機汚染物質）対策の支援 ・ヘイズ（越境煤煙）対策の支援									
	地球規模の大気汚染対策の促進 ・オゾン層破壊物質の削減への取り組み ・温室効果ガス削減への取り組み強化（概論）									



環境管理：水質汚濁

研修の種類		中核人材育成型											
目標													
行政・企業・市民・大学等研究機関のそれぞれの役割に着目した水質保全／水質汚濁対策能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 法制度面の改善 <ul style="list-style-type: none"> 水質管理政策の策定 実効性のある法制度の整備 一元的水管理の強化 規制の適切な運用のためのシステム開発 組織／人材面の改善 <ul style="list-style-type: none"> 政策決定者の意思強化 組織内の職務分掌の明確化 ほかの組織との連携 行政担当者の能力向上（水質分析・モニタリングを除く） 財政面の改善 <ul style="list-style-type: none"> 適切な財務計画の策定 費用負担方法の検討 		地域別) 中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官		集団) 環境改善・公害対策融資セミナー（円借款事業連携） 0780838 対象：事務官、技官	地域別) 大洋州地域環境社会配慮 0784114 対象：技官		集団) 化学物質管理政策研修 0780026 対象：事務官、技官	集団) 化学産業における環境管理技術 0780982 対象：事務官、技官、企業	集団) ODAにおける環境影響評価 0780936 対象：技官	集団) 環境負荷化学物質の分析技術及びリスク評価 0780811 対象：技術者、研究者	集団) 環境汚染規制策定手法 0780053 対象：上級行政官、事務官、技官	集団) 水環境モニタリング 0780962 対象：技術者
	水環境に対する科学的知見の向上		集団) 環境放射能分析・測定技術 0780938 対象：技術者、研究者		集団) 衛生環境分析技術者 0780823 対象：技術者					集団) 環境負荷化学物質の分析技術及びリスク評価 0780811 対象：技術者、研究者	集団) 環境汚染規制策定手法 0780053 対象：上級行政官、事務官、技官	集団) 水環境モニタリング 0780962 対象：技術者	
	企業の環境管理能力の向上	地域別) 中南米地域プロセス工業におけるクリーナープロダクション 0784119 対象：企業		集団) 工業用水使用合理化及び廃水再生利用 0780074 対象：技官、技術者			集団) 化学産業における環境管理技術 0780982 対象：事務官、技官、企業		集団) クリーナープロダクションのための保全管理 0780885 対象：公共事業者、企業				
	市民の水質汚濁対処能力の向上	地域別) 中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官		集団) 環境改善・公害対策融資セミナー（円借款事業連携） 0780838 対象：事務官、技官		集団) 水環境を主題とする環境教育 0780991 対象：教育関係者	集団) 住民との協働による環境都市づくり 0780007 対象：事務官、技官、NGO		集団) ODAにおける環境影響評価 0780936 対象：技官				
	大学等研究機関の水質汚濁対処能力向上					集団) 衛生環境分析技術者 0780823 対象：技術者				集団) 環境汚染規制策定手法 0780053 対象：上級行政官、事務官、技官			
	河川の水質保全／水質汚濁対策の向上	集団) 下水道維持管理 0780762 対象：技術者、公共事業者	地域別) 中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	集団) 工業用水使用合理化及び廃水再生利用 0780074 対象：技官、技術者		地域別) 中南米地域生活排水処理 0784018 対象：技術者、公共事業者	集団) 住民との協働による環境都市づくり 0780007 対象：事務官、技官、NGO				集団) 水環境モニタリング 0780962 対象：技術者		
	地下水の水質保全／水質汚濁対策の向上												
湖沼の水質保全／水質汚濁対策の向上													
閉鎖性海域の水質保全／水質汚濁対策の向上						集団) 住民との協働による環境都市づくり 0780007 対象：事務官、技官、NGO							



環境管理：廃棄物処理

目標	研修の類型	中核人材育成型							課題解決促進型				
制度面の改善 ・廃棄物管理政策の策定 ・法制度の整備 ・廃棄物管理の責任組織の確立	<ul style="list-style-type: none"> 組織内の職務分掌の明確化 適切な人材/人数配置の実現 組織管理能力の向上 他組織との連携や調整能力の向上 	化学物質管理政策研修 0780026 対象：事務官、技官	地域環境保全対策と技術 0780917 対象：技官、技術者、研究者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	環境政策・環境マネジメントシステム 0780992 対象：技官、技術者	中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 0784209 対象：事務官、技官	廃棄物管理総合技術 0780226 対象：技官、公共事業体	廃棄物総合管理セミナー 0780974 対象：事務官、技官	都市廃棄物処理 0780802 対象：事務官、技官、技術者	南西アジア地域廃棄物管理—具体的改善策の策定に向けて— 0784224 対象：事務官、技官、技術者	地域別) 中南米地域廃棄物処理技術および3R 0784026 対象：技官
		廃棄物管理の向上	財政面の改善 ・財政管理の適正化 ・費用回収(財政確保)体制の構築 ・コスト削減による収支状況の改善	環境保全のための自動車技術 0780921 対象：事務官、技官、技術者	環境保全のための自動車技術 0780921 対象：事務官、技官、技術者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	大津州地域環境社会配慮 0784114 対象：技官	中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 0784209 対象：事務官、技官	廃棄物管理総合技術 0780226 対象：技官、公共事業体	都市廃棄物処理 0780802 対象：事務官、技官、技術者	南西アジア地域廃棄物管理—具体的改善策の策定に向けて— 0784224 対象：事務官、技官、技術者
民間セクターとの連携の改善 ・民間セクター参加の適切な推進 ・自治体の民間セクター管理能力の向上	技術面の改善 ・技量の向上 ・適正技術の開発と導入	環境保全のための自動車技術 0780921 対象：事務官、技官、技術者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	大津州地域環境社会配慮 0784114 対象：技官	中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 0784209 対象：事務官、技官	廃棄物管理総合技術 0780226 対象：技官、公共事業体	都市廃棄物処理 0780802 対象：事務官、技官、技術者	南西アジア地域廃棄物管理—具体的改善策の策定に向けて— 0784224 対象：事務官、技官、技術者	地域別) 中南米地域廃棄物処理技術および3R 0784026 対象：技官	
文化や社会への適切な配慮 ・文化や社会に配慮した廃棄物管理 ・インフォーマルセクターへの対応 ・廃棄物管理における合意形成プロセスの尊重	排出者の廃棄物管理体制への参画促進 ・コミュニティ組織の能力向上 ・ごみ問題への理解促進	環境保全のための自動車技術 0780921 対象：事務官、技官、技術者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	大津州地域環境社会配慮 0784114 対象：技官	中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 0784209 対象：事務官、技官	廃棄物管理総合技術 0780226 対象：技官、公共事業体	都市廃棄物処理 0780802 対象：事務官、技官、技術者	南西アジア地域廃棄物管理—具体的改善策の策定に向けて— 0784224 対象：事務官、技官、技術者	地域別) 中南米地域廃棄物処理技術および3R 0784026 対象：技官	
対象社会に適切な廃棄物管理体制の確立	排出者(企業)の環境管理能力向上 ・企業の環境管理能力の向上 ・企業の情報整備能力向上 ・事業者間の連携の促進	環境保全のための自動車技術 0780921 対象：事務官、技官、技術者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	環境中の有害汚染物質対策 0780224 対象：技官、技術者	大津州地域環境社会配慮 0784114 対象：技官	中東地域産業環境対策 0784021 対象：技官	南西アジア地域公害防止行政 0784168 対象：技官、技術者	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 0784209 対象：事務官、技官	廃棄物管理総合技術 0780226 対象：技官、公共事業体	都市廃棄物処理 0780802 対象：事務官、技官、技術者	南西アジア地域廃棄物管理—具体的改善策の策定に向けて— 0784224 対象：事務官、技官、技術者	地域別) 中南米地域廃棄物処理技術および3R 0784026 対象：技官	


環境管理：分野横断

目標	研修の類型	中核人材育成型		人材育成普及型	課題解決促進型		国際対話型				
行政・企業・市民・大学等研究機関の協力による環境(大気汚染)対処能力の向上	行政の政策立案能力の向上										
	行政の対策実施能力の向上	集団) ODAにおける環境影響評価 0780936 対象:技官	集団) 京都メカニズムプロジェクト 担当者養成 0780793 対象:事務官、技官、技術者		地域別) 南東欧・CIS地域 京都メカニズム能力開発 0784195 対象:事務官、技官	集団) 地球温暖化対策コース 0780572 対象:事務官、技官					
		集団) 環境改善・公害対策融資セミナー(円借款事業連携) 0780838 対象:事務官、技官									
		地域別) 大洋州地域環境社会配慮 0784114 対象:技官									
	行政のより実効的な施策の形成・実施を支援するための科学技術の向上										
	企業の環境管理能力強化(CP導入等)	集団) コンピューターによる機械制御-クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築 0780886 対象:企業	集団) クリーナープロダクションのための保全管理 0780885 対象:公共事業体、企業						集団) 環境調和技術 0780729 対象:研究者		
地域別) 中南米地域 プロセス工業におけるクリーナープロダクション 0784119 対象:企業											
大学等研究機関の地球温暖化防止能力向上											
地球温暖化対策の実施促進	ローカルな地球温暖化への対策促進		集団) 京都メカニズムプロジェクト担当者養成 0780793 対象:事務官、技官、技術者		地域別) 南東欧・CIS地域 京都メカニズム能力開発 0784195 対象:事務官、技官	集団) 地球温暖化対策コース 0780572 対象:事務官、技官					

南西アジア地域 公害防止行政 Environmental Management -Pollution Control- for Southwest Asia		▼ 0784168
対象国の条件：南西アジア地域		分野課題：環境管理—環境行政一般 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>研修参加者が、効果的な公害防止施策の立案と実施に係る能力を高めるため、汚染防止のための包括的知識及び技術を習得する。</p> <p>本目標到達のため、本研修において以下を達成する。</p> <p>(1)自国における公害対策の現状・課題とその原因を整理・明確化する。</p> <p>(2)日本における公害防止のための現行制度とそこに至るまでの歴史的経緯について、地方自治体の役割を中心に理解する。</p> <p>(3)水質保全対策、大気保全対策、固形廃棄物管理のための基本的技術を理解する。</p> <p>(4)公害防止における環境教育・啓発の重要性とその具体的手法を理解する。</p> <p>(5)環境影響評価（EIA）の制度と手法を理解する。</p> <p>(6)研修で学んだ知識をもとに、自国において効果的な公害対策を進めていくための具体的な行動計画（アクション・プラン）を作成する。</p>	<p>【対象組織】 公害防止（環境法令の策定と施行、汚染対策の計画と実施、モニタリング、技術支援等）を所掌する中央／地方政府及び関連公共団体。</p> <p>【対象人材】 (1)中央／地方政府において、公害防止（環境法令の策定と施行、汚染対策の計画と実施、モニタリング、技術支援等）に携わっている行政官で、同分野で3年以上の実務経験を有する者。 (2)大学を卒業した者、もしくは同等の学歴を有する者。 (3)英語での研修に支障をきたさない語学力を有する者。 (4)原則として45歳未満である者。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007年10月～2007年12月
<p>(1)課題分析<討議>：研修参加者間の議論を通じ、自国における公害対策の課題とその背景・原因を明確にする。</p> <p>(2)カントリーレポート発表<討議>：(1)の結果に基づき、各国における公害対策の課題と背景について関係者間で共有する。</p> <p>(3)総論（環境保全行政、汚染防止技術等）<講義></p> <p>(4)水質保全対策<講義、視察、実習></p> <p>(5)大気保全対策<講義、視察、実習></p> <p>(6)固形廃棄物管理<講義、視察></p> <p>(7)環境教育・啓発<講義、視察、実習></p> <p>(8)環境影響評価（EIA）<講義、視察、実習></p> <p>(9)中間討論<討議>：研修員間の議論を通じ、研修で学んだ事項の振り返りを行う。</p> <p>(10)ファイナルレポート作成・発表<討議>：自国における公害対策の課題を解決・改善するための方策を検討、それを実行するための行動計画（Action Plan）を作成・発表する。</p>	主要協力機関	広島県環境部環境対策局環境調整室
	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>「持続可能な地域づくり」及び「環境まちづくり」に関し、わが国の事例に照らし、各自の現状を分析、問題を抽出し、民主的な合意形成に主眼をおいた市民中心の環境自治体（環境まちづくり）に関する行動計画が策定され、実施される。</p>	<p>【対象】 「持続可能な地域づくり」及び「環境まちづくり」に携わる中央政府あるいは地方自治体の行政官、ならびにNGOなど市民社会組織スタッフ。職務経験概ね3年以上。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.10.中旬～2007.11.下旬
<p>(1) 日本のコミュニティ開発について (2) 日本の環境まちづくりに係る地方自治体と市民社会の役割、その他ステークホルダーのかかわり、事例紹介 (3) モデル地域視察、自治体ならびに地域住民等関係者とのディスカッション (4) 環境教育 (5) 環境メディア論 (6) 企業のCSR（視察並びに講義） (7) 環境影響評価 (8) ミニ・シンポジウム、アクションプランの作成</p>	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

化学物質管理政策研修 Chemical Management Policy		 0780026
		分野課題：環境管理—環境行政一般 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>化学物質を適正管理の重要性は1992年に開催された地球環境サミット以来広く認識されてきた。他方で、経済のグローバル化にともなう国際貿易における化学品の取引金額及び量は増加の一途を辿っており、有害な化学物質に起因する人体や環境への悪影響の防止は先進国のみならず発展途上国にとっても喫緊の課題となっている。特に2002年のヨハネスブルグサミットで合意された行動計画を受けて検討が進められ、2006年2月に採択された国際的化学品管理に関する戦略的アプローチ(SAICM)では、途上国の化学物質管理に関する能力構築は重要な課題と認識されており、事前審査制度を始めとする高度なノウハウを有する我が国の貢献が期待されている。</p> <p>本研修は、化学物質管理制度を設計する政策立案者の育成を目的とし、(1)化学物質の事前審査制度を始めとする我が国における化学物質管理法制度やこれに関連する産業界の自主的な取組、(2)公害防止対策、廃棄物対策、リサイクル対策など、化学物質の製造後から廃棄に至るプロセスにおける管理手法、(3)化学物質の危険有害性の形態及び曝露形態、その評価の種類及びリスク管理概論など、政策立案者が自国の化学物質管理制度を設計する上で必要な知識、(4)化学物質管理に関する国際的動向等に関する説明を通じ、参加者が自国の化学物質管理の能力構築に貢献することが期待される。</p>	行政官（法律系・技術系）	
内 容	本邦研修期間	2007/10/21～2007/11/3
<p>本研修は、以下のような化学物質管理に係る各種制度・方策の理解修得を内容とする。</p> <p>(1)日本の化学物質管理に関する法制度（化審法、化管法、GHSへの取組、フロン対策等日本の化学物質管理法制度に関する講義）、(2)日本における公害防止、廃棄、リサイクル対策（化学物質の排出、廃棄、リサイクルに関する諸規制（国際的動向も含む）に関する講義）、(3)化学物質のリスクと管理（日本及び世界で取組が進められている化学物質のリスク評価手法、リスク管理手法の開発等の動向に関する講義）、(4)化学物質管理に関する国際的な動向（化学物質管理に関する国際的な動向及び日本の対応に関する講義）、(5)産業界による化学物質管理への自主的な取組（事業者間の情報伝達等、産業界による化学物質管理への取組事例に関する講義）、(6)上記（1）、（2）及び（5）に関する視察等。</p>	主要協力機関	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国際的化学品管理に関する戦略的アプローチ(SAICM)では地域協力を奨励しているため、アジア太平洋地域からの参加者が推奨される。技術的なバックグラウンドを有した行政官が研修対象であり、研究者には研修内容がそぐわない可能性がある。

環境汚染規準・規制策定手法 Formulation of Environmental Standards and Regulations		 0780053
		分野課題：環境管理—環境行政一般 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 環境モニタリングのデータに基づく環境基準や環境政策の作成能力が向上する。</p> <p>【成果】 (1) 環境指標（BODやCODなど）の意味を理解している (2) 環境モニタリングデータを基にした環境基準策定能力を身につける (3) 環境モニタリングデータを基にした環境規制策定能力を身につける (4) 環境規制を基に汚染対策を計画する能力を身につける</p>	<p>【対象組織】 各国の中央政府/地方自治体の環境政策立案部門</p> <p>【対象人材】 課長レベル以上 環境行政における実務経験が5年以上 環境政策の立案に携わるもの、もしくはその責任者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008.1.14～2008.2.2
<p>BOD、CDD、SO_x、NO_x等のデータが持つ意味を理解する 水質モニタリング、大気汚染モニタリング、廃棄物組成分析法を理解する 施設（下水処理場、廃棄物処分場等）建設の計画手法来日前に集めたデータを基に施設建設計画を策定する 環境基準・規制の策定 手法来日前に集めたデータを基に環境規制・基準を策定する 環境と都市計画の関連など</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が所属する都市が抱える多様な生活型環境問題への対応策を提言する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 札幌市の事例から住民が健康かつ安全に生活できるための都市環境保全の手法および枠組みについて理解が深まる。 (2) 都市の自治体が進める環境分野の具体的な施策・事業（特に成功事例及び賛否両論のある事例）について分析し、理解が深まる。 (3) モニタリング結果を環境政策へ反映させる手法およびプロセスが理解される (4) (1)～(3)で得た理解を踏まえ、研修員が自国で直面している都市生活型の環境問題に対応するための具体的なアクションプランを作成される。</p>	<p>【対象組織】 大都市部の自治体</p> <p>【対象人材】 (1) 都市生活型環境問題に直面している自治体において、環境行政に携わる技術系行政官（管理職および幹部候補者） (2) 3年以上の実務経験</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/22～2008/3/5
<p>主な研修項目は以下の通り。 (1) 講義：(a)都市環境保全の取組、(b)都市環境行政における自治体の使命と機能、(c)主要な都市生活型の環境問題（廃棄物、水質汚濁、災害対策、エネルギー対策等）の特徴と対策、(d)環境啓発・教育等 (2) 実習：(a)総合基本計画策定、(b)PCM研修等 (3) 視察・討論：都市環境保全のための施設・取組の事例（ゴミ資源化工場、ゴミ埋立地の公園整備、下水処理場、地下鉄車輛基地、市民防災センター、太陽光発電装置等）、環境教育の事例</p> <p><事前活動> 参加者の業務内容、参加者の所属する自治体が抱える都市生活型の環境問題について、インセプション・レポートを作成する <本邦研修> 研修で得られた知識および事例を基に、研修員の所属する都市で適用可能な行動計画（Action Plan）を作成し、検討する <事後活動> 研修員が帰国後6ヶ月以内に、本邦にて作成されたアクションプランを所属先で共有・修正し、ファイナルレポートとしてJICAに提出する</p>	主要協力機関	札幌市環境局
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が海洋不法投棄にかかるガイダンス、防止、法執行に関する政策並びに政府と市民の連携で海洋環境保全に取り組んでいる協力活動を理解する。そのために以下のことを達成する。</p> <p>(1) 国際的枠組み(UNCLOS、MARPOL 73/78、OPRC、etc.) について理解する。 (2) 海洋汚染防止法の概要について理解する。 (3) 日本の海洋環境保全に対する取り組みについて理解する。</p>	<p>【対象組織】 海洋汚染防止に係る政策の立案を担当する組織</p> <p>【対象人材】 (1) 海洋汚染防止業務に5年以上の実務経験を有する者 (2) 当該分野の業務を担当する中堅の行政官（技術者・研究者は不可） (3) 30歳-45歳の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/9/4～2007/10/13	
<p><事前活動> 自国の海洋環境保全に関する状況及び所属機関の役割を説明したカントリーレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 講義・実習・視察・研修旅行・ディスカッション・レポート作成等により以下を学ぶ。</p> <p>(1) 海上保安庁概要 (2) 海洋環境保全にかかる国際的枠組み (3) 不法投棄の取り締まり (4) 油の特性及び捜査に必要な廃油の分析法概要 (5) 研修レポート発表会</p>	主要協力機関	海上保安庁	
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項	*中堅の行政官（技術者/研究者は不可） *海洋を有する国	

地域環境保全対策と技術 Regional Measures and Methods for Pollution Control for Environmental Engineers		▼ 0780917
		分野課題：環境管理—環境行政一般 定員：5名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>参加者が、環境分野における調査研究部門と行政部門の密接な連携の重要性を理解し、調査結果を公害対策施策によりよく反映させるための行動計画（アクションプラン）を提案する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1)公害対策の一連の流れ（環境行政の概要、法及び諸制度、調査研究部門と行政部門の役割・連携、調査の実施・結果の分析から施策までの流れなど）を理解する。</p> <p>(2)水質保全と水質汚濁発生源・排水処理方法について理解し、調査・分析の技術・手法を修得する。</p> <p>(3)大気保全と汚染物質発生源・排出防止対策について理解し、調査・分析の技術・手法を修得する。</p> <p>(4)廃棄物処理及びごみの資源化について理解する。</p> <p>(5)自国において、調査研究部門が得た情報を公害対策施策によりよく反映させるための行動計画を策定する。</p>	<p>(1) 中央/地方政府に所属する、環境分野の調査研究部門（環境研究所等）の汚染防止・公害対策に携わる技官・研究官、または環境行政担当部門の技官。</p> <p>ただし、自然保護を担当する者は対象としない。</p> <p>(2) 環境工学又は環境化学分野の大学を卒業もしくは同程度の学力を有する者（ただし、生物分野を除く）</p>	
内容	本邦研修期間	2007/9/25～2007/11/22
<p>講義、実習、実地研修により構成され、理論と実際を組み合わせる。</p> <p>(1) 講義： -日本及び北海道における環境行政 -水質/大気汚染防止技術 -環境影響評価（EIA） -廃棄物管理とリサイクル -環境教育</p> <p>(2) 実習： -モニタリング技術(水質/大気) -発生源測定 -実地検査</p> <p>(3) 視察： -環境保全に関連する組織・施設 -工場（民間事業所）</p> <p>(4) その他：-カントリーレポート、アクションプラン発表</p>	主要協力機関	北海道環境科学研究センター
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは、自然保護（公園管理、野生生物保護、森林保全等）を担当する者は対象としない


環境保全のための自動車技術 Automotive Technology for Environmental Protection		▼ 0780921
		主分野課題：環境管理—環境行政一般 副分野課題：運輸交通—都市交通 定員：12名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 自動車に係わる環境問題及びその対策の実情の把握、また習得された規制の導入や対策の制度化に向けた方策の効果を予測する技術などの研修の成果が自国の組織内で共有され、環境改善に向けた施策を策定できるような知識が広く普及される。</p> <p>【成果】 (1)自国での環境問題に関するデータ収集により、自国の環境問題の現状を把握し整理できる。 (2)排気ガスなどの規制の導入による効果や対策の制度化による効果を予測する技術を習得し、説明できる。 (3)自動車に関連した国際基準や国際規格を理解し、世界の潮流を説明できる。 (4)規制策定（規制値）と対策技術（排ガス対策、燃料性状）の関連変遷を説明できる。 (5)帰国後の自国での行動計画(アクションプラン)を作成する。</p>	<p>【対象人材】 1)国または地方政府の自動車環境部門の技術者・行政官 2)当該分野において5年以上の経験を有するもの</p>	
内容	本邦研修期間	2007/6/21～2007/8/11
<p><事前活動>ジョブレポートの作成 <本邦活動> (1)講義・実習 ・日本の自動車産業の状況 ・自動車環境問題 ・排出ガスの試験法及び規制 ・自動車燃料 ・自動車リサイクル ・日本の登録・検査制度 ・大気観測システム</p> <p>・日本の自動車産業政策 ・環境改善に向けた施策 ・排出ガス低減技術 ・低公害車の開発状況 ・交通流 ・自動車の国際基準調和</p> <p>(2)討論 ・事前レポート及びアクションプランの発表 <事後活動> (1)研修成果品の自国組織内での共有のために、報告会またはワークショップを行う。 (2)報告会の結果とそれにより改訂されたアクションプランを6ヶ月後に提出してもらう。</p>	主要協力機関	(財) 日本自動車研究所
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	(財)日本自動車研究所 http://www.jari.or.jp/


環境政策・環境マネジメントシステム Environmental Policy and Environmental Management System		0780992	
		分野課題：環境管理—環境行政一般 定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
本研修は、中央または地方の行政官である研修員が、環境政策策定やその実施のために必要な技術や能力を身につけるために以下の成果を達成する。 (1) 環境問題の規模を理解し、それらの問題に対応するための知識を身につける (2) 包括的な環境管理計画を策定できる能力を身につける (3) 環境保護において、企業や関連する団体も含んだ協力体制の必要性について理解する	国、地方自治体レベル（或いは、民間のコンサルタント）の環境管理・保護の観点からの行政官や技術者。（技術面への精通も望ましい。）		
内容	本邦研修期間	2007/5/7～2007/6/30	
本研修は基礎的事項の習得のための講義、見学のほかは、できるだけ討論中心のワークショップ方式を採用する。すなわち、数人の講師による講義、参加者からのカンントリーレポート報告と問題点の抽出、講師陣と参加者と討論により課題解決に向けての方策の検討を行う。本コースは大きく分けて以下の4項目からなる。 (1) 地球環境保全と「持続可能な開発」について (2) 国際社会における取組み (3) 法条例、制度面での整備 (4) 行政・企業・住民の一体となった取組み (5) 環境マネジメントシステム：集中研修（6日間） (6) マネジメントシステムの考え方をを用いた、開発途上にある国における廃棄物処理問題の考え方	主要協力機関	(財) 地球環境センター	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	環境マネジメントシステム研修の導入：後半6日間の集中研修により、イギリスの環境監査員認定機関が実施する監査員制度の、資格取得に必要な10ポイントのうち、5ポイント取得可能。UNEP-IETCとの連携により、UNEP企画官の集中講義あり。	


東アジア酸性雨モニタリングネットワーク技術 Acid Deposition Monitoring Network in East Asia		0784078	
対象国の条件：東アジア、東南アジア地域		分野課題：環境管理—大気汚染・酸性雨 定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）の効果的な運用に資することを目的として、EANETに関わる参加者に対し、酸性雨のモニタリング技術を習得させるとともに、酸性雨の発生機構、環境影響等について理解させる。	環境管理分野での3年以上10年未満の経験を有する技官又は研究者で、EANETに携わっている者又は携わる予定である者		
内容	本邦研修期間	2007/10/8～2007/12/15	
(1) 環境問題と大気汚染の概況（講義） (2) 大気汚染と酸性雨の発生メカニズム（講義） (3) 酸性雨の及ぼす影響（講義） (4) 酸性雨のモニタリング（講義、実習） (5) 大気汚染モニタリング及び監視システム（講義、視察） (6) 酸性雨の発生源対策技術（講義、視察）	主要協力機関	(財) ひょうご環境創造協会、 (財) 酸性雨研究センター	
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2004年度から2007年度まで	
	特記事項		

アジア地域大気汚染源モニタリング管理 Air Pollution Source Monitoring Management for Asian Countries		▼ 0784112
対象国の条件：アジア		分野課題：環境管理—大気汚染・酸性雨 定員：6名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 大気汚染防止対策に関する知識や技術を習得させる 【成果】 (1) 大気汚染防止の対策技術を理解する (2) 大気汚染防止の行政施策を習得する (3) モニタリング方法と管理技術を理解する (4) アクションプラン作成能力を習得する	【対象者】 (1) 中央または地方の行政機関で直接大気保全行政に携る行政官で3年以上の実務経験を有する者 (2) 化学、化学工学、衛生工学、環境工学、環境科学または生物学を専攻した大学卒業生、または同等の専門的知識を有する者 (3) 年令が45歳以下の者	
内 容	本邦研修期間	2007/9/10～2007/12/14
1) 地球環境問題、2) 大気汚染の人体への影響 3) 環境工学とクリーンプロダクション、4) 集塵技術 5) 脱硫技術と脱硝技術、6) 大気汚染管理の歴史 7) 大気汚染管理の法規制、8) 工場での大気汚染検査 9) 自動車排ガスの検査システムと規制、10) 環境教育 11) 大気質モニタリング、12) サンプリング手法と分析手法 13) SOx, NOx, 煤塵の測定、14) 有害物質の測定手法 15) 自動車排ガスの測定手法	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2007年度まで
	特記事項	

日韓共同 大気環境保全管理 Environmental Protection Technology and Management against Air Pollution		▼ 0784138
対象国の条件：アジア		分野課題：環境管理—大気汚染・酸性雨 定員：15名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 大気汚染源モニタリング、環境大気モニタリング、大気汚染防止対策等の行政施策を総合的、計画的に推進できる環境管理能力を向上させる 【成果】 1) 大気汚染防止についての基礎的知識を理解する 2) 大気汚染防止のための行政施策の知識を習得する 3) 発生源の実践的な防止技術を理解する	【対象組織】 中央/地方政府の大気汚染管理関連部署 【資格要件】 (1) 大気環境管理分野で5年以上の行政及び研究にて実務経験を有する者 (2) 大気環境管理の行政官又は研究者である者 (3) 年令が30歳以上45歳以下の者	
内 容	本邦研修期間	2007/9/2～2007/9/15
【韓国側での研修内容】 1) 地球環境問題、2) 室内の大気汚染 3) 大気中の有害有機・無機化学物質 (POPs)、4) VOC 管理技術 5) 保健環境研究所 (環境モニタリング機関) の紹介、6) 韓国の大気汚染行政 【日本側での研修内容】 1) 大気質モニタリングステーションの見学 2) 日本の大気汚染管理の現状と歴史、3) 大気汚染管理行政手法 4) 自動車排ガス規制行政、5) 総合的大気汚染管理手法 6) 集塵技術、7) 脱硫技術・脱硝技術	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会、KOICA、KIST
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2007年度まで
	特記事項	

大気保全政策 Air Quality Management Policy		 0780864
対象国の条件：アジア・中南米・中近東・欧州		分野課題：環境管理—大気汚染・酸性雨 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>わが国の大気保全政策および大気汚染とその対策について技術的情報を紹介することにより、参加各国が大気保全政策を技術的観点から改善する。</p> <p>上記目的のため、参加者は以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大気汚染防止対策制度に関する知識を習得する。 2) 大気汚染防止策（固定、移動発生源）と大気モニタリングの方法など技術面を理解する。 3) 研修員各国の大気汚染の状況、対策について意見交換を行い理解を深める。 4) 大気汚染問題を解決するためのアクションプランを作成する。 	<p>大学卒業又は同等レベルの技術的能力を有し、中央又は地方の行政機関で直接大気保全行政に関わる中堅技官（特に計画立案に関わる者が望ましい）で、かつ実務経験が3年以上のもの。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/15～2008/3/1
<p>研修は講義、見学、分析測定の実習等によって指導される。 研修科目は、以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 概論 2) 大気保全行政 3) 大気汚染原理 4) 大気汚染対策と防止計画 5) 環境測定と環境影響評価 6) その他 	主要協力機関	(財) 日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	環境省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	

オゾン層保護対策セミナー Seminar on Ozone Layer Protection		 0780937
対象国の条件：モントリオール議定書批准国		分野課題：環境管理—大気汚染・酸性雨 定員：18名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>オゾン層の破壊は、地球規模の環境問題であり、この問題を解決するためには、各国が協働し、国際的な枠組みの中で行う必要がある。オゾン層破壊物質の削減は、モントリオール議定書で、各国に義務づけられているが、開発途上国においては、制度・資金・技術的制約から、削減が困難な状況となっている。途上国で削減を進めるために、各国のオゾン層保護部署が、オゾン層、代替物質等について知見を習得し、各国のネットワークの強化を促進することを目的とする。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) モントリオール議定書で求められている要件を、自国で有効かつ効率的に遵守できる。 (2) モントリオール議定書の枠組、及びこれを担保する日本の施策・制度の理解 (3) オゾン層やフロンガスに対しての科学的知見、代替技術の理解 (4) 研修参加各国の諸制度の理解 	<p>中央政府において、オゾン層保護政策に従事する中堅行政官若しくは同等のポストにある者（学者・研究者は望ましくない）。</p> <p>*なお、モントリオール議定書批准国を対象とし、オゾンユニット（環境省、経済産業省各1名）からの候補者選出を奨励する。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/22～2008/2/23
<ol style="list-style-type: none"> (1) 日本国政府の政策と対策 (2) 日本の産業界における活動と対策 (3) 国際的なオゾン層保護活動 (4) オゾン層保護の科学的知見 (5) オゾン層破壊物質および代替物質の排出規制と使用合理化に係る技術と対策 (6) オゾン層破壊物質の回収・リサイクル・破壊に関する技術と仕組み (7) オゾン層のモニタリング、観測 (8) カントリーレポート発表会 (9) 討論 (10) アクションプラン発表会 (11) 評価会 	主要協力機関	経済産業省製造産業局
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	GIに各割当国における推奨機関を記載する

大気汚染対策 Air Pollution Control		 0780854
		分野課題：環境管理—大気汚染・酸性雨 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、技術系行政官である研修参加者が、体系的かつ包括的な大気汚染対策を策定することができることを目的として、以下の成果を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大気汚染対策を総合的・計画的に推進する等の環境管理能力が向上する。 2) 大気汚染防止計画の基本となる予測技術等を習得、検証する。 3) 大気汚染防止のための法規制、開発との関係等、日本の事例から検証する。 4) 大気汚染に係るガス状物質、粒子状物質等の測定技術を習得、検証する。 5) 大気汚染、特に硫黄／窒素酸化物、煤塵防止技術等を習得／検証する。 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 大気汚染防止行政、或いは同技術分野での実務経験と知識。 (2) 大学等で理系学問（環境工学、分析化学等）を修めていること。 (3) 大学等で環境行政学等の専攻分野を修めていること。 (4) 大気汚染防止行政の実務経験が5年以上の技術系行政官 	
内 容	本邦研修期間	2007/8/21～2007/11/25
1：講義 1) 公害の基礎 2) 大気汚染防止技術 3) 大気汚染測定技術 4) 大気汚染予測技術 2:実習 排煙脱硫技術、測定技術、環境管理技術 3:見学 集塵施設、ボイラー製造工場、火力発電所、廃棄物利用施設、排煙脱硫・脱硝施設など	主要協力機関	(財) 地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	自国において、大気汚染が深刻な環境問題を引き起こしている事例に関し、或いは具体的な大気汚染への対策内容について、研修員が写真やスライドを持参し、研修員主導の問題解決に向けた討論会を実施する。

目標／成果	対象組織／人材	
<p>3年間実施された本コースは、中央アジア4ヶ国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン）の環境モニタリングを担当する政府機関において水質分析を行う技術者に対する講義・実習を通じて、当該国における分析結果の信頼性向上を図り、環境の現況を適切に反映した環境保全施策の策定および効果的な実施に寄与することを目的として実施された。今年度は国家の分析技術向上に加え、更に中央アジア地域共通課題解決に資することを目的としている。</p>	<p>【組織】 中央アジア各国の環境モニタリングを担当する政府機関</p> <p>【人材】 環境モニタリングに携わる分析官および行政官</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.11～2007.12
<p>【事前活動】 カントリー・ジョブレポートの作成</p> <p>【本邦プログラム】 <調整中></p>	主要協力機関	(財) 国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	

淡水環境修復（日韓共同研修） Restoration of Freshwater Environment by Eco-sound Technology		0784137	
対象国の条件：アジア		分野課題：環境管理－水質汚濁 定員：11名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>(目標) 淡水環境の生態工学的な手法を概観し、自国に必要な技術を取捨選択できる人材を育成する。</p> <p>(成果) 1) ジョブレポートの作成 2) 日韓両国の水環境政策の理解 3) 生態工学的な淡水環境修復技法の理解 4) 自分で適用可能な淡水環境修復にかかる考え方の習得 5) 日韓両国の関係者および研修員間のネットワーク構築</p>	<p>(組織) 中央もしくは地方政府で水環境を所掌する部署。</p> <p>(人材) 1) 30歳から50歳の者 2) 当該分野で5年以上の経験を有する者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/09/26～2007/10/13	
<p>(事前活動) ジョブレポートの作成 (本邦研修) 1. ジョブレポートの発表、討議 2. 講義・見学 1) 水環境政策 2) 下水処理 3) 浄化槽 4) 汚泥再利用 5) 流域管理 6) 土壌処理 7) 生態工学的な水環境修復技法 8) 生活排水処理 9) し尿と雑排水の分離 10) バイオエコエンジニアリング 11) 浄水処理 12) JICAの当該分野の協力</p>	主要協力機関	国立環境研究所	
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム	
	関係省庁	環境省	
	実施年度	2005年度から2007年度まで	
	特記事項		

中南米地域生活排水処理 Sewage treatment technique for Central and South America		0784018	
対象国の条件：中南米地域		分野課題：環境管理－水質汚濁 定員：12名／使用言語：西語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>研修参加者が、自国における生活排水処理の課題を把握すると共に、日本や他途上国における経験・事例を参考として適切な排水処理の実現に必要な知識・技術を習得し、自国の現状を改善するための方策を立案する能力を高める。</p>	<p>【対象組織】 排水処理施設の計画、運転、維持管理を所掌する国、地方政府或いは関連公共団体。</p> <p>【対象人材】 (1)国、地方政府或いは関連公共団体等において排水処理に従事している技術者のうち、処理施設の計画、運転、維持管理に携わる立場にあること。 (2)排水処理を大学等で学び、同分野に係る基本的知識を有していること。 (3)所属組織が排水処理施設を有している、もしくは計画、運転、維持管理を事業として所掌していること。</p>		
内容	本邦研修期間	2007/9/18～2007/11/16	
<p>講義、実習、視察を通して以下の科目を学ぶ。 (1)水環境問題と排水処理 (2)排水処理技術総論 (3)途上国における排水処理の現状と課題 (4)排水処理におけるキャパシティ・ディベロップメント (5)環境分野における国際協力 (6)排水規制に係る日本の経験と現状の問題点 (7)日本の排水処理事情 (8)下水処理の新しい取り組み (9)日本の個別処理の考え方 (10)浄化槽製造工場視察 (11)企業での取り組み (12)嫌気性排水処理プロセスの開発(13)途上国が適応可能な低コスト・最小エネルギー消費型の下水処理技術 (14)水質指標の実習(15)UASB+DHSシステムを用いた処理場設計 (16)排水処理システムの設計 (17)日本の典型的な処理場の見学 (18)農業集落排水整備地区視察 (19)処理場視察 (20)活性汚泥法施設のメンテナンスと微生物指標 (21)環境教育実践校視察 (22)住民による水質浄化活動 (23)住民啓発活動 また、参加者の主体性・問題意識の向上や講義内容の理解の促進を目的として、課題分析ワークショップ（導入時）、中間討論（数回）を行う。</p>	主要協力機関	調整中	
	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

目標/成果	対象組織/人材	
<p>本研修は、対象国において、鉱工業からの廃水に含まれる有害物質が環境や人体に与える負の影響が理解され、こうした有害物質を起因とする環境破壊や郊外の発生を抑制する効果的な対策が提案されることを目標として、以下の成果を達成する。</p> <p>(1) 有害物質による、環境や生物、更には土壌に対する潜在的、或いは顕在的に深刻なリスクを認識する。</p> <p>(2) 過去の日本の工業化の過程における、重大な環境問題の経験に学び、特にクロム、有機水銀、カドミウム等の重金属、更に今日大きな問題となる、アスベスト、ダイオキシンなどの有害化学物質の環境リスクを理解する。</p> <p>(3) 環境への負荷物質を低減し、更にリスクが低減した新たなクリーナープロダクションの考え方と技術の実際を習得する。</p>	<p>【対象組織】 石油化学、化学、鉱山（精鉱）、薬品、皮革、金属加工等を含む具体的な企業体、或いはこのような業種を統括する、重工業、基礎産業関連の省庁</p> <p>【対象人材】 管理職レベルの技術者 有害（化学）物質対策に従事する（自治体、政府省庁、或いは企業で）業務経験を5年以上持つこと 化学系専攻、30～40歳</p>	
内 容	本邦研修期間	2008年1月～2008年3月
<p>日本の代表的な公害病である水俣病とイタイイタイ病につき、その発生メカニズムと経緯、対策、補償等を視察等を交え学ぶ有害（化学）物質の生体への影響などを曝露問題なども交え、医学的・生物学的見地から学ぶ環境中（地中、水圏、気圏等）での水野循環システムを知り、どのように水質汚濁が進むのか、理論的メカニズムを知る地中の有害（化学）物質の貯留メカニズム学び、長期に及ぶ環境に与えるリスクを考える本件に係る、府としての規制条例整備内容と、実際の行政指導の在り方につき考え、実践力を身につける企業の環境対策（水質汚濁、土壌汚染等）について、その現場視察と企業側との意見交換を行う研修員各国での具体的な（水質）環境問題事例に関し、研修員の自発的意見交換を通じて、知見の蓄積を図る。帰国後のアクションプランの実施計画について、タイムスケジュールを交え発表を行い、発表内容の相互評価を行なうクリーナープロダクションの考え方、技術の実際、最近の動向を学ぶ。企業視察含む大阪府が推進する、エコタウン構想等につき、（水質問題）の観点から学び、自国での展開方法を学び、習得する</p>	主要協力機関	地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

生活排水対策 Domestic Waste Water Treatment Techniques		▼ 0780006
分野課題：環境管理－水質汚濁 定員：9名／使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者・機関が生活排水処理対策に対する技能を高め自国で適用可能なアクションプランを作成するために、先進国の中でも優れている日本の水処理技術や水資源政策を学ぶ事で以下を達成する。</p> <p>1) 生活排水に対する我が国の行政政策を理解し政策対応の実践力を養成する。 2) 生活排水処理技術（下水処理、し尿処理、浄化槽、高度処理及び汚泥処理等関連技術）を理解し、自国に適切で適用可能な技術を見極める力を養成する。 3) 生活排水中の環境汚染物質の測定方法を学び、環境汚染状況を把握することで汚染予防策の重要性を理解する。 4) 生活排水による環境汚染のメカニズム、及び水循環、河川浄化等上水道との関連を理解する。</p> <p>生活排水対策に関する事項を包括的に学べる事が本研修の特徴。また、浄化槽等の低コストかつ簡易な技術といった途上国への適用性が高い排水処理法を中心としたカリキュラムを組んでいる事も特長。</p>	<p>【対象組織】 中央/地方政府、公団等の公共機関で排水対策を所管する部署</p> <p>【対象人材】 (1) 生活排水対策観覧分野で3年以上の実務経験のある技術行政官 (2) 高等教育機関で理工学分野を学習した経験のあるもの (3) 年齢45歳以下</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/28～2007/12/8
<p>全ての項目は講義・見学・演習よりなる (1) 地方行政概論 (2) 水質保全概論 (3) 排水処理技術 (4) し尿処理技術 (5) 上水道技術 (6) 浄化槽技術 (7) 廃棄物処理概論 (8) 生物学的手法を用いた水質評価法 (9) PCM手法 (10) 有毒化学物質の分析法 (11) 細菌汚染モニタリング (12) 水質保全行政 (13) 公共用水域の監視と水質汚濁の測定 (14) 汚泥・排水の再利用 (15) 下水道システムの構築 (16) 排水の高度処理 (17) 膜利用の水処理技術 (18) 浄化槽の維持管理 (19) 湖沼の水質保全管理 (20) 水質環境計測器 (21) 河川浄化ボランティア活動への参加 (22) 排水処理施設の包括的設計演習 (23) 低コスト排水処理装置 (24) 低コスト浄化槽技術 (25) 窒素・燐の除去処理場 (26) 脱臭装置概論</p> <p>参加者が明確な問題意識を持って研修にのぞめることを意図して、ジョブレポートの一部に生活排水に関する選択式の課題分析表 (Capacity Assessment Sheetを改良したもの) を、平成18年度より試行的に導入している。</p>	主要協力機関	(財) 北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本年度より研修員の理解をより深めるために、計画・設計演習を充実させた。

住民との協働による環境都市づくり Environmental Administration with Community Participation		▼ 0780007
分野課題：環境管理－水質汚濁 定員：10名／使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、公害の発生危険性の高い、急激な経済成長を遂げつつある途上国に対し、水俣の経験を伝えることによって公害を未然に防ぐと共に、住民との協働のノウハウを各国の環境対策に活用することを目的に設置する。このため、研修を通じて下記の目標を達成する。</p> <p>(1) 環境破壊が地域社会や住民に重大な影響を与えることを知り、環境再生がいかに困難であるかを理解する。 (2) 住民の環境意識向上のために行政と住民が協働で取り組む水俣市の「環境モデル都市づくり」のノウハウを把握する。 (3) 行政や企業等の環境に配慮した取り組みが、経済的にもマイナスでないことを理解する。 (4) それぞれの国の現状に合わせた環境保全のための啓蒙活動や政策、教育プログラムを策定する能力を養成する。(目標1～3を受けた目標)</p>	<p>中央／地方政府で環境企画、環境教育、環境保全等の業務に携わる行政官もしくは環境問題に取り組むNGOのスタッフで住民参加型のプロジェクトに高い関心を持つものを対象とする。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/1～2007/11/17
<p>講義、実習、討論、視察および地域住民との交流により構成される。</p> <p>(1) 水俣病発生の原因・メカニズム (2) 水俣病による健康被害及び地域社会への影響 (3) 環境政策・環境行政の概要 (4) 水俣市及び地域住民の環境保全への取り組み (ごみ分別、ISO14001関連活動) (5) 水俣病患者、患者家族及び市民との交流 (6) 施設見学・研修旅行</p>	主要協力機関	水俣市
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	水銀汚染に限らず公害問題が発生又は発生が懸念される国の参加が望ましい。各国2名以上の参加が望ましい。

工業用水使用合理化及び廃水再生利用 Effective Use of Industrial Water and Re-use of Waste Water		0780074 主分野課題：環境管理－水質汚濁 副分野課題：水資源・防災－都市給水 定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>本研修では、対象国または地域の産業用水の使用合理化（節水および再利用）について、技術指導、導入支援、導入の促進のための制度整備に資することを目的としている。以下の成果を踏まえ、使用合理化のための政策における課題を分析し、解決策を検討することを目的としている。</p> <p>(1) 工業用水利用の合理化に係る行政の役割、制度、仕組みと意義について、日本の経験を参考に検討する。 (2) 各産業における廃水処理・再利用のための処理技術について、仕組みや相場感覚、導入・運用のポイントを理解する。 (3) 産業用水の合理的な利用に向けたアクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 中央・地方政府で、産業用水の供給及び処理に係る対策事業に携わる部署、および当該事業の実施に携わる部署</p> <p>【対象人材】 1) 産業用水の供給及び処理に係る計画立案および実施に5年以上の実務経験がある中央政府・地方自治体の技官 2) 技術系大学卒業者、あるいはそれと同等の技術的知識・実務経験を有する者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/7/1～2007/8/4	
<p>(1) 日本の工業用水使用合理化及び廃水再生利用 日本における造水技術関連の政策、日本の経験、関連する基準、廃水の再生利用に関連する公的機関・民間機関の役割 (2) 各産業における廃水の再生利用 再生利用の基本技術・応用技術（食品加工、繊維染色、メッキ加工等）、 (3) アクションプラン作成、発表</p>	主要協力機関	(財) 造水促進センター	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	経済産業省	
	実施年度	1989年度から2007年度まで	
	特記事項		

下水道維持管理 Operation & Maintenance of Sewerage Facilities		0780762 分野課題：環境管理－水質汚濁 定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>下水道管路・処理場の維持管理、資源（処理水・汚泥）の有効利用、工場排水の規制の知識と技術を修得させることにより、各国の指導的技術系行政官の資質向上に寄与し、下水道事業の適切な運営・管理に貢献することを目標とする。上記目標のために、以下を達成することを目指す。</p> <p>(1) 下水道システム及び下水処理に関する基礎的な知識を修得する。 (2) 下水道システム(管路、施設)の計画・設計に必要な知識を修得する。 (3) 下水道システム(管路、施設)の維持管理に必要な知識を修得する。 (4) 工場排水処理及び前処理施設の下水道システムについて必要な知識を修得する。 (5) 研修で得た知識を踏まえ自国の下水道システム改善に向けた方策を提案する。</p>	<p>【対象人材】 ① 所定の手続きに基づき割当国政府が推薦した者 ② 大学を卒業または同等の学力を有し、5年以上の実務経験を有する者 ③ 中央、地方政府又は地方公共団体で下水道管理業務に従事している上級技術者 ④ 十分な英会話及び英文読解力を有する者 ⑤ 年齢40才以下の者 ⑥ 心身ともに健康である者 *年齢に関する制限については、各国の研修ニーズにより柔軟に対応する。</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/9/11～2007/11/10	
<p><事前活動> カントリーレポートを提出し、自国の下水道に関する概況等を報告するとともに、研修に対する期待を共有する。</p> <p><本邦活動> 講義：下水道の基礎概念、管路の設計維持管理、処理場の設計維持管理、資源の利用、工場排水の規則、生物処理の原理と処理方式の選定 実習：管路の施工、水質実習、事業場排水の水質検査、水処理施設の維持管理、生物処理の原理と処理方式の選定 視察： 討議： 発表：カントリーレポート発表、アクションプラン発表</p>	主要協力機関	札幌市建設局	
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		

下水道技術・都市排水コース Sewage Works Engineering and Stormwater Drainage Technology		0780779 主分野課題：環境管理—水質汚濁 副分野課題：水資源・防災—都市給水 定員：12名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修では、下水道事業や、都市排水事業等の適切な計画・実施・管理を行なうことにより、各国における水環境を改善するとともに洪水等による被害を低減することを目標とし、これら業務に係わる機関の技術者を対象とした研修を通じて、下水道・都市排水等に関する包括的な知識を習得するとともに、自国における水環境保全上の課題や都市排水に関する課題について本研修で得られた知識や経験に基づいて考察・検討し、下水道・都市排水整備事業の実施案や改善策、ならびに水環境保全や適切な都市排水を可能とするためのアクションプラン等を策定することを目的とする。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 下水道、下水浄化、都市排水に関する基礎的な知識を習得する。 (2) 下水管渠、ポンプ場、下水処理、汚泥処理に関する計画・設計・管理のための手法や知識を習得する。 (3) 雨水排除に関する基本事項と計画・事業実施手法を習得する。 (4) 種々の水環境保全手法を理解する。 (5) 下水道事業運営に関する理解を深める。 (6) 各研修生が選定した各国における水環境保全や都市排水に関する課題について、上記で得られた知識や情報に基づいて検討や考察を行い、解決案の骨子(Action Plan)をとりまとめる。</p>	<p>【対象組織】 政府機関、自治体、公的下水道事業者等</p> <p>【対象人材】 下水道事業あるいは、都市排水事業に携わる上級技術者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/9/18～2007/12/15
<p><事前活動> 自国における水環境保全状況や各種施策、下水道実施状況、都市排水状況、ならびに所属先の業務実施の現況等を記載したカントリーレポートを作成する。なお、本カントリーレポートにおいては、本邦研修において取り上げようとする各国における水環境保全や下水道事業実施上の課題を明記するとともに、その背景や必要性についても記述を行なう。</p> <p><本邦活動> 研修参加者が自国の下水道・水環境状況等について日本の状況等を参考としながら再度とりまとめるとともに、各研修員の設定した課題について、研修を通じて得られた知識や情報に基づいて具体的な解決策を考察・検討し、解決のための活動を明記した最終報告書(Final Report)を作成する。 主なテーマは以下の通り。 (1) 長期計画・執行状況・法律等下水道・都市排水に係る基本的事項 (2) 下水道施設計画・設計・管理 (3) 都市雨水排水システム (4) 種々の環境保全対策手法 (5) 下水道事業運営・管理手法 等</p> <p><事後活動> (1) 邦研修にて作成した最終報告書に関し、所属先の意見等を踏まえた二次報告書(Second Report)を作成する。 (2) 本邦研修終了3ヵ月後を目途に、二次報告書を提出する。</p>	主要協力機関	(財)下水道業務管理センター
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	コースの一部を、下水道技術グループと都市排水グループに分かれて実施する。

産業廃水処理技術 Industrial Wastewater Treatment Techniques		0780815 主分野課題：環境管理－水質汚濁 副分野課題：環境管理－産業廃棄物 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
産業発展に伴い、産業廃水や生活排水による水質汚濁が生活環境や自然環境を悪化させており、これらの未然防止もしくは改善対策の推進は重要な課題である。本コースは、各種産業における工場廃水の管理に携わる技術者・行政官を対象とし、日本の水質汚濁防止や環境改善に関する施策や技術を理解することにより、それぞれの国に適した対策を企画・推進する能力が向上することを目標とする。 なお、本コースの参加者が期待される成果は以下のとおり。 (1) 水質汚濁防止対策の重要性の認識と、有効な環境行政施策について理解する (2) 各種廃水処理法の基礎理論と処理装置の機能について理解する (3) 各種廃水処理試験法と処理方法の選定法など、処理設備の基本計画技術を習得する (4) 実技演習により廃水処理設備の企画設計技術の習得、及び自動化設備の機能を理解する (5) 設備の安定操業を図るための操業・保全に係る現場管理技術を習得する	【対象組織】 官公庁または製造業の廃水処理部門 【対象人材】 (1) 官公庁及び各種製造業の廃水処理担当技術者で5年以上の経験を有する者 (2) 大学卒業（化学・機械・電気・土木工学専攻）もしくは同等の知識を有する者 (3) 45歳以下が望ましい		
内 容	本邦研修期間	2007/7/16～2007/11/22	
(1) 水質汚濁防止の基本：水質汚濁防止の歴史と対策、地球環境と環境アセスメント等 (2) 基礎理論：廃水処理方法、廃水処理概要と廃水処理の新技術等 (3) 廃水処理計画：廃水設備基本計画、廃水設備の選定、モデルテスト等 (4) 廃水処理設備の設計・施工：詳細設備設計、ケーススタディ、施工計画、CAD実習等 (5) 廃水処理設備の操業・保全管理：廃水分析、操業管理、設備保全の理論と現場実習等	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項	本コースは工場の製造プロセスから出される産業廃水処理を対象としており、一般家庭や事務所から出される上下水道の生活排水処理技術は含まれない。なお、生活排水分野については、別途「生活排水対策」0780006が設定されています。	

水環境モニタリング Water Environmental Monitoring		0780962 分野課題：環境管理－水質汚濁 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 水環境モニタリングに関する業務を総合的、計画的に推進する指導者的な技術者の育成を図る。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 水質汚染のメカニズム及びその影響について理解する。 (2) 水質管理手法を理解する。 (3) 水質モニタリング手法を理解する。 (4) 水質分析技術とデータ活用法について理解する。 (5) (1)～(4)で習得した知識や技術を踏まえ、アクションプランを作成する。	(1) 国及び地方公共団体の研究所において水質モニタリングに従事する者 (2) 化学または工学系の大学卒業、または同程度の専門的知識を有する者		
内 容	本邦研修期間	2007.9.17～2007.11.10	
コースは講義、演習、分析測定の実習、見学等によって指導される。研修科目は以下のとおり。 (1) 水質汚染のメカニズムとその影響： ア) 日本における水質汚染の歴史、イ) 汚染物質の挙動と運命、ウ) 水質汚染が生態系、社会、経済に与える影響 (2) 水質管理システム： ア) 規制と行政、イ) モニタリングの意義、環境分析の役割 (3) 水質モニタリングの方法論： ア) モニタリングシステムの構築、 イ) 実習（分析は主に河川水等を対象とする） 全有機炭素分析装置を用いた全有機炭素の分析 原子吸光分析装置を用いた重金属の分析 ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフを用いた農薬類の分析 ウ) データ解析（整理）	主要協力機関	環境省環境調査研修所	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	環境省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		


目標／成果	対象組織／人材	
<p>湖沼は、飲料用水、農業用水、工業用水の淡水資源として、また水産資源の宝庫、レクリエーションの場としても極めて重要である。近年、開発途上国では、不適切な開発を背景とした湖沼の水質汚濁の進行をはじめとする、湖沼を取り巻く環境の劣化が懸念されている。このため、開発途上国において湖沼の水質保全管理に携わっている技術系行政官、政策策定者などに湖沼の水質管理にかかる広範な知識や技術が要請されるようになっており、計画的・統合的な湖沼を中心とする流域管理に必要な知識や技術を有する指導者を育成することが課題となっている。</p> <p>1.湖沼の水質管理のための日本の法規制、開発との関わりなどを日本や琵琶湖の事例により理解する 2.湖沼の水質管理に必要な生態学、水文学、生物学などの基礎知識を習得する 3.湖沼の水質汚濁にかかわる生活環境項目、健康項目、富栄養化項目の測定技術及び制御技術を習得する 4.湖沼の水質管理計画の基礎となる汚濁負荷量の算定、水質予測技術などを習得する 5.湖沼水質汚濁防止を総合的、計画的に推進するなどの環境管理能力を習得する</p>	<p>1. 大学卒業もしくはそれと同等 2. 湖沼、あるいは湖沼にそそぐ河川の水質管理を担当する技術系の行政官（5年以上の経験）で、将来同分野の上級行政官となることが期待されている者。 もしくは、湖沼、あるいは湖沼にそそぐ河川の水質測定機関の研究者（5年以上の経験）で、湖沼水質の適性管理計画の立案に携わることが期待されている者。 3. 25歳以上40歳以下</p>	
<p>内 容</p> <p>本コースは講義が約60%、実習が約40%に分かれている。 主要研修項目： 1. 湖沼管理概念 2. 水質等の調査の方法 3. 廃水処理の方法 4. 水質将来予測・汚染機構の解明 5. ディスカッションと総括 6. レポート作成に向けた、講師からの直接指導</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>2008/1/3～2008/3/17</p> <p>主要協力機関</p> <p>(財) 国際湖沼環境委員会</p> <p>所管国内機関</p> <p>JICA大阪・業務第三チーム</p> <p>関係省庁</p> <p>環境省</p> <p>実施年度</p> <p>2005年度から2009年度まで</p> <p>特記事項</p>	<p>受入先HP http://www.ilec.or.jp/</p> <p>研修期間中に、2度ほどコースリーダーより、レポート作成に向けた直接指導がある。</p>


目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、各国の閉鎖性海域の持続可能な開発のために、現状の問題を解決するためのアクションプランを策定する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 閉鎖性海域の環境汚染の現状とメカニズムを理解する。 (2) 閉鎖性海域の環境保全手法を理解する。 (3) 閉鎖性海域の環境保全のための法制度及び政策を理解する。</p>	<p>閉鎖性海域に関する水管理の情報・技術を必要とする者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/13～2007/10/27
<p><事前活動> ジョブレポートの作成</p>	主要協力機関	国際エメックスセンター
<p><本邦活動></p>	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
<p>(1)閉鎖性海域の水環境管理に関する概況</p>	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
<p>(2)閉鎖性海域の環境汚染の現状とメカニズム</p>	実施年度	2005年度から2009年度まで
<p>(3)閉鎖性海域の環境保全手法</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>	
<p>(4)閉鎖性海域の環境保全のための法制度及び政策</p>		
<p>(5)拡充プログラム</p>		
<p><事後活動></p>		
<p>(1)アクションプランの所属先への提出と実施 (2)アクションプランの実施状況を研修受入先に対して報告する。</p>		

アジア地域循環型社会の構築 Construction and Designing of Sound Material Cycle Society for Asian Countries 対象国の条件：アジア		0784006 分野課題：環境管理—一般廃棄物 定員：12名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 循環型社会の構築に関する日本の現状を理解することを通して、自国の循環型社会構築に関する政策を提案できること。</p> <p>【成果】 (1) 3R（リデュース、リユース、リサイクル）と循環型社会の概念を理解していること。 (2) ごみの減量化手法について理解していること。 (3) 資源の回収とリサイクル手法について理解していること。 (4) 各関係者（中央・地方政府、民間セクター、住民等）の役割を理解していること。 (5) 循環型社会構築のための法的手法、行政手法を理解していること</p>	<p>【対象組織】 3Rに関する中央/地方政府（G.I.にて部局名まで指定）</p> <p>【対象者】 1) G.I.で指定する部署に所属している事 2) 帰国後に少なくとも5年以上、現機関で働く意志のあるもの 3) 環境管理分野で3年以上の実務経験があること 4) 課長もしくは同等クラス以上が望ましい 5) 年齢25歳以上50歳以下</p>	
内 容	本邦研修期間	2008.3.2～2008.3.29
<p>【講義】 1) 循環型社会に関する法規制、2) 環境教育、3) 一般廃棄物行政 4) リサイクル産業育成行政、5) クリーナープロダクション概論 6) 循環型社会に関する中央政府の行政、7) 産業廃棄物行政 8) リサイクルビジネスの現状、9) リサイクル資源のデータ収集・管理法</p> <p>【視察】 1) オフィスや家庭での分別収集、2) リサイクル工場訪問 3) 学校や地域社会での環境教育、4) 市民グループによるコンポスト活動 5) 最終処分場訪問</p>	主要協力機関	(財) 北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	各国の定員：3名

南西アジア地域廃棄物管理—具体的改善策の策定に向けて— Solid Waste Management for Southwest Asia Discussion for Realizing the Improvement Measures - 対象国の条件：南西アジア地域		0784224
		分野課題：環境管理—一般廃棄物 定員：12名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、廃棄物処理にかかる立法、実施計画の立案、推進方策の策定など、必要な知識・技術を習得する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 居住環境の衛生維持のための意識の向上法の習得 (2) ごみ処理対策に必要な施行令、基準の作成と管理技法の習得 (3) ごみの分別・収集・運搬・処理の効率的手法の習得 (4) 地球環境への負荷軽減としての廃棄物の再利用、資源回収の重要性の理解と推進 (5) 生ごみの堆肥化技術の習得 (6) 自国に適切な廃棄物処理についての住民の教育・啓蒙のアクションプランの策定</p>	<p>廃棄物処理業務に従事している経験3年以上の者、またはこれと同等の専門知識を有する行政官または技術者。</p> <p>なお、本研修は、基礎的な知識を踏まえた上で、当該国情に合わせた具体的な改善策を策定することを目的としているため、上記技術研修の関係者などある程度基礎知識のある者を対象とする。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007年10月～2007年12月
<p>1. 市民環境啓蒙教育、廃棄物と地域社会の活動 2. 北九州市の廃棄物管理、北九州市の環境対策 3. 収集・分別・運搬計画論、焼却処理、準好気性埋立処理、医療廃棄物処理 4. 廃棄物の減量・資源化、廃棄物利用技術、金属回収技術、古紙リサイクル、生ごみ堆肥化 5. ジョブレポート発表、PCM手法、グループディスカッション、アクションプラン発表</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	各割当国（6カ国）より2名の参加を想定。

目標/成果	対象組織/人材		
<p>日本の事例より、中南米各国の実情に見合う廃棄物処理計画・運営能力を習得した上で、我が国のリサイクル技術や3R政策、市民啓発活動等から、研修員の自国にて適用可能な、循環型社会形成のための行動計画（アクションプラン）が作成される。</p>	<p>【対象組織】 中南米諸国において廃棄物問題に直面している地方自治体/中央政府</p> <p>【対象人材】 ①地方自治体/中央政府の環境行政部門において、廃棄物処理を担当する技術系行政官 ②当該分野において5年以上の実務経験を有する ③科学系の大学を卒業していること</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/8/7~2007/9/22	
<p>【講義・視察】 1) 廃棄物処理行政 ・ゴミ収集運搬の実際 ・日本の3R政策（3Rイニシアチブ） ・各レベル（国、都道府県、市町村）の廃棄物処理行政 2) 廃棄物処理技術 ・産業廃棄物技術（中間処理・最終処分・資源化技術） ・ゴミコンポスト化 ・資源化物のリサイクル 3) 環境啓発 ・ゴミ分析とその活用・市町村の啓発活動 ・学校における環境教育 ・市民とのディスカッション 【その他】 ・カントリーレポート発表 ・アクションプラン作成指導、発表</p> <p><事前活動> 参加者の業務内容、参加者の所属する自治体/中央政府が抱える廃棄物問題について、カントリーレポートを作成する <本邦研修> 札幌および日本で得られた知識や技術を基に、研修員が所属する地域/国で適用可能な行動計画（アクションプラン）を作成し、検討する <事後活動> 研修員が帰国後6ヶ月以内に、本邦にて作成したアクションプランを所属先で共有・修正し、ファイナルレポートとしてJICAへ提出する</p>	主要協力機関	札幌市環境局、(財)日本環境衛生センター	
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

廃棄物 3 R・再資源化（19年度休止） Waste Management and 3Rs (Reduce, Reuse, Recycle) Policy		 0780121
		分野課題：環境管理—一般廃棄物 定員：0名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
産業の発展・近代化に伴って多様化する廃棄物による環境汚染が顕著となってきたる開発途上国において、廃棄物処理及び再資源化の分野に従事している技術者に対し、日本の廃棄物の再資源化の行政・技術両面の実状を講義・見学等を通じて紹介し、各国の廃棄物の再生利用技術・事業の向上と改善、ひいては資源の有効利用（省資源）及び省エネルギーに資することを目的とする。併せて、我が国の3Rイニシアチブに基づく循環型社会構築に向けた能力開発、啓発を促進する。 (1) 廃棄物処理及び再資源化の技術に係る包括的知識を習得する。 (2) 廃棄物処理及び再資源化に係る規制・政策の動向を習得する。 (3) 廃棄物の再資源化計画の立案及び実施に係る手法を習得する。 (4) 循環型社会構築に向けた市民参加による3R推進について理解する。	(1) 技術系大学卒業者、あるいはそれと同等の技術的知識・職歴を有する者。 (2) 中央／地方政府機関において、産業廃棄物処理・再資源化の分野で5年以上の実務経験がある者。	
内容	本邦研修期間	～
1. 日本における廃棄物処理及びリサイクルの現状 2. 日本の関連法制度及び政策 3. 循環型社会構築に向けた各種対応の現状 (ISO標準化／グリーン購入(エコマーク・GPN)／3R配慮設計／ライフサイクルアセスメント(LCA)／リサイクル学習支援) 4. 商品分野別にみた再資源化の現状 (容器包装／家電製品／食品／建設資材／自動車等) 5. 要素技術の開発状況(前処理(収集・解体・破碎・分別・脱水・乾燥)／焼却・溶融・固化／熱分解／生物学的処理／エネルギー利用) 6. 自治体による3R促進事例の紹介、視察	主要協力機関	(財)クリーン・ジャパン・センター
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	1990年度から2008年度まで
	特記事項	隔年実施コース。次は2008年度に実施予定。

廃棄物管理総合技術 Comprehensive Waste Management Technique		 0780226
		主分野課題：環境管理—一般廃棄物 副分野課題：環境管理—産業廃棄物 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
研修参加者が、廃棄物管理に係る政策及び個別施策の企画・運営・管理を適切に行なう能力を高めるため、廃棄物管理に関する包括的知識を習得する。以上の目標到達のため、本研修において以下を達成する。 (1) 自国における廃棄物管理の現状・課題を整理し、その背景・原因を明確にする。 (2) 日本の環境政策とそこにおける廃棄物管理施策について、現状のシステムとそこに至るまでの過程(歴史)を理解する。 (3) 廃棄物管理の各過程(収集・運搬、中間処理、最終処分)について、日本で採用されている手法及び技術を理解する。 (4) 環境教育・啓発の重要性を理解し、その具体的実施手法を知る。 (5) 環境影響評価(EIA)等環境マネジメントが適正な廃棄物管理の実現に果たす役割を理解し、その具体的実施手法を習得する。	【対象組織】 中央／地方政府もしくは関連する公共機関で固形廃棄物管理を所掌する部署。 【対象人材】 (1) 中央／地方政府または関連する公共機関において、固形廃棄物管理に従事している技術者であること。 (2) 廃棄物管理分野において3年以上の実務経験を有すること。 (3) 大学を卒業もしくは同等の学歴を有すること。 (4) 研修を行なうのに十分な英語力を有すること。 (5) 原則40歳以下であること。	
内容	本邦研修期間	2007/5/8～2007/8/5
(1) 課題分析<討議>：研修参加者間の議論を通じ、自国における廃棄物管理の課題とその背景・原因を明確にする。 (2) カントリーレポート発表<討議>：(1)の結果に基づき、各国の廃棄物管理が抱える課題と背景について関係者間で共有する。 (3) 廃棄物関連施策<講義>：日本の廃棄物関連行政の現状と変遷。 (4) 埋立処分技術<講義、視察、実習>：衛生埋立処分技術(福岡方式)等。 (5) 収集・運搬<講義、視察、実習>：タイムアンドモーション等適切な廃棄物収集・運搬のための技術・手法。 (6) 廃棄物処理技術<講義、視察、実習>：リサイクル技術、各種廃棄物の処理技術等。 (7) 環境教育・啓発<講義、視察、実習>：行政(国/地方自治体)、学校、民間(NGO、市民団体等)、メディアの環境教育・啓発の取り組みと具体的実践手法。 (8) 環境影響評価(EIA)<講義、実習>：EIAの考え方、実施手法、具体的実施事例。 (9) 中間討論<討議>：研修で学んだ事項の振り返り。 (10) ファイナルレポート作成・発表<討議>：自国における適切な廃棄物管理実施のための自身の行動計画を検討し、作成・発表する。	主要協力機関	広島県環境部環境対策局環境調整室
	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

都市廃棄物処理 Urban Solid Waste Management		0780802	
		分野課題：環境管理—一般廃棄物	
		定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>研修員は大阪市を主たる事例とした日本の都市廃棄物処理の把握を通じ、廃棄物対策の特徴および廃棄物処理に関する基本的知識を習得する。</p> <p>これにより、研修員母国の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。達成される成果は以下のとおり。</p> <p>(1) 都市部における廃棄物管理の本質について理解する。</p> <p>(2) 廃棄物管理計画の策定、効果的な収集方法、衛生的な処分手法を含んだ廃棄物管理の総括的な過程を理解する。</p> <p>(3) 廃棄物処理における市民の役割を理解する。</p> <p>(4) 各国の事情に見合った廃棄物管理計画を作成する能力を身につける。</p>	<p>(1) 廃棄物処理の実務に関して3年以上の経験、またはこれと同等の専門知識を有する技術者または行政官、また、将来も引き続き、廃棄物処理に携わる者</p> <p>(2) 大学を卒業した者、または同等の学力を有する者</p> <p>(3) 30歳～45歳の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/8/21～2007/10/24	
研修項目： (1) 廃棄物処理概論 (2) 地方廃棄物行政概論 (3) 有害廃棄物対策 (4) 生活廃棄物処理 (5) 中間処理施設 (6) 埋立地 (7) 産業廃棄物処理規制	主要協力機関	大阪市環境事業局	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	1998年度から2007年度まで	
	特記事項	カントリーレポート及びその関連情報は可能な限り電子版を持参すること。同レポートには研修員母国の廃棄物処理のプロセスや関連する課題に係る理解を容易にするために写真やデータを含めること。	

廃棄物総合管理セミナー Seminar on Comprehensive Solid Waste Management		0780974	
		分野課題：環境管理—一般廃棄物	
		定員：12名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>開発途上国では、廃棄物の不適正処理に伴う衛生問題や公害問題が発生しているが、慢性的な人材不足・財源不足・資材不足により改善が進んでいない。</p> <p>このような状況から、日本はこれまで開発途上国の発展に貢献してきたが、都市の人口集中、生活様式の変化に伴うごみ質の変化等により、いまなお廃棄物対策は不十分な状況にある。本研修は、日本の循環社会型廃棄物処理制度、技術の紹介を通じ、各国の廃棄物処理計画をの改善を目指すものである。</p> <p>1. 廃棄物管理行政、廃棄物処理計画などの廃棄物管理システムについての知識を深め、自国の課題改善が可能となる。</p> <p>2. 収集、運搬、中間処理、最終処理、再利用、リサイクルなどの廃棄物管理技術を習得し、適正技術の選定、実行が可能となる。</p> <p>3. 自国ならびに他国の課題分析を通じ、組織課題を改善する知識を身に付けるとともに、廃棄物管理を実行するためのアクションプランを準備することができる。</p>	<p>(1) 現在廃棄物分野に従事する中央・地方政府の行政官で、2年以上の経験を持つもの</p> <p>(2) 45才未満のもの</p> <p>(3) 大学卒業もしくは同等の技術資格を有するもの</p> <p>※研修期間が長期にわたるため、妊娠をしているものは参加資格を有さない。</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/5/15～2007/7/5	
(1) 廃棄物処理行政 (2) 廃棄物処理計画・組織制度 (3) ごみ減量・リサイクルと市民協力 (4) 有害廃棄物対策 (5) 廃棄物収集輸送 (6) 廃棄物処理技術 (7) その他、カントリーレポート発表会、グループディスカッション、アクションプラン発表会等	主要協力機関	(財) 日本環境衛生センター	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	環境省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	珊瑚礁への埋立処分を主な廃棄物処分の方法としている地域は除外する。 カントリーレポートは、研修員選抜とカントリーレポート発表に必要である。	

アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia		0784209	
対象国の条件：アジア地域		分野課題：環境管理－産業廃棄物 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>研修参加者が、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の有害廃棄物処理に関する知見を学ぶ。 2. 参加国の有害廃棄物処理に関する経験を共有する。 3. それぞれの課題を解決し、状況を改善するのに資するアクション・プランを作成する。 <p>上位目標として 自国で適切な有害廃棄物処理対策を立案できるようになる。</p>	<p>【対象組織】 中央における、有害廃棄物処理の責任機関</p> <p>【対象人材】 (1) 現在または将来において有害廃棄物処理を担当する、国の中堅行政官であること。 (2) 45歳以下であること。 (3) 大卒以上または同等の資格を有すること。</p>		
内容	本邦研修期間	2007.11.20～2007.12.22	
<p>(1)環境省、地方自治体のこれまでの取り組み、成功事例や失敗事例の紹介。 (2)産業廃棄物、医療廃棄物といった特定廃棄物ごとの業者の活動概要や収集・処理システムを把握する。 (3)有害廃棄物を排出する企業・病院などの訪問・視察を通じ、現行の処理システム及びその課題を理解する。 (4)討議、グループワーク等を通じ、アクション・プランを作成する。 (5)個別指導、必要に応じテレビ会議などを通じたフォローを行う。必要に応じ、帰国後の指導も行う。(ただし、最終処分場の建設といったアクション・プランに対する財政支援は含まれない)</p>	主要協力機関	財団法人日本環境衛生センター	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

中南米地域 プロセス工業におけるクリーナープロダクション Cleaner Production in Process Industries for Latin American Countries (for Managers and Engineers of Process Industries)		0784119	
対象国の条件：南米		分野課題：環境管理－クリーナープロダクション 定員：6名／使用言語：西語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>クリーナープロダクションに関する講義、実習、工場見学等を通じ、基本的な知識や手法を習得させ、途上国の工業化による環境問題に対処するための具体的な計画策定の能力を養うため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)クリーナープロダクションの概念を理解し、具体的な取り進め方、手法を学び、応用できる能力を習得する。 (2)プロセス工業が有する設備の基礎となる技術を学習し、設備の効率化をはかる能力を養成する。 (3)設備の効果的な保安全管理の方法を習得し、設備の診断方法、検査技術も学習し、有能な保全技術者を養成する。 	<p>化学・窯業、食品、石油精製、鉄鋼等の装置産業においてプラントの運転、設備設計、保全分野で従事する者で、以下の人材を対象とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)上記分野で5年以上の実務経験を有する者 (2)大学工学部卒、あるいは同等の学力を有する者 		
内容	本邦研修期間	2008/2/4～2008/5/24	
<p>【講義】 (1)クリーナープロダクション、環境問題、ISO14000、環境プロジェクトとの経済性評価、TPM活動、5Sと改善事例、品質管理概論 (2)機器・電動機・材料の選択、防錆・防食、破壊力学、有限要素法 (3)保安全管理、設備診断 【実習】 (1)新QC7つ道具、PCM研修、改善技法 (2)プロセス制御、シーケンス制御、破面解析、インバータ制御 (3)設備診断、非破壊検査 【視察・企業研修】 (企業研修及び研修旅行による、日本企業のクリーナープロダクションの実施状況の学習) 例：三菱化学(黒崎)、安川電機ロボット工場、東部浄化センター、都市ゴミ焼却場、三菱マテリアル、新菱、県技センター、新日本製鉄(戸畑)、日産自動車(九州)</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2007年度まで	
	特記事項		

クリーナープロダクションのための保全管理 Maintenance Management for Cleaner Production		0780885	
		分野課題：環境管理－クリーナープロダクション	
		定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者・機関が、①クリーナープロダクション（CP）を阻害する設備要因(環境汚染、エネルギー・資源の浪費等)を排除し、あらゆる設備の機能を最大限に発揮させる事が出来るようになる、②最適な設備管理・保全体制を確立し、持続可能なCPを達成することで開発途上国の経済発展と地球環境の改善に寄与するため、以下を達成する。</p> <p>1) クリーナープロダクションに果たす設備保全管理の役割とそれを具現化するための課題を考察する</p> <p>2) 保全管理方式の歴史と背景、その発展を支えてきた保全現場の運営管理、活性化方法・努力を習得する</p> <p>3) 保全要素業務の進め方とその改善方法を習得する</p> <p>4) 設備診断技術等の先端保全技術とそれを支援する保全管理コンピューターシステムを習得する</p> <p>5) 保全現場の管理運営方法と安全・防災対応力を強化する</p>	<p>【対象組織】 公営/民間の設備管理・保全部門 (各種製造業、発電所、上/下水処理場、ごみ焼却場、社会基盤等)</p> <p>【対象人材】 (1) 保全業務経験を3年以上有する者が望ましい (2) 保全業務に携わるアシスタントマネージャー以上の職位にあるが望ましい (3) 大学の理学部または工学部卒あるいは同等の資格を有する者</p>		
内容	本邦研修期間	2008/1/7～2008/4/26	
<p>以下の各項目とも講義・実習・見学からなる</p> <p>1) 地球環境問題とCP、その実現のために努力してきた北九州市の実態</p> <p>2) 保全現場の管理方法（5S、目標管理、PDCAサイクル、自主活動管理、総合生産管理等）と安全・防災対応力の強化</p> <p>3) 設備管理・保全管理の変遷（Time Based Managemnt, Condition Based Management, Risk Based Management etc.）と今後の課題</p> <p>4) 設備保全要素業務（費用管理、資材管理、作業計画管理）とその改善手法（品質管理の新・旧7ツール、PERT etc.）</p> <p>5) 設備診断技術（振動診断、絶縁診断、潤滑油診断、非破壊検査etc.）</p> <p>6) 設備保全コンピューターシステムと保全データの管理</p> <p>7) 保全基礎技能の教育訓練手法</p> <p>8) 主要要素機器の保全技術（潤滑油、油圧装置、回転装置etc.）と機械製品の各種改修技術（溶接etc.）</p> <p>9) ライフサイクルコストとプラントエンジニアリング</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	設備保全管理は産業・企業に必要不可欠な技術論・方法論であり、本コースはその基本的技術・管理手法の研修である。生産設備保全、日本の製造業を世界最高レベルの競争力を持つに至らした現場組織の活性化マネジメント、世代間の技能移転法も体得できるカリキュラムである	

コンピューターによる機械制御－クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築 Computerized Machine Control for Mechanical Automation-Essentials for Cleaner Production-		0780886	
		分野課題：環境管理－クリーナープロダクション	
		定員：5名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が、機械制御、品質管理、生産性向上の知識、技術を修得し、帰国後自国において、機械制御の発展とクリーナープロダクション振興に資する。</p> <p>標記目標のため、参加者は以下の知識、技術を修得する。</p> <p>(1) 設備管理能力育成（クリーナープロダクション、設備管理維持）</p> <p>(2) 制御理論の習得（古典制御理論、フィードバック制御、シミュレーション）</p> <p>(3) 要素技術の習得（電気・電子技術、コンピューター制御、機構と要素）</p> <p>(4) 操作・応用技術の習得</p>	<p>(1) 機械制御、メカトロニクスに関心があり、装置産業や加工産業の生産部門での5年以上の実務経験を有する者。（本コースは機械制御に関し広範囲のカリキュラムになっているため、自己の特化した専門分野のみに関心があるものは不可。）</p> <p>(2) 大学の工学部卒業生および同等レベルの教育を受けたもの（博士課程は資格過剰のため不可）</p> <p>(3)（望ましい）35歳以下の者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/10/22～2008/3/22	
<p>(1) 地球環境問題とCPの意義及び産業界における実践状況</p> <p>(2) サーボ制御、プロセス制御の理論及び演習</p> <p>(3) 数値計算用ソフトウェアMATLAB/SIMULINKやBondgraphsを用いた制御系コンピューターシミュレーション</p> <p>(4) 数値制御の理論及び演習</p> <p>(5) 可変速電動機（サーボモーター及びインバーター制御）の理論と演習</p> <p>(6) 各研修員が組立てたミニロボットの計算機制御演習</p> <p>(7) 産業用ロボット、数値制御工作機械、射出成形機等の応用例学習</p> <p>(8) 日本の代表的な企業見学</p> <p>特別行事 宮崎県高等学校ロボット競技大会（新人大会）への参加 宮崎県立宮崎工業高等学校にて、10日間程度。研修員チームは、教諭、生徒と共にロボットの製作を行い大会に参加する。 研修員には、高校生との交流活動に積極的に参加することも求められている。</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	大学教授陣による最新の理論教育、産業界で活躍中の技術者による高度に進んだ工業技術教育、それに経験豊かなOBによる基礎教育により、高度の専門性をもち、かつバランスのとれた一流の指導的な技術者の育成を目指している。	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 ・ CDM/JIプロジェクトの円滑な形成に必要な政府担当官の能力育成を図る。</p> <p>【成果】 ・ 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 気候変動枠組条約の概要とCDM/JIの役割を理解する (2) CDM/JIの進め方及び効果的な促進手段を理解する (3) CDM/JIプロジェクトの形成方法を習得する (4) 研修員同士及びわが国関係者とのネットワークを広げる (5) 自国で重点的に取り組む事項を見極め、帰国後の取り組みについてのレポート(アクションプラン)を作成する。</p>	<p>【対象組織】 ・ 中央政府もしくはCDM/JIの実施関係機関 ・ DNAからの候補者を推奨する。</p> <p>【対象人材】 ・ 国の中央機関でCDM/JIの枠組作りに携わっている者、もしくは今後携わる予定のある者。 ・ 貿易を促進する組織などでCDM/JIの実施に携わっている者。 ・ 大学卒業または同等の学識を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.10.11～2007.10.27
<p><事前活動> ・ 来日前に、自国におけるCDMもしくはJIの現状等を整理したレポートを作成する。</p>	主要協力機関	(社) 海外環境協力センター
<p><本邦活動> ・ 本邦研修は講義、実習、視察を中心として以下の内容で実施される。 (1) 地球温暖化問題解決に向けた取り組みの変遷や、CDM/JIの役割・仕組み及び日本におけるCDM/JIに関する政策についての講義 (2) CDM/JIプロジェクトの形成過程や提案手段についての講義 (3) PDD、CDM/JIプロジェクト案を作成する演習 (4) 政府関係機関及び民間企業訪問、事業視察、意見交換会 (5) 講義・演習内容を踏まえつつ、参加者が作成するアクションプランについて討論を行い、最適な取り組み事項を検討する</p>	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
<p><事後活動> ・ 本邦研修で作成した課題解決のための提案書案を所属組織で共有し、改善策としてとりまとめる。改善策の実施状況について、帰国後6ヶ月を目までに進捗状況を日本側に報告する。</p>	特記事項	

アジア大洋州・中南米地域AR-CDM (CDM植林) 担当者育成 Capacity Building for Officers Dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America 対象国の条件：アジア（ベトナム・インドネシア含む）及びアフリカ英語圏		0784202
		分野課題：環境管理—地球温暖化 定員：9名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
1. 途上国の持続可能な森林経営・森林造成事業の実施能力が向上する 2. CDMへの民間事業者等による取り組みが推進される 3. AR-CDM担当者が育成されるとともに、その計画策定及び実施能力が強化される	【対象組織】 AR-CDMに関する政策を担当する中央行政機関 【対象人材】 中央行政機関またはその関係機関において、AR-CDMに関わる行政職員もしくは研究者10年以上 技術協力プロジェクトのカウンターパート等の参加を奨励する	
内容	本邦研修期間	2007.11～2007.12
講義を通じて、地球温暖化のメカニズム、森林保全の方策を科学的に理解する。 視察を通じて、AR-CDMに寄与する日本における森林保全の現状を把握する。 講義を通じて、京都議定書、京都メカニズムのルールを理解する。 カンントリーレポート発表と意見交換を通じ、京都議定書や森林保全における途上国の役割を理解する講義を通じて、AR-CDMのルール、小規模AR-CDMについて理解する。 実習を通じ、炭素吸収量算定方法を学ぶとともに、実際に算定を行うことができるようになる。 実習により、AR-CDMのプロジェクト計画策定及びプロジェクト設計書(PD)の作成までのプロセスを演習する。 作成と発表を行い、自国への適応性について検証されたAR-CDMプロジェクト実施プランを作成する	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

京都メカニズムプロジェクト担当者養成 Capacity Building for Project Staff Regarding Kyoto Mechanism 対象国の条件：京都議定書締結国		0780793
		分野課題：環境管理—地球温暖化 定員：10名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
【目標】 京都メカニズムプロジェクト担当者の計画策定および実施能力の向上をはかる。 【成果】 1. 地球温暖化の科学的なメカニズムを理解する。 2. 京都議定書及び京都メカニズムのルールを理解する。 3. CDMプロジェクト推進のために求められる途上国の役割について理解する。 4. 日本の温室効果ガスの排出削減対策事例をもとに自国への適応性について検証し、アクションプランを作成する。	【対象組織】 京都メカニズムに関する政策を担当する中央行政機関、プロジェクト実施機関 指定国家機関(DNA)または、気候変動枠組み条約の連絡機関 【対象人材】 (1) 京都メカニズムに関する政策担当者、関連プロジェクト管理者及び技術者 (2) 英語力を十分に有する者	
内容	本邦研修期間	2007/6/11～2007/7/29
1-1. 気候変動の科学的なメカニズム概論 2-1. 京都議定書概要 -2. 京都メカニズム概要(CDM, JI) -3. 京都メカニズム各論(CDMプロジェクト実施の手順、ベースライン方法論、国家通報、プロジェクト設計書作成実習、小規模CDM等) -4. 京都メカニズム利用システム 3-1. 途上国の役割(インベントリー作成、モニタリング、法整備制度等の必要性) 4-1. 省エネルギー対策(自動車・製紙・電力等の産業界の対策、省エネルギー推進システム、エネルギーの需給と温暖化) -2. 新エネルギー対策(バイオマス・風力発電等による再生可能エネルギー技術、燃料電池の開発と応用、CO ₂ 地中貯留・隔離技術等) -3. ケーススタディ(バイオマス、小規模水力発電)	主要協力機関	(財)国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 ・国内外において持続可能な開発に配慮した気候変動政策を提言できるようになる。</p> <p>【成果】 ・上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 持続可能な開発を推進する際に、気候変動問題を統合・主流化する過程について理解する。 (2) UNFCCC第12条に規定される国別報告書の作成手法について理解する。 (3) 温室効果ガス目録の作成の方法論について理解する。 (4) クリーン開発メカニズムを含む温室効果ガスの緩和措置、および気候変動への適応に関する措置について理解する。 (5) 自分の担当分野に係る課題解決のための提案書案を作成する。</p>	<p>【対象組織】 ・中央政府の気候変動問題を担当する部署 ・国連気候変動問題枠組条約のFocal Pointとして指名されている組織</p> <p>【対象人材】 ・中央政府で気候変動問題を担当している行政官（基本的に研究官は対象外）</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/10～2008/3/8
<p><事前活動> ・自国における気候変動政策の概要を整理し、カントリーレポートを作成する。参加者本人が担当する分野についての問題点を抽出し、それについての解決策をインセプションレポートにまとめる。</p>	主要協力機関	環境省
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
<p><本邦活動> ・講義、討論、演習、視察を通じて気候変動の全体像を把握するとともに、開発途上国に課せられた責務（温室効果ガス目録の作成を含む国別報告書の作成）を全うするための知識を習得する。また、グループでのアクションプランの作成と個人の課題解決の改善案の作成を並行して行い、本邦研修の最後にプレゼンテーションを実施する。 ・講義内容は以下のとおり。 (1) 概論 (2) 具体的な方策について 1) 脆弱性評価と適応対策 2) 温室効果ガス排出抑制対策と吸収源対策 3) 省エネルギーと再生可能エネルギー (3) 国際的な枠組みについて 1) 温室効果ガスの算定方法と目録作成 2) 国別報告ガイドライン 3) 京都メカニズム（CDMを含む）</p>	関係省庁	環境省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
<p><事後活動> ・本邦研修で作成した課題解決のための提案書案を所属組織で共有し、改善策としてとりまとめる。改善策の実施状況について、帰国後6ヶ月目までに進捗状況を日本側に報告する。</p>	特記事項	<p>・国連気候変動枠組条約の締約国は共通だが差異のある責任を負っている。本研修は開発途上国がその責任を全うするのを支援することを目的としており、本邦研修では気候変動政策について幅広い分野の知識を提供する。講義は基本的に双方向型で、講師と参加者、また参加者同士の積極的な議論が期待されている。グループワークを通じて大きな枠での気候変動への取組みの演習</p> <p>するとともに、個別のレポート作成を通じて担当業務の見直しを図るため、参加者には積極性と研修への高い取組意識が求められる。</p>
		<p>・関連ウェブサイト：環境省 http://www.env.go.jp/en/</p> <p>・京都メカニズム情報プラットフォーム http://www.kyomecha.org/about.html</p>

大洋州地域環境社会配慮 Environmental and Social Considerations in Oceania		▼ 0784114
対象国の条件：大洋州		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 参加者が、自国において環境社会配慮を実施する上で、より多くの先進事例に照らしつつ、適切な判断を行い得る可能性を広げるとともに、事業実施に際し、事業実施機関において環境社会配慮に携わる担当者に対し適切なガイダンスを行う能力を備える。</p> <p>【成果】 1) 環境社会配慮の基本理念、使命、問題点に関して説明できる。 2) 国際機関の環境社会配慮に関する取り組みを理解し、開発プロジェクトに求められる要件を説明することができる。 3) 業務遂行に必要なEIA・環境社会配慮の手続き的、技術的な手法のポイントを説明することができる。 4) 講義・グループエクササイズを通じて合意形成の円滑化に向けたスキルを獲得することができる。 5) 自国のEIA・環境社会配慮実施における課題を抽出し、その問題点に対する分析を行い、解決策案を論理的に提示することができる。</p>	<p>【対象組織】 中央・地方政府関連機関で、①開発プロジェクトの環境影響評価にかかる審査機関、または、②公共事業省等の開発プロジェクトの実施機関において、環境社会配慮関連の業務に携わる部署</p> <p>【人材】 上記①②における行政技官</p>	
内容	本邦研修期間	2007/10/28～2007/11/17
<p><事前活動> (1) 業務内容についてのレポート (Job Description Report) 作成および発表準備 (2) 自国における環境社会配慮・EIAの関連情報の収集、問題分析、協議</p> <p><本邦活動> 以下の5項目にかかる、講義、演習、討論を行い、これらを通じて、より適切な環境社会配慮を行うためのアクションプランを作成する。 ①EIA概論、②開発援助における環境社会配慮の役割、③環境社会配慮実務演習、④業務スキル、⑤プレゼンテーションスキル</p> <p><事後活動> 帰国後、本邦研修にて得た情報、知識やスキルを所属組織等に対するフィードバックを行い、環境社会配慮実施の改善に取り組む。</p>	主要協力機関	(社) 海外環境協力センター
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2007年度まで
	特記事項	原則、行政官が対象であり、研究者には研修内容がそぐわない可能性がある。

中東地域産業環境対策 Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries		▼ 0784021
対象国の条件：中東		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：7名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>産業環境を管理する行政官が、産業環境改善のための自治体、研究機関および企業のそれぞれの機能と役割および相互関係を理解し、汚染防止技術、設備管理、行政施策を活用した行政指導の方針が立てられる能力を習得する。</p> <p>1) 大気汚染防止行政と汚染防止技術を習得する 2) 水質汚染防止行政と汚染防止技術を習得する 3) 廃棄物処理行政と汚染防止技術を習得する 4) 環境汚染物質の測定と人体および自然界に与える影響を理解する 5) 環境改善手法を習得し、自国の課題に即した環境改善活動計画を立てる</p>	<p>・産業環境対策を所管する公的機関 ・産業環境対策分野で3年以上の実務経験を有する行政官 ・大学工学部卒業又は同等の知識を有する者 ・望ましい学科は、化学工学、衛生工学、環境工学、土木工学等</p> <p>・経験年数3年以上、25～45才</p>	
内容	本邦研修期間	2007/10/30～2008/2/22
<p>・環境改善技術や手法を習得し、自ら実行し解決すべく業務上の課題をアクションプランとしてまとめる ・汚染物質が人体及び自然界に与える影響を事例を通じて理解し、環境対策施策を促進する ・環境対策施設の構造と運転知識を取得し、環境改善のポイントを理解できる ・産業廃棄物処理と再利用方法を理解し、自国への適用点を理解できる ・環境汚染の測定方法を理解し、汚染状況の把握と評価に活用することができる</p>	主要協力機関	(財) 北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

バルカン地域 鉱山地域における環境保護・管理 Environmental Protection and Management of Mining areas in the Balkan Countries 対象国の条件：バルカン地域		0784111
		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：8名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
【目標】 バルカン地域における鉱山由来の環境管理能力が向上し、環境汚染予防がなされる。 【成果】 (1) バルカン地域における鉱山由来の環境汚染にかかる共通課題を見出し、問題を共有する。 (2) 日本や諸外国における環境管理施策や環境改善方法の長所・短所を理解し、自国への適応性を見出す。 (3) 上記に基づき鉱山地域における環境保護管理にかかる実施・改善のためのアクションプランが作成される。	鉱山開発と環境管理/規制を監督する官庁の行政官	
内容	本邦研修期間	2008/3/26～2008/4/26
(1) 日本における公害の歴史と対策の発展 (2) 日本における環境・鉱山保安監督、鉱害防止監督行政 (3) 鉱山由来の管理の事例 (4) 鉱山地域における環境保護管理の現状に関する問題分析と総合討論・意見交換 (5) アクションプラン作成、発表	主要協力機関	(財) 国際鉱物資源開発協力協会
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2007年度まで
	特記事項	

環境中の有害汚染物質対策 Heavy Metal and Other Hazardous Substance Pollution Control		0780224
		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：6名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
本研修は、研修員が、有害金属やダイオキシンなどの有害物質についての発生源対策から環境汚染対策までを総合的に評価することができ、また、有害物質等による環境汚染の未然防止対策が策定できる能力を身につけるため、以下の成果を達成する。 (1) 水俣病などの重金属汚染による有害汚染物質公害の歴史や現状を理解する (2) 重金属等に起因する健康への影響について理解する (3) 法規に基づく環境システムや環境アセスメントを含めた地方自治体の公害対策について理解する (4) 環境の現状を把握するための地方自治体によるモニタリング方法や分析技術について理解する (5) 重金属等による環境公害汚染源を探す方法を理解する	(1) 化学分野で学士もしくは同等以上の学力を有する者。 (2) 経験5年以上を有する環境分野の（管理的立場の）技術者（研究者を除く） (3) 年齢30歳～40歳であること (4) 英語による講義を十分に理解できること	
内容	本邦研修期間	2007/6/4～2007/8/11
STEP 1:有害物質による汚染の概要（講義）、有害物質健康影響等（講義）・・・有害汚染対策の背景について知る STEP 2:地方自治体における環境対策（講義）、環境モニタリング（講義、実習）・・・有害汚染対策に関する起訴的な情報を得る STEP 3:汚染源の追跡調査（講義、実習）、3R推進のための技術（講義、見学）、対策技術（施設見学）・・・有害汚染対策に関する具体的手法を学ぶ STEP 4:自国における問題について、日本の専門家、他の研修員との事例研究などを通じてその解決を図る。 その他、本研修では座学+見学+演習などを一連のカリキュラムとして組み合わせ、研修内容を体系的に理解できるように工夫されている。	主要協力機関	大阪府環境農林水産部
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	プログラムの中では自国の有害物質による環境問題などについて、研修員間の議論を中心とする討論会により解決を模索する。このため、有害物質による環境公害が特に顕著な例について、写真等の関連試料の持参が求められる。


環境調和技術 Research on Environment Technology		0780729
		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：5名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 ・OJT方式の研究を通じて、環境調和技術分野に係る研究手法に関する知識及び技術の向上を図り、当該分野での指導的な研究者を育成する。</p> <p>【成果】 ・上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 自立的に研究活動を遂行する技能を習得する。 (2) 環境調和技術分野での最新の技術や情報を習得する。 (3) 関連分野の日本の研究者との人的ネットワークを構築する。 (4) 研修終了時までに関連学会で研究成果を発表する。 (5) 研究成果を取りまとめ、最終報告書として提出する。 (6) 自身の研究内容が所属組織にて今後どのように展開されるか、また、自国における当該分野に係る課題解決にどのように寄与するのかについて考察レポートにまとめる。</p>	<p>【対象組織】 ・当該国の中核試験研究機関（公的研究機関 ならびに大学）</p> <p>【対象人材】 ・上記組織において、環境調和技術関連の研究等に従事する中堅研究者 ・修士卒あるいはそれに準ずる者 ・政府職員又はそれに準じ、環境調和技術関連で3年以上（大学卒の場合は5年以上）の研究経験を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.7.24～2008.3.8
<p><事前活動> ・研究内容策定のためのリサーチプロポーザルを作成し、必要に応じてホスト研究者と連絡しながら来日後の研究内容を固める。</p> <p><本邦活動> (1) 環境調和技術分野に関する講義（約1.5週間） (2) 個別専門研修（約7ヶ月） ・研修員各自が選択した研究課題に基づき、担当する産総研の当該研究室に所属して受入研究者とのマンツーマン形式による実習を実施する。研修成果は最終報告書としてまとめ、受入研究者を通してJICAに提出。同時に、自身の研究内容の今後の展開及び自国における当該分野に係る課題解決への寄与について考察レポートにまとめる。 ・受入予定の研究課題（分野）：環境モニタリング技術分野、環境影響評価技術分野、環境負荷低減技術分野、環境浄化技術分野、廃棄物処理対策技術分野、エネルギー資源有効利用技術分野等</p> <p><事後活動> ・帰国後、本邦活動中に作成した、自身の研究内容の今後の展開及び波及効果に関するレポートを所属先で共有する。6ヶ月後に、共有した結果を所属先における活動状況と併せて日本側に報告する。</p>	主要協力機関	独立行政法人 産業技術総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	<p>・JICAのプログラム・プロジェクトに関連する機関からの候補者を推奨する。</p> <p>・日本語研修集中講座：25時間</p> <p>・関連ウェブサイト：産業技術総合研究所 http://www.aist.go.jp/</p>

環境負荷化学物質の分析技術及びリスク評価 Risk Assessment and Monitoring for Environmental Chemicals		▼ 0780811
		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が化学物質の安全性評価と総合的管理に関する理解を深め、その基盤となるモニタリング技術を習得することを目的とする。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 環境負荷化学物質の人の健康及び生態学への影響に対するリスク評価・管理について理解する。</p> <p>(2) 環境及び食糧の安全性確保における環境負荷化学物質のモニタリングの原理と技術について理解する。</p> <p>(3) 環境負荷物質の測定における試料調整、機器分析、免疫化学測定法及びバイオアッセイなどの簡易測定技術を修得する。</p> <p>(4) 研修前期及び後期にそれぞれ与えられた課題についての報告書を作成提出し、終了時に習得知識・技術の帰国後の活用策についてアクションプランを提出する。</p>	<p>(1) 分析化学、環境科学、環境毒物学、作物保護、環境負荷化学物質のリスク評価モニタリング等の分野の中級技官、研究員</p> <p>(2) 環境負荷化学物質、残留農薬などの分析、リスク評価、リスク管理などの経験を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/2/11～2008/8/16
<p>講義：</p> <p>(1) 環境毒物学概論及びリスク評価・管理・コミュニケーション (2) 環境関連法規と環境基準並びに農薬、化学品などの管理 (3) 環境負荷化学物質の環境及び農水畜産物の汚染の実態 (4) 土壌、水質、大気及び農水畜産物における環境負荷化学物質の分析、モニタリングの技術 (5) 環境負荷化学物質の哺乳動物毒性評価試験と人の健康への影響評価 (6) 環境負荷化学物質の環境における挙動、代謝分解及び生態系への影響評価 (7) 残留性有機汚染物質 (POPs)、環境ホルモン、残留農薬、重金属等 (8) 大気汚染、土壌汚染、水質汚染、農水畜産物汚染</p> <p>実習・見学：</p> <p>(1) 環境負荷化学物質の機器分析 (2) サンプルング及び試料調製 (3) 環境負荷物質の分析の実際 (4) 農水畜産物における残留農薬などの分析 (5) 残留農薬などの免疫化学測定方法 (6) 土壌、水質、大気などの分析 (7) 生活・産業廃棄物処理場 (8) 水処理技術 (9) 試験研究機関見学</p>	主要協力機関	兵庫県立健康環境科学研究所センター、神戸検疫所、神戸大学
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

ODAにおける環境影響評価 Environmental Impact Assessment for ODA Project		▼ 0780936
		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：13名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 参加者が、自国においてEIAを実施する上で、より多くの先進事例に照らしつつ、適切な判断を行い得る可能性を広げるとともに、ODAなどの大規模開発事業実施に際し、EIAに携わる機関担当者に対し適切なガイダンスを行う能力を備える。</p> <p>【成果】 1) 環境社会配慮の基本理念、使命、問題点に関して説明することができる。 2) 国際援助機関の環境社会配慮に関する取り組みを理解し、開発プロジェクトに求められる要件を説明することができる。 3) 業務遂行に必要なEIA・環境社会配慮の手続き的、技術的な手法のポイントを説明することができる。 4) ワークショップを通じて合意形成の円滑化に向けたスキルを獲得することができる。 5) 自国のEIA・環境社会配慮実施における課題を抽出し、その問題点に対する分析を行い、解決策案を論理的に提示することができる。</p>	<p>【対象組織】 中央・地方政府関連機関で、①開発プロジェクトの環境影響評価にかかる審査機関、または、②公共事業省等の開発プロジェクトの実施機関において、環境社会配慮関連の業務に携わる部署</p> <p>【人材】 上記①②における行政技官</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/21～2007/6/17
<p><事前活動> (1) 業務内容についてのレポート (Inception Report) 作成および発表準備。 (2) 環境社会配慮演習で取り上げる事例についての情報収集、問題分析、所属組織内での協議。</p> <p><本邦活動> (1) 以下の5項目に係る、講義、演習、討論を行う。 ①EIA概論、②開発援助と環境社会配慮、③EIAの手続きと手法、④ファシリテーションスキル、⑤問題分析とプレゼンテーションスキル (2) 研修員が持ち寄った環境社会配慮の事例について、研修員間で問題の分析、改善案の検討を行い、解決策の例を提示し、帰国後の実行計画 (Action Plan) を作成の上、発表する。</p> <p><事後活動> 実行計画 (Action Plan) の遂行。</p>	主要協力機関	(社) 海外環境協力センター
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

環境放射能分析・測定技術 Environmental Radioactivity Analysis and Measurement Technique		▼ 0780938
		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：5名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>本研修は、原子力施設や特定の自然放射線源を有する国において、環境放射能測定および分析に従事する技術者または研究者を対象として、以下の能力涵養を図ることにより、これら線源からの放射線量の正確な把握と周辺住民の健康被害の抑制を図るものである。</p> <p>(1) 環境放射能の分析・測定方法及び放射線被ばくとその影響に関する基本的知識</p> <p>(2) 環境試料の採取方法及び前処理方法</p> <p>(3) 環境試料中放射性核種の分析方法（γ線スペクトロメトリー、トリチウム分析法、放射性ストロンチウム分析法、ウラン分析法、ラドン測定法）</p> <p>(4) 環境γ線量率及び積算線量の測定方法</p> <p>(5) 得られた知識を自国で活用するためのアクションプランの作成</p>	<p>【対象組織】 環境放射能モニタリングを実施している研究所もしくは分析機関。</p> <p>【対象人材】 放射線計測および放射能分析に係る初歩的知識・技術を有している技術者もしくは実務研究者。</p>	
内容	本邦研修期間	2007/8/14～2007/9/15
<p>研修は、講義、実習、視察により構成される。主な研修項目は以下の通り。</p> <p>(1) 環境放射能分析の基礎</p> <p>(2) 環境試料の採取・前処理法</p> <p>(3) γ線スペクトロメトリー</p> <p>(4) トリチウム分析法</p> <p>(5) 放射性ストロンチウム分析法</p> <p>(6) ウラン分析法</p> <p>(7) ラドン測定法</p> <p>(8) 空間放射線測定法</p> <p>(9) アクションプランの作成</p>	主要協力機関	(財) 日本分析センター
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	原子力発電所、実験炉など原子力施設を有する国もしくは特定の高濃度の自然放射線源を有する国でそのモニタリングが課題となっている国を対象とする。

化学産業における環境管理技術 Environmental Management Technology in Chemical Industries		▼ 0780982
		分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：10名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 化学産業における日本の環境管理技術やその手法などの最新情報を学ぶことで、それを自国に適用する能力が養われ、各研修員の帰国後の業務に活かされる。</p> <p>【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>1. 製造から廃棄に至るまで広い範囲での産業界の環境管理技術・施策を理解する</p> <p>2. 化学物質管理に必要な専門知識を習得する</p> <p>3. 日本における最新の環境管理技術について包括的な理解を深める</p> <p>4. 地方自治体が行う廃棄物処理および環境モニタリングについて理解する</p>	<p>【対象組織】 中央および地方政府、石油化学工業を含む化学産業などの環境管理に携わる組織</p> <p>【対象人材】 (1) 環境保全の分野で5年以上の経験を有する、中央・地方政府の監察官あるいは計画担当者、もしくは石油化学工業など化学産業における管理者、技術者</p> <p>(2) 大卒あるいは同等以上の知識を有する者</p> <p>(3) 年齢が45歳までの者</p> <p>(4) 十分な英語力を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2007/6/4～2007/7/21
<p>講義・実習及び視察を通して、次の項目について研修する。</p> <p>(1) オリエンテーションおよび地方自治体の環境対策</p> <p>(2) 化学物質リスク管理技術</p> <p>(3) 化学産業の環境管理技術</p> <p>(4) 化学物質管理の先進技術</p>	主要協力機関	(財) 国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	http://www.icett.or.jp/ 政府以外の研修員の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。

水環境を主題とする環境教育 Environmental Education Focused on Fresh Water Environment -For Tertiary Level Teaching Staff-		 0780991 主分野課題：環境管理—その他環境管理 副分野課題：自然環境保全—その他自然環境保全 定員：8名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
環境教育の普及に貢献するため、水環境を主題とした事例の紹介や視察を通じ、以下の成果を得ることを目的とする。 (1) 環境教育の概念を理解する (2) 環境教育カリキュラムの作成手法を習得する (3) 自身の直面している課題を解決するためのアクションプランを作成する	(1) 大学教官/それに準ずる者 (2) 環境教育に携わっている/それを期待されている者 (3) 35歳以下の者 (4) 大学卒業以上またはそれに相当する学歴を有する者		
内容	本邦研修期間	2007/8/20～2007/10/20	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題の基本概念: カントリーレポート発表、環境教育序論、環境問題、一般公衆衛生 ・ 環境教育の原理・内容・教材：環境教育の原理、環境教育の内容および教材 ・ 環境教育の発展：世界の環境教育普及のノウハウ ・ 住民、学校、政府間のネットワーク ・ 研修の成果発表等：研修員による大学生への講義、アクションプランレポート個別議論 	主要協力機関	滋賀大学教育学部	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	受入先：財団法人 国際湖沼環境委員会	

索引

Index

索引
INDEX

A

- 0780820 A I D S / A T L の疫学及び対策セミナー135
Seminar on Control of AIDS and ATL
- 0784205 APEC 地域国際貿易のための実践的アプローチ370
Practical Approach for International Trade in APEC countries
- 0780736 APEC 知的財産権386
Intellectual Property for APEC Economies
- 0784029 ASEAN 地域振興行政セミナー（一村一品運動）495
Seminar on Administration for Rural/Regional Development: One Village, One Product Movement
for ASEAN Countries
- 0780124 ASOSAI セミナー202
ASOSAI Seminar

D

- 0780966 D O T S 拡大のための結核菌検査コース（結核対策細菌検査マネジメント）137
Tuberculosis Laboratory Network for DOTS Expansion

G

- 0780987 G I S（地理情報システム）による天然資源・農産物の管理406
GIS(Geographic Information System) Technology for Sustainable Management of Natural Resources
and Agricultural Production

H

- 0780787 H I V 感染者のケアとマネジメントのための高度診断技術134
Advanced Laboratory Technology for Care and Management of HIV-1 Infected Individuals

I

- 0780952 I C T 幹部セミナー（放送）307
ICT Executives' Seminar (Broadcasting)
- 0780002 I P 伝送路網の構築・監視技術287
IP Backbone Network Technologies

J

- 0780805 JICA-NGO連携による実践的参加型村落開発435
JICA-NGO Partnership Training Course on Participatory Community Development for Practitioners

N

- 0784163 NEPAD インフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス）499
NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)
0784243 NIS 地域金融システム安定化政策と改革戦略339
Necessary Policy Measures and Reform Strategies for Financial System Stability in NIS Countries

O

- 0780936 ODAにおける環境影響評価546
Environmental Impact Assessment for ODA Project

W

- 0780196 WTO協定・紛争解決了解の運用372
Operation of Understanding on Rules and Procedures Governing the DSU, WTO Agreement

あ

- 0780003 アグロバイオテクノロジー413
Agrobiotechnology
0784180 アジア・アフリカ協力・生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発430
Asia-Africa Cooperation on "Rural Community Development by Livelihood Improvement Approach"
0784210 アジア・アフリカ地域荒廃地の植生回復456
Rehabilitation of degraded lands in Asia and Africa
0784207 アジア・アフリカ地域地方行財政208
Top Management Forum on Local Government Reform for Asia and Africa
0784193 アジア・アフリカ地域畑地帯農業管理普及職員413
Upland Cereal Crops Management for Extension Officers in Asia and Africa
0780794 アジア・環太平洋諸国地域がん予防対策118
Community-Based Cancer Prevention for Asia & Pan Pacific Countries
0780767 アジア太平洋法定計量システム389
Asia Pacific Legal Metrology System
0780837 アジア・大洋州地域諸国に対する生物テロ被害対処及び危機管理セミナー（19年度休止）227
Seminar on Consequence and Crisis Management of Chemical and Biological Terrorism
0784202 アジア大洋州・中南米地域AR-CDM（CDM植林）担当者育成541
Capacity Building for Officers Dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America

0784239	アジア地域安全な出産のための助産師研修.....148 Safe Motherhood Midwifery Course for Asia
0784064	アジア地域 洪水ハザードマップ作成.....177 Flood Hazard Mapping for Asian Countries
0784203	アジア地域国際課税.....341 International Taxation for Asia
0784234	アジア地域国際契約マネジメント.....200 International Contract Administration for Asia
0784139	アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス.....183 Mental Health Service after Disasters in Asia
0784214	アジア地域「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメント」セミナー.....70 Seminar on Sustainable Human Security and Capacity Development for Asia
0784006	アジア地域循環型社会の構築.....533 Construction and Designing of Sound Material Cycle Society for Asian Countries
0784241	アジア地域省エネルギー診断技術.....326 Audit Technology for Energy Conservation for Asia
0784201	アジア地域新興感染症バイオハザード対策.....140 Biosafety Control for Emerging Infectious Diseases for Asia
0784223	アジア地域総合的砒素汚染対策.....176 Integrated Arsenic Mitigation for Asian countries
0784112	アジア地域大気汚染源モニタリング管理.....520 Air Pollution Source Monitoring Management for Asian Countries
0784098	アジア地域知識経営創造セミナー.....69 Creating Knowledge-based Management for Asia: Synthesizing East and West
0784183	アジア地域地方自治体と市民社会の協働.....207 Collaboration between Local Governments and Civil Society Organizations for Asia
0784165	アジア地域 津波防災.....179 Tsunami Disaster Mitigation for Asian Countries
0784025	アジア地域 鳥インフルエンザ防除対策ワークショップ.....407 Regional Workshop on Avian Influenza Control for Asian Countries
0784116	アジア地域 農民参加型用水管理システム.....408 Participatory Irrigation Management System for Paddies for Asian Countries
0784237	アジア地域ノンフォーマル教育拡充.....87 Promotion of Non-formal Education for Asia
0784005	アジア地域防災教育研修.....182 Disaster Prevention in School for Asian Countries
0784209	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理.....538 Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia
0784198	アジア電力フォーラム.....317 Electric Power Forum for Asia
0780881	アジアにおける輸出管理運用技術向上.....371 Improvements of Implementation on Security Exports Controls in Asia
0780877	アセアン国際標準開発研修.....385 ASEAN International Standards Development Course

0780879	アセアン製品認証（IEC/CBスキーム）実践コース	385
	Training Course on Production Certification (IEC/CB Scheme) for ASEAN Countries	
0784123	アセアン地域港湾保安セミナー	263
	Seminar on Port Facility Security for ASEAN countries	
0784242	アセアン地域債券市場整備	338
	Bond Market Development in ASEAN Countries	
0784222	アセアン地域地域産業振興研修	499
	Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-	
0784177	アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進	367
	Facilitating Trade and Investment in Indian-rim Economic Region	
0784247	アフリカ地域看護教育	116
	Nurse Education for Africa	
0784249	アフリカ地域小型草食家畜生産を通じた農村開発	432
	Rural Development through Promoting Small Herbivorous Animal's Husbandry for Africa	
0784176	アフリカ地域国際協力セミナー	66
	Regional ODA Seminar for Africa	
0784050	アフリカ地域障害者の地位向上	246
	Mainstreaming and Empowerment of Persons with Disabilities in Africa	
0784188	アフリカ地域 森林エコツーリズムの推進による地域経済活性化プログラム	445
	Promoting Forest Ecotourism to Revitalize Regional Economies in Africa	
0784127	アフリカ地域 地域母子保健行政	155
	Community-Based Maternal and Child Health for African Countries	
0784187	アフリカ地域地質・鉱物資源情報整備	328
	Geological Mapping and Mineral Information Management for Africa	
0784173	アフリカ地域知的財産権	384
	Intellectual Property Rights in Africa	
0784175	アフリカ地域地方行政	210
	Local Governance for African Countries	
0784206	アフリカ地域農産物輸出競争力強化	368
	Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in the African Countries	
0784174	アフリカ地域農村開発	429
	Rural Development in African countries	
0784030	アフリカ地域野生生物保護管理	452
	Wildlife Conservation and Management for Africa	
0784122	アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ	154
	Workshop on BCC Strategy for Improving Reproductive Health Status for African Countries	
0784194	アフリカのための農業機械改良技術	411
	Improvement and Modification of Agricultural Machinery for Africa	
0784179	アフリカ紛争後復興期における教育開発	94
	Post-Conflict Educational Reconstruction and Development in Africa	
0784107	アフリカ母子保健看護管理	153
	Nursing Management of Maternal and Child Health for African Countries	
0780939	安定供給型水力発電	325
	Hydro-Electric Power Engineering for Stable and Sustainable Supply (for Electric / Mechanical Engineers)	

0784012	アンデス共同体生産性向上	350
	Andean Community Productivity Improvement	
0784118	アンデス地域災害医療マネージメント	183
	Management of Medical Service in Disaster for Andean countries	
0784199	アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発	209
	Community Development through Decentralization in the Andes Region	

い

0780771	稲研究	420
	Rice Research Techniques	
0780998	医療技術スタッフ練成コース	132
	Medical Staff Training Course	
0780197	インターネット適応技術	300
	Internet Applied Technology	
0784181	インドシナ地域損害保険制度整備	365
	Non-life Insurance System Development for Indochina Countries	
0780773	院内感染管理指導者養成研修	143
	Training Course for the Specialist of Nosocomial Infection Control and Prevention	
0780221	インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策	187
	Disaster Mitigation, Preparedness and Restoration for Infrastructure	

う

0780714	牛人工授精普及システム	418
	Cattle Artificial Insemination Extension System	

え

0784235	英語圏アフリカ地域地域格差是正のための保健行政システム改善	115
	Community Health Administration for Improvement of Regional Disparity in Anglophone Africa	
0780823	衛生環境分析技術者	145
	Health and Environmental Technologists	
0780945	衛星通信技術	306
	Satellite Communications Engineering	
0780049	エネルギー政策	321
	Energy Policy	
0780863	沿岸漁業資源管理	462
	Coastal Fisheries Resource Management	
0780833	円借款プロジェクト評価セミナー	67
	Seminar on Evaluation of Japan's ODA Loan Projects	

お

0780862	オイスカ農村女性の生活改善と村づくり研修.....	475
	OISCA Rural Life Improvement and Rural Development for Women	
0780804	汚職防止刑事司法支援.....	221
	Corruption Control in Criminal Justice	
0780937	オゾン層保護対策セミナー.....	522
	Seminar on Ozone Layer Protection	

か

0780336	海域における水産資源の管理及び培養.....	466
	Stock management and Enhancement in the Sea	
0780791	海運行政.....	270
	Shipping Administration	
0780809	海事安全教育訓練（機関）.....	270
	Maritime Education and Training for Safety Management(Engineering)	
0780822	海事及び法令執行機関における上級職員のための海洋環境保全.....	517
	Marine Environment Protection for Senior Officials in the Maritime Authorities and Law Enforcement Authorities	
0780977	海事国際条約及び船舶安全検査.....	264
	International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection	
0780807	海難救助・海上防災.....	267
	Maritime Search and Rescue and Disaster Prevention Course for Policy Planners	
0780901	開発政策.....	205
	Development Policies	
0780713	海洋利用・防災のための情報整備.....	266
	Information Management for Maritime Activity and Disaster Prevention (Internationally Accredited Category B Course for Hydrographic Survey)	
0780982	化学産業における環境管理技術.....	547
	Environmental Management Technology in Chemical Industries	
0780026	化学物質管理政策研修.....	515
	Chemical Management Policy	
0784211	拡大中東・北アフリカ (BMENA) 諸国産業技術教育・職業訓練における官民連携.....	88
	Improvement of TVET Management with public-private partnership (PPP) for BMENA Countries	
0780933	火災予防技術.....	190
	The Group Training Course in Fire Prevention Techniques	
0780876	火山学・総合土砂災害対策.....	179
	Disaster Risk Management Technology on Volcanic Eruption, Debris Flow and Landslide	
0780578	ガスタービン・蒸気タービン(石炭)火力発電.....	322
	Thermal Power Engineering Course for Gas Turbine and Coal Fired Steam Turbine	
0780766	河川及びダム工学.....	171
	River and Dam Engineering	

0780048	画像処理に関する国際法科学セミナー	228
	International Forensic Seminar on Image Processing	
0780038	学校保健	83
	School Health	
0780821	加入者通信線路網保守技術	301
	Telecommunication Subscriber Line Network Maintenance Techniques	
0784229	カリコム持続可能な観光開発	380
	Sustainable Tourism Development in CARICOM	
0784215	カリブ地域冷凍機保守	467
	Maintenance of Refrigeration System for Caribbean countries	
0780819	肝炎の疫学とその予防、治療対策セミナー	144
	Seminar on Infectious Hepatitis, Its Epidemiology, Prevention and Treatment	
0780923	かんがい排水・農村開発	427
	Irrigation and Drainage for Rural Development	
0780200	かんがい排水プロジェクトの持続的管理	417
	Sustainable Management of Irrigation and Drainage Project	
0780053	環境汚染規準・規制策定手法	515
	Formulation of Environmental Standards and Regulations	
0780838	環境改善・公害対策融資セミナー（円借款事業連携）	68
	Seminar for ODA Loan in Environmental Improvement and Anti-Pollution Measures	
0780992	環境政策・環境マネジメントシステム	519
	Environmental Policy and Environmental Management System	
0780224	環境中の有害汚染物質対策	544
	Heavy Metal and Other Hazardous Substance Pollution Control	
0780729	環境調和技術	545
	Research on Environment Technology	
0780009	環境と開発と男女共同参画セミナー	475
	Seminar on Gender Perspective in Environment and Development	
0780811	環境負荷化学物質の分析技術及びリスク評価	546
	Risk Assessment and Monitoring for Environmental Chemicals	
0780938	環境放射能分析・測定技術	547
	Environmental Radioactivity Analysis and Measurement Technique	
0780724	環境保全型有機農業技術	419
	Organic Agriculture Technology for Environment Conservation	
0780921	環境保全のための自動車技術	518
	Automotive Technology for Environmental Protection	
0780942	観光振興とマーケティング	374
	Tourism Promotion and Marketing: Targeting the Japanese Market	
0780255	看護指導者育成	122
	Nursing Management	
0780910	感染症対策研修	146
	Study Programme on Communicable Diseases Control	
0780851	乾燥地における統合的水資源・環境管理	172
	Integrated Water Resources and Environmental Management in Arid Regions	

0780890	乾燥地水資源の開発と環境評価 Irrigation Water Resources in Arid & Semi-Arid Region and E.I.A. for Sustainable Development	172
0784191	環太平洋地域 C&I・森林認証 Criteria & Indicators (C&I) and Forest Certification for Pan-Pacific Countries	445
0780567	官庁統計の解析、解釈及び公表コース Analysis, Interpretation and Dissemination of Official Statistics	217
0780935	官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用 Application of Info.& Communications Technology to Production & Dissemination of Official Statistics	219

き

0780895	企業ネットワークによる中小企業振興 Enterprise Networking Regional Development	359
0780780	気象学 Meteorology	181
0780054	基礎教育における地域格差是正 Improvement of Regional Disparity on Basic Education	96
0780342	救急救助技術 Rescue Techniques	229
0780796	救急・大災害医療セミナー Seminar on Emergency/Disaster Medicine	124
0780857	教育のためのマルチメディア応用技術 Application of Multimedia Technology for E-Education	304
0780855	教育・普及活動のためのデジタルビデオ教材制作 Digital Video Production for Education and Dissemination	302
0780919	共生による森林保全 Forest Management Through Coexistence	451
0780896	競争法・政策研修 Group Training Course on Competition Policy and Law	334
0780793	京都メカニズムプロジェクト担当者養成 Capacity Building for Project Staff Regarding Kyoto Mechanism	541
0780948	橋梁総合コース Comprehensive Bridge Engineering	277
0780976	漁村開発におけるジェンダー主流化 Gender Mainstreaming in Fishing Community Development	479
0780852	漁業コミュニティ開発計画 Planning of Fisheries Community Development	465
0784106	キルギス・タジキスタン環境調和型観光開発による地域共同体の活性化 Activation of Local Communities through Eco-friendly Tourism Promotion for the Kyrgyz Republic and Republic of Tajikistan	364
0780853	金融制度強化セミナー Seminar on Financial System	340

く

0780878	空港技術・政策セミナー	267
	Seminar on Airport Engineering Policy	
0780025	草地畜産開発	414
	Pasture Based Livestock Farming Development	
0780885	クリーナープロダクションのための保全管理	539
	Maintenance Management for Cleaner Production	
0780887	グローバル地震観測	181
	Global Seismological Observation	

け

0780943	経済政策セミナー	335
	Seminar on Economic Development Policies -Strategy for Sustainable Growth-	
0780737	警察情報通信セミナー	231
	Seminar on Police Info-Communications	
0780826	鶏飼養管理・生産技術	423
	Poultry Production and Management Technology	
0780825	外科医のための泌尿器科臨床研修	125
	Clinical Course in Urology for General Surgeons	
0780762	下水道維持管理	528
	Operation & Maintenance of Sewerage Facilities	
0780779	下水道技術・都市排水コース	529
	Sewage Works Engineering and Stormwater Drainage Technology	
0784044	血液スクリーニング検査向上（中米地域）	141
	Improvement of Blood Screening for Central American Countries	
0780219	健康と栄養改善のための女性指導者研修	117
	Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement	
0780730	原子力発電基盤整備計画	318
	Nuclear Power Generation Infrastructure course	
0780708	建設機械及び建設施工監理	487
	Construction Equipment and Mechanized Construction Management	
0780979	建設技術の開発・応用セミナー	494
	Seminar on Development and Application of Construction Engineering	
0780711	建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮）	489
	Building Codes and Control Systems (Building Safety and Social/Environmental Consideration)	
0780769	建設業における労働安全管理	256
	Occupational Safety Management in Construction Industry	
0780798	建設事業における環境保全対策	490
	Environmental Conservation Measure in Construction Project	

こ

0780907	高級事務レベル社会福祉行政研修 Study Programme for the Senior Social Welfare Administrators	243
0780912	高級事務レベル社会保険行政研修 Study Programme for the Senior Social Insurance Administrators	244
0780028	公共サービスにおける民間資金・ノウハウの活用 Private Sector Initiative in Public Service	390
0780230	公共事業の計画・管理・評価 Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works	487
0780074	工業用水使用合理化及び廃水再生利用 Effective Use of Industrial Water and Re-use of Waste Water	528
0780400	航空交通管理セミナー Seminar on Air Traffic Management	265
0780744	航空通信・航法・監視（CNS）技術セミナー（19年度休止） Seminar on CNS Technology	266
0780318	航空保安セミナー Seminar on Aviation Security	265
0780882	鉱山開発と持続可能な成長 Sustainable Development of Mining	328
0780043	洪水関連災害防災専門家育成研修 Training Course for Expert on Flood-related Disaster Mitigation	178
0780079	交通警察行政研修 Traffic Police Administration Seminar	228
0780835	公的資金協力セミナー Seminar for JBIC's Official Financial Cooperation	68
0780978	港湾開発・計画 Sustainable Port Development and Planning	268
0780981	港湾戦略運営セミナー Seminar on Strategic Port Management	271
0784142	コーカサス地域 経営管理 Business Management for Caucasian Countries	349
0784143	コーカサス・東アジア地域 寒冷地水道 Waterworks Engineering for Caucasus and East Asia Regions	173
0780871	国際寄生虫予防指導者セミナー Seminar on Parasite Control Administration for Senior Officers II -A step Towards Primary Health Care-	127
0780845	国際税務行政セミナー（一般コース） International Seminar on Taxation (General Course)	204
0780846	国際税務行政セミナー（上級コース） International Seminar on Taxation (Senior Course)	201
0780963	国際捜査セミナー Seminar on Criminal Investigation	234

0780993	国際知的財産権.....	373
	Intellectual Property Rights	
0780777	国際テロ事件捜査セミナー.....	232
	Seminar on International Terrorism Investigation	
0784182	国際民商事法Ⅲ「コーポレートガバナンス－非市場型ガバナンス」(CLMV諸国).....	382
	International Seminar on Civil and Commercial Law -Corporate governance focused on nonmarket governance-	
0780861	国際溶接技術者研修.....	377
	Training Courses for the International Welding Engineer	
0780768	国土技術マネジメント幹部セミナー.....	485
	Executives' Seminar on Public Works and Management	
0780980	国土・地域開発政策.....	494
	National and Regional Development Policy	
0780988	湖沼環境保全のための統合的流域管理.....	531
	Integrated Basin Management for Lake Environment	
0780922	国家測量事業計画・管理.....	504
	Planning and Management of National Mapping and Surveying	
0780717	子どもの死亡削減と国際協力セミナー ～ミレニアム開発目標の達成をめざして～.....	158
	Seminar on How To Reduce Child Deaths and International Cooperation - In focus on Millennium Development Goals, No.4, 5 and 6 -	
0780772	米の収穫後処理技術.....	438
	Post-Harvest Rice Processing	
0780023	コンピュータ（電子政府推進のためのWebアプリケーションスペシャリスト（オープンソース系）（A））.....	298
	Computer (Web Application Specialist (Open Source) for E-Government Promotion (A))	
0780024	コンピュータ（電子政府推進のためのWebアプリケーションスペシャリスト（オープンソース系）（B））.....	299
	Computer (Web Application Specialist (Open Source) for E-Government Promotion (B))	
0780022	コンピュータ（電子政府推進のためのWebアプリケーションスペシャリスト（ベンダー系））.....	297
	Computer (Web Application Specialist (Vender) for E-Government Promotion)	
0780014	コンピュータ（電子政府推進のためのクライアントサーバアプリケーションスペシャリスト）.....	290
	Computer (Client Server Application Specialist for E-Government Promotion)	
0780012	コンピュータ（電子政府推進のための情報化戦略責任者（CIO）（A））.....	288
	Computer (CIO (Chief Information Officer) for E-Government Promotion (A))	
0780013	コンピュータ（電子政府推進のための情報化戦略責任者（CIO）（B））.....	289
	Computer (CIO (Chief Information Officer) for E-Government Promotion (B))	
0780021	コンピュータ（電子政府推進のためのセキュリティスペシャリスト）.....	296
	Computer (Security Specialist for E-Government Promotion)	
0780016	コンピュータ（電子政府推進のためのデータベーススペシャリスト）.....	291
	Computer (Database Specialist for E-Government Promotion)	
0780017	コンピュータ（電子政府推進のためのネットワークスペシャリスト（A））.....	292
	Computer (Network Specialist for E-Government Promotion (A))	
0780018	コンピュータ（電子政府推進のためのネットワークスペシャリスト（B））.....	293
	Computer (Network Specialist for E-Government Promotion (B))	

0780019	コンピュータ（電子政府推進のためのプロジェクトマネージャー（A）） Computer (Project Manager for E-Government Promotion (A))	294
0780020	コンピュータ（電子政府推進のためのプロジェクトマネージャー（B）） Computer (Project Manager for E-Government Promotion (B))	295
0780886	コンピューターによる機械制御－クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築 Computerized Machine Control for Mechanical Automation-Essentials for Cleaner Production-	539

さ

0780957	最新のがんの診断と治療 Latest Cancer Diagnosis and Treatment	130
0780986	材料性質改善処理技術 Heat Treatment and Metal Finishing Technology for Improving Metal Property	378
0784190	サブサハラアフリカ地域 地方教育強化（SMASSE-WECSA） Strengthening of Local Education for SMASSE-WECSA for Sub-Saharan Africa	95
0784016	サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善 Improvement of School Management in Sub-Saharan Africa	82
0784172	サブサハラ・アフリカ地域平和構築としてのガバナンス強化 Enhancement of Governance for building Peace in Sub-Sahara Africa	237
0784019	サブ・サハラアフリカ陸稲品種選定技術 Upland Rice Variety Selection Techniques for Sub-Sahara Africa	411
0780984	参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理 Participatory Local Social Development: Project Planning and Management	501
0780727	参加型地域社会開発の理論と実践 Participatory Local Social Development: Theories and Practices	501
0780891	産業技術教育 Industrial Technology Education	101
0780045	産業・社会知的基盤技術 Research on Standards, Measurements, Evaluation and Geosciences for Industry	388
0780941	産業統計（東アジアおよびアセアン諸国） Industrial and Commercial Statistics for East Asia and ASEAN Countries	386
0780213	産業動物の獣医技術 Veterinary Technology for Farm Animals	418
0780815	産業廃水処理技術 Industrial Wastewater Treatment Techniques	530
0780011	サンゴ礁生態系の保全管理（アジア・太平洋地域） Management and Conservation of Coral Reef Ecosystem in Asia Pacific Region	454

し

0780723	ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー Seminar on Gender Mainstreaming Policies for Government Officers	477
0780816	歯学教育 Dental Education	125

0780760	視覚障害者自立支援のためのマッサージ指導者育成研修（アジア太平洋）	246
	Therapeutic Massage Instructors for Visually Impaired Persons (Asia Pacific)	
0780868	思春期保健ワークショップ（若者の自己決定力向上の環境づくりにむけて）	160
	Workshop on Adolescent Sexual and Reproductive Health -Strengthening Strategy for Youth Friendly Environment and Partnership Development-	
0780875	地震・耐震・防災工学	180
	Seismology, Earthquake Engineering and Disaster Mitigation	
0780035	地震津波火山観測システムの運用・管理	180
	Operating Management of Earthquake-Tsunami-Volcano Eruption Observation System	
0780756	自然公園の管理・運営と利用（エコツアー）	448
	Management for Eco-Tourism and Sustainable Use of Natural Park	
0780123	自然災害防災研究	187
	Natural Disaster Mitigation	
0780759	自然体験を通じた環境教育トレーニング	99
	Environmental Education Through a Nature Experience	
0780975	持続可能な沿岸漁業	463
	Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use	
0780031	持続可能な開発のための環境教育－沿岸生態系と住民生活の保全－	447
	Environmental Education for Sustainable Development-Conservation of Coastal Ecosystems for Lives of Local Communities-	
0780968	持続可能な森林経営の実践活動促進	451
	Practical Case Studies on Sustainable Forest Management	
0780225	持続可能な地域観光振興	372
	Tourism Development for Regional Sustainability	
0780005	持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント	252
	Occupational and Environmental Health Management for Sustainable Development	
0780848	持続的増養殖開発	467
	Sustainable Aquaculture Development	
0780036	持続的農村開発	433
	Sustainable Rural Development	
0780865	湿地における生態系・生物多様性とその修復・再生及び賢明な利用	455
	Conservation, Restoration and Wise-Use of Wetland Ecosystems and Their Biological Diversity	
0780788	自動車検査整備制度	273
	Motor Vehicle Inspection and Maintenance System	
0780051	自動車裾野産業育成のための産官学連携コーディネータ養成	361
	Coordinator Training for Tertiary Education-Industry-Government Link to Develop Automobile Supporting Industries	
0780781	自動車の環境・安全に関する基準・認証制度	271
	Regulation and Type Approval System for Safety and Environmental Protection of Motor Vehicle	
0780841	市民社会活動の促進とコミュニティ開発	213
	Promotion of Enabling Environment for Civil Society and Community Development	
0780866	獣医技術研究	426
	Research on Veterinary Technology	
0780950	住宅・住環境改善	493
	Improvement of Housing and Living Environments	

0780007	住民との協働による環境都市づくり	527
	Environmental Administration with Community Participation	
0780996	出入国管理行政（アジア諸国）.....	201
	Immigration Control Administration (Asian Countries)	
0780042	循環型家畜生産システム	415
	Sustainable Livestock Production System	
0780738	循環器病対策.....	123
	Cardiovascular Diseases	
0780315	省エネルギー	327
	Energy Efficiency and Conservation	
0780958	障害者スポーツを通じた社会参加	252
	Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities through Sports	
0780430	障害者リーダー育成コース	250
	Leadership Development of Persons with Disabilities	
0780814	消火技術	190
	Fire Fighting Techniques	
0784009	小学校における理科実験教育（南西アジア諸国）	80
	Science Experiment in Primary Education (Southwest Asian Countries)	
0780199	小規模農家用適正農機具開発普及	416
	Development Farm Machinery for Small-Scale Farmers	
0780893	上級警察幹部セミナー	233
	Seminar for Foreign Senior Police Officers	
0780320	上級国家行政セミナー	202
	Seminar on National Government Administration for Senior Officials	
0780569	上級人事管理セミナー	203
	Seminar on Governmental Human Resource Management for Senior Officials	
0784126	上級早期胃癌診断	112
	Advanced Course: Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors	
0784109	証券取引所セミナー（アジア地域）.....	337
	Stock Exchange Seminar for Asian Countries	
0780944	上水道施設技術	175
	Engineering on Water Supply Systems	
0780229	上水道無収水量管理対策	170
	Non-Revenue Water Management	
0780860	小水力及びクリーンエネルギー発電技術	324
	Small-Scale Hydro Power and Clean Energy Power Engineering	
0780989	情報化推進のためのリーダー育成	310
	Leadership Development for Information Systems Promotion	
0780743	情報技術応用海事教育（航海）	269
	Maritime Education of Advanced Information Technology (Navigation)	
0780829	消防行政に携わる幹部との交流セミナー	232
	Top Managers' Seminar Fire Control Administration	
0780906	将来予測に基づく保健医療政策立案	128
	Future Health Planning based on Health Forecasting Method	

0780345	職業訓練管理セミナー	90
	Seminar on Training Management in Vocational Training Institutions	
0780869	職業訓練向上セミナー	92
	Seminar on Enhancement of Vocational Training	
0780785	職業訓練指導員（機械専門技術）	89
	Vocational Training Instructors (Mechanical Engineering for Instructors and Engineers)	
0780784	職業訓練指導員（情報技術）	89
	Vocational Training Instructors(Information Technology and Computer for Instructors and Engineers)	
0780346	職業能力開発行政セミナー	91
	Seminar on Human Resource Development Administration	
0780222	職業病防止と作業環境	253
	Occupational Disease Prevention and Working Environment Improvement	
0780872	職業リハビリテーションと障害者の就労	247
	Vocational Rehabilitation and Employment Promotion of Persons with Disabilities -Workshop Management	
0780920	食の安全確保のための人畜共通感染症対策	412
	Advanced Research Course on Control of Zoonosis for Food Safety	
0780227	食品加工・保全技術	436
	Food Processing and Preservation Technology	
0780847	食品の安全性確保	126
	Assurance of Food Safety and Quality Control	
0780808	食品微生物検査技術	438
	Microbial Inspection for Food Safety	
0780039	食品保健行政	121
	Food Sanitation Administration	
0780770	植物遺伝資源の持続的利用	420
	Sustainable Use of Plant Genetic Resources	
0780824	植物検疫（ミバエ類殺虫技術）Ⅱ	422
	Plant Quarantine(Thermal Treatment for the Disinfestation of Fruit Flies) II	
0784022	植物検疫（メコン地域）（19年度休止）	407
	Plant Quarantine (Mekong Region)	
0780924	植物品種保護	404
	Plant Variety Protection	
0780810	植物保護のための総合防除	422
	Integrated Pest Management for Plant Protection	
0780930	女性起業家育成のための指導者セミナー	474
	Seminar on Women's Entrepreneurship Development Training for Leaders	
0780209	女性の教育推進セミナー	476
	Seminar on the Promotion of Education for Girls and Women	
0780033	女性の生活と地位向上に寄与するリーダーの養成	476
	Seminar: Educating Leaders of Communities for the Improvement of Women's Status and Quality of Life	
0784037	初等中等算数・数学教育向上（大洋州地域）	81
	Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States	

0780041	初等理数科教授法	84
	Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education	
0780027	人材育成プログラム運営	98
	Management of Human Capacity Development Programs	
0780867	人事行政セミナー	204
	Seminar on Public Personnel Administration for Middle Level Officials	
0780749	森林環境・資源研究	448
	Research on Forest Environment and Resources	
0780970	森林流域環境、水土保全技術	449
	Forest Watershed Environment, Soil and Water Conservation Technology	

す

0780915	水道管理行政	175
	The Seminar on Administration by Competent Authorities for Better Management of Water Services	
0780763	水道技術者養成Ⅱ	170
	Waterworks Engineering II	
0780964	ストップ結核アクション研修	136
	Stop TB Action Training Course	

せ

0780985	生活習慣病予防対策	133
	Lifestyle-Related Diseases Prevention	
0780006	生活排水対策	527
	Domestic Waste Water Treatment Techniques	
0780931	税関行政	206
	Customs Administration	
0780842	生産性向上のための実践的経営管理	362
	Practical Corporate Management for Productivity Improvement	
0780990	生鮮食料品流通（水産物）	439
	Distribution of Fisheries Products (focused on wholesale markets)	
0780709	政府会計検査セミナー	203
	Seminar on Government Audit	
0780789	生物多様性情報システム	455
	Biodiversity Information System	
0780739	世界ポリオ根絶のための実験室診断技術	142
	Laboratory Diagnosis Techniques for Global Polio Eradication	
0780983	石油、化学及び火力発電プラントの設備管理と技術基準	326
	Plant Engineering and Technical Standard for Refineries, Chemical and Fossil Power Plants	
0780758	ゼロ・エミッション型農業・農村環境システム	403
	Zero Emission-Type Agriculture & Environmental System for Rural Areas	

そ

0780817	総合通信網計画設計	301
	Telecommunication Network Planning and Designing	
0780044	総合的被害者支援システムの開発	257
	Development of Comprehensive Assistance System for Victims	
0780782	総合都市交通計画・プロジェクト	272
	Comprehensive Urban Transportation Planning and Project	
0780999	総合防災行政	189
	Comprehensive Disaster Risk Management	
0780953	村落情報化基盤整備手法	308
	Networking of Rural Community Information Infrastructure	

た

0780854	大気汚染対策	523
	Air Pollution Control	
0780864	大気保全政策	521
	Air Quality Management Policy	
0780892	大都市地震災害軽減のための総合戦略	188
	Mitigation Strategy for Mega-Urban Earthquake Disaster	
0784114	大洋州地域環境社会配慮	543
	Environmental and Social Considerations in Oceania	
0784186	大洋州地域障害者福祉人材育成	243
	Human Resource Development in the Field of Social Welfare for Oceania	
0784038	大洋州地域 島嶼国漁村主導型水産業多様化促進	464
	Community-based Fisheries Diversification in Pacific Small Island States	
0784113	大洋州地域 ネットワーク設計者養成	286
	Information Network Designing for Pacific Countries	
0780748	男女共同参画推進セミナーIII	477
	Seminar for Promotion of Gender Equality III	
0784137	淡水環境修復（日韓共同研修）	525
	Restoration of Freshwater Environment by Eco-sound Technology	

ち

0780764	地域開発計画管理Ⅱ	502
	General Management for Regional Development and Planning II	
0780956	地域活動としての知的障害者支援	251
	Intellectual Disability in Community Activity	
0780917	地域環境保全対策と技術	518
	Regional Measures and Methods for Pollution Control for Environmental Engineers	

0780752	地域水産業の持続的発展に寄与する行政担当者育成	461
	Capacity Building for Local Government in Sustainable Regional Fishery Development	
0780212	地域土木行政セミナー	486
	Seminar on Public Works Administration in Regional Government	
0784013	地域母子保健強化（中南米）	149
	Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America	
0780765	地域流域環境管理	449
	Environmental Management of Regional Drainage Basin	
0780572	地球温暖化対策コース	542
	Development of Strategies on Climate Change	
0780874	地球地図作成技術：地球地図整備に貢献することを目指した地理情報システム	503
	Global Mapping: Contribution to Global Mapping Development by GIS	
0780918	畜産食品の危害リスク管理	439
	Hazard Analysis Management for Animal Food	
0780218	畜産物の利用と保蔵技術	437
	Utilization and Preservation Techniques for Animal Products	
0780800	畜水産物生産現場における病原体検査技術	421
	Detection Technology of Pathogens for Food Animals	
0780828	地方行政に携わる幹部との交流セミナー	212
	Top Managers' Seminar	
0780830	地方行政に携わる幹部との交流セミナー	212
	Top Managers' Seminar	
0780932	地方自治研修	211
	Local Governance (Policy Making and Civil Society)	
0780994	地方自治体行政（参加型地域開発）	214
	Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development)	
0780029	地方自治体による民間産業の活性化セミナー	211
	Seminar for Local Government Officer on Private Sector Development	
0784086	中央アジア・コーカサス地域 援助活用能力向上	65
	Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region	
0784108	中央アジア・コーカサス地域財政政策	333
	Financial Policy for Central Asia and Caucasus Region	
0784049	中央アジア・コーカサス地域水利組合強化	401
	Enhancement of Water Users' Associations for Central Asia and Caucasus	
0784008	中央アジア・コーカサス地域 電力セクター開発	317
	Power Sector Development for Central Asia and Caucasus Region	
0784028	中央アジア・コーカサス地域農業金融	400
	Agricultural Finance in Central Asia and Caucasus	
0784047	中央アジア・コーカサス地域防災行政	182
	Disaster Prevention Management for Central Asia and Caucasus	
0784042	中央アジア水質モニタリング	524
	Water quality monitoring for Central Asia	
0784162	中央アジア地域 会計検査制度セミナー	199
	Seminar on Government Audit System for Central Asian Countries	

0784034	中央アジア地域官庁経済統計の収集及び解析	215
	Collection and Analysis of Official Economic Statistics for Central Asian Countries	
0784048	中央アジア地域刑事司法研修	220
	Criminal Justice for Central Asia	
0784045	中央アジア地域 地域開発セミナー	496
	Regional Development for Central Asian Countries	
0784212	中央アジア地域地域資源を活かした内発的地域経済開発研修	498
	Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources for Central Asia	
0784027	中央アジア地域 中小規模都市給水	173
	Water Supply in Small and Medium Scale Cities in Central Asia	
0784046	中央アジア地域 農民組織化と農協の役割	400
	Organizing Farmers and Roles of Agricultural Cooperatives for Central Asian Countries	
0784217	中近東地域博物館研修	381
	Museum Training for Middle Eastern Region	
0780050	中小企業指導者育成	360
	Training of Trainers for Supporting SME	
0780904	中小企業振興のための技術支援（バイオ・高分子産業分野）I	362
	Technical Support for SME Promotion (Biotechnology/Plastics Technology) I	
0780905	中小企業振興のための技術支援（有機化学工業／無機化学工業・金属産業分野）II	363
	Technical Support for SME Promotion (Organic Materials/Inorganic Materials & Metals) II	
0780995	中小企業政策セミナー	336
	Seminar on Small & Medium Enterprise Development Policies	
0784053	中西部アフリカ地域 幼児教育	79
	Early Childhood Education in Central and Western Africa	
0780004	中等科学教育実技	85
	Practice of Science Education for Secondary School	
0780888	中等教育開発	86
	Secondary Education Development	
0784251	中東地域CBR事業促進	245
	CBR Promotion in the Middle East	
0784021	中東地域産業環境対策	543
	Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries	
0784219	中東地域自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓	185
	Comprehensive Strategy for Recovery from Natural Disasters for Middle East: Lessons Learned from the Great Hanshin-Awaji Earthquake Case	
0784230	中東地域小学校理数科教育改善	81
	Science and Mathematics Education Improvement for Middle East	
0784073	中東地域上水道維持管理	174
	Water Supply Management for Middle Eastern countries	
0784227	中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策	151
	Women's Health and Maternal and Child Health Support for the Middle East Countries	
0784233	中東地域統合的水資源管理	167
	Integrated Water Resources Management for Middle East	
0784197	中東地域における効率的水利用による農業技術	410
	Arid Land Agriculture by Efficient Water Use for Middle East	

0784228	中東地域復興における公衆衛生改善.....	113
	Improvement of Public Health for Reconstruction in the Middle Eastern countries	
0784220	中東地域防災福祉コミュニティ.....	186
	Community based Disaster Prevention in Middle East - Introduction of Kobe's Efforts	
0784128	中東地域を対象とした中小企業振興.....	354
	Small & Medium Enterprise Development Policy Making for Middle East Countries	
0784170	中南米諸国対象国際協力セミナー.....	65
	Seminar on the International Cooperation for South and Central American Countries	
0784204	中南米地域WTO協定の履行支援.....	365
	Implementation of WTO Agreements in Central and South America	
0784131	中南米地域医療機材管理・保守.....	113
	Medical Equipment and Maintenance for Central and South America	
0784231	中南米地域学校運営改善.....	93
	School Management Development for Central and South America	
0784213	中南米地域起業・新規事業支援研修.....	351
	Promotion and Support of New Venture for Central and South America	
0784246	中南米地域鉱工業による廃水汚染対策.....	526
	Waste Effluent Pollution Control Caused by Mining and Manufacturing Industries for Central and South America	
0784225	中南米地域産業と連携した職業訓練.....	88
	Vocational Training for its Application to Businesses for Central and South America	
0784130	中南米地域 新生児マス・スクリーニング確立支援（クレチン症）.....	150
	Support for the Establishment of Neonatal Screening System for Congenital Hypothyroidism for Latin American Countries	
0784018	中南米地域生活排水処理.....	525
	Sewage treatment technique for Central and South America	
0784164	中南米地域治安対策強化セミナー.....	226
	Seminario para Fortalecer la Seguridad en los Paises Latinoamericanos	
0784040	中南米地域 日本の教育経験.....	92
	Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries	
0784245	中南米地域農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成.....	473
	Leadership Training for Women Through Rural Life Improvement (by Kaizen) for Central and South America	
0784026	中南米地域 廃棄物処理技術および3R.....	535
	Waste Management Technologies and 3R's for Central and South American Countries	
0784043	中南米地域 病院管理.....	111
	Hospital Administration for Latin American Countries	
0784119	中南米地域 プロセス工業におけるクリーナープロダクション.....	538
	Cleaner Production in Process Industries for Latin American Countries (for Managers and Engineers of Process Industries)	
0784171	中米・アジア貿易振興のためのキャパシティ・ディベロップメント.....	366
	Capacity Development for the trade promotion between Central America and Asia	
0784125	中米・カリブ地域 住民参加型農村開発のプロジェクト運営管理.....	428
	Participatory Rural Development for the Establishment of the Central America Network	

0784011	中米・カリブ地域 小規模農民支援 有機農業技術普及手法	409
	Extension Methodologies of Organic Agricultural Techniques for Small Scaled Farmers for Central America and Caribbean countries	
0784216	中米地域官民パートナーシップによる産業振興	352
	Regional Industrial Development by PPP for Central America	
0784133	中米防災対策	184
	Control de Desastres	
0780778	著作権制度整備	387
	Copyright Systems Development	

つ

0780894	通信線路技術者育成	305
	Telecommunication Outside Plant Engineering Techniques	

て

0780900	低投入型農業生産管理システム	426
	Low Input Agricultural Management System	
0780951	鉄道経営	275
	Railway Management	
0780775	テレビジョン放送技術	312
	Television Engineering	
0780716	テレビ番組制作（総合）	312
	Television Programme Production (General)	
0780954	電気通信政策	309
	Telecommunications Policy and Regulations	
0780967	電気通信標準化	310
	Telecommunications Standardization	
0780052	電子政府推進のためのIPネットワーク技術者育成（A）	300
	IP Network Technician for E-Government Promotion	
0780897	電波監理行政	305
	Radio Regulatory Administration	
0780827	電力輸送効率化	324
	Economical Planning and Operation for Electric Power Transmission	

と

0784232	東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興	500
	Eco-Tourism and Strategic Regional Development for Eastern Europe	
0780934	統計モジュール	218
	Modules on Fundamental Official Statistics	

0780839	統合的水資源管理	169
	Integrated Water Resources Management	
0780803	投資環境法整備	387
	Advocating a Law-Oriented Infrastructure to Promote Foreign Direct Investment	
0784110	東南アジア地域 人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成	497
	Project Formulation for Regional Development Focused on Human Security for Southeast Asian Countries	
0784104	東南アジア地域ものづくり基盤技術研修	375
	Manufacturing Technology and Production Management System for Southeast Asian Countries	
0784017	東部アフリカ警察行政セミナー	227
	Seminar on Police Administrative System for East African Countries	
0780216	道路技術	268
	Road Engineering and Administration	
0780949	道路行政セミナー	263
	Seminar on Road Administration	
0780844	都市環境と交通	274
	Urban Environment and Transportation	
0780947	都市計画総合	492
	Comprehensive City Planning	
0780783	都市公共交通コロキウム	273
	Colloquium on Urban Public Transport	
0780870	都市上水道維持管理	174
	Operation and Maintenance of Urban Water Supply Systems	
0780215	都市生活型の環境問題	516
	Measures Against Urban Environmental Problems	
0780325	都市整備	488
	Urban Development (Land Readjustment)	
0780802	都市廃棄物処理	537
	Urban Solid Waste Management	
0780850	土壌の診断と保全コース	425
	Soil Diagnosis and Conservation	
0780801	都市緑化行政	491
	Urban Greenery and Park Administration	

な

0784094	南西アジア地域 IT人材育成	285
	IT human resource development program for Southwest Asian Countries	
0784168	南西アジア地域 公害防止行政	513
	Environmental Management -Pollution Control- for Southwest Asia	
0784224	南西アジア地域廃棄物管理 - 具体的改善策の策定に向けて -	534
	Solid Waste Management for Southwest Asia - Discussion for Realizing the Improvement Measures -	
0784195	南東欧・CIS地域京都メカニズム能力開発	540
	Capacity Development of Host Countries of CDM/JI for Southeast European and CIS countries	

0784055	南東欧地域 観光振興	369
	Tourism Promotion for Southeast European Countries	
0784039	南東欧地域産業振興政策	356
	The policy of regional industry promotion for South Eastern Europe	
0784178	南東欧地域湿原保全	453
	Wetland Conservation for Southeast European Countries	
0784035	南東欧地域実践の投資促進セミナー	369
	Practical Seminar on Investment Promotion for South-Eastern Europe	
0784041	南東欧地域 生産管理	357
	Production Management for Southeast European countries	
0784218	南東欧地域中小企業振興セミナー	358
	Seminar on Development and Promotion of SMEs in South-Eastern Europe	
0784184	南東欧地域 都市上下水道事業管理	169
	Management of Urban Water System for Southeast European Countries	
0784135	南東欧地域農産物市場経済	436
	Agricultural Production and Distribution for Southeast European Countries	
0784056	南東欧地域 病院運営	117
	Hospital Management for Southeast European Countries	
0784185	南東欧地域 防災対策	184
	Disaster Management and Preparedness in Southeast European Countries	
0784079	南部アフリカ地域中小企業育成	355
	Small Enterprises Promotion for Southern African Countries	
0784010	南米地域 障害児教育	97
	Education for Children with Disabilities for South American Countries	
0784244	南米地域人口統計実務・分析	216
	Realization Analysis of Population Statistics for South America	
0784221	南米地域生産性向上実践技術	383
	Practical Production Management (Theory and Practice on Productivity Improvement) for South America	
0784226	南米地域中小企業・地場産業活性化	353
	Small and Medium Enterprises / Local Industry Activation for South America	
0784134	南米地域 都市計画・土地区画整理事業	485
	Urban Planning and Land Readjustment Project for South American Countries	

に

0784200	西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全	514
	Sustainable community development by citizens' participation for West Balkan countries	
0784138	日韓共同 大気環境保全管理	520
	Environmental Protection Technology and Management against Air Pollution	

ね

0780843	熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営	450
	Planning & Management of Eco-tourism in Tropical and Subtropical Area	
0780813	熱帯地の医師のための臨床医学と研究	144
	Clinical Medicine and Research for Tropical Doctors	
0780032	熱帯バイオマス利用	319
	Tropical Biomass Utilization	

の

0784002	農業協同組合活動を通じた農村振興（アジア地域）	399
	Rural Development for Small-Scale Farmers Through the Agricultural Cooperatives Activity in Asia	
0780046	農業政策立案のための農業統計企画・設計	402
	Planning and designing of Agricultural Statistics for Agricultural Policy Making	
0780799	農業生産のための遺伝子操作技術とバイオインフォマティクス	421
	Introductory Gene Manipulation and Bioinformatics for Agriculture	
0780220	農業の I T システム化技術	403
	The Course for IT System Techniques for Agriculture	
0780047	農業農村開発のためのインフラ整備	434
	Infrastructure for Agricultural and Rural Development	
0780926	農業普及企画管理者	405
	Agricultural Extension Planning and Management	
0780008	農村医学	120
	Agricultural Medicine and Rural Health -Occupational Hazard of Agriculture and Community Health in Rural Area-	
0780969	農村経済活性化に果たす農協の役割	404
	The Role of Agricultural Cooperatives to be Played in Activation of Rural Economy	
0780889	農村女性能力向上	478
	Empowerment of Rural Women	
0780840	農村振興セミナー	424
	Seminar on Agricultural and Rural Development	
0780211	農民参加による農業農村開発	435
	Integrated Agriculture and Rural Development Through the Participation of Local Farmers	

は

0780792	バイオインダストリー II	376
	Bioindustry II	
0780034	バイオマス有効利用技術	320
	Research on Biomass Technology	
0780121	廃棄物 3 R ・再資源化（19年度休止）	536
	Waste Management and 3Rs (Reduce, Reuse, Recycle) Policy	

0780226	廃棄物管理総合技術	536
	Comprehensive Waste Management Technique	
0780974	廃棄物総合管理セミナー	537
	Seminar on Comprehensive Solid Waste Management	
0780797	配電網整備	323
	The Improvement for Electric Power Distribution Grid	
0780898	博物館学集中コース	100
	Intensive Course on Museology	
0780903	畑地帯における農業基盤整備	427
	Agricultural Infrastructure Improvement in Upland Crops Area	
0784111	バルカン地域 鉱山地域における環境保護・管理	544
	Environmental Protection and Management of Mining areas in the Balkan Countries	
0780971	犯罪防止（矯正保護）	222
	Crime Prevention (Treatment of Offenders)	
0780972	犯罪防止（刑事司法）	223
	Crime Prevention (Administration of Criminal Justice)	
0780973	犯罪防止（上級）セミナー	224
	Crime Prevention (Senior Seminar)	

ひ

0784023	東アジア海上犯罪取締り	225
	Maritime Law Enforcement for East Asian Countries	
0784078	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク技術	519
	Acid Deposition Monitoring Network in East Asia	
0780946	光ファイバーケーブル	306
	Optical Fiber Cable Technologies	
0780914	必須医薬品製造品質管理研修（GMPコース）	129
	Study Programme on Manufacturing Control of Essential Drugs -GMP Course-	
0780818	非破壊検査技術	377
	Nondestructive Inspection Technique for Quality Management & Plant Asset Management	
0780959	病院管理技術とヘルスサービスマネージメント	131
	Hospital Administration and Health Services Management	
0780010	病院経営・財務管理	120
	Hospital Management	
0780873	病院薬学	128
	Hospital Pharmacy	
0784103	評価制度フォーラム	73
	Forum on Institutionalization of Evaluation System	

ふ

0784014	仏語圏アフリカ TV番組制作チームトレーニング	311
	TV Program Production Team Training for French-Speaking African Countries	

0784248	仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落飲料水管理.....	168
	Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking Africa	
0784003	仏語圏アフリカ「教育行政」.....	94
	Administration de l'Enseignement pour les pays Francophones d'Afrique	
0784196	仏語圏アフリカ地域農民組織化・運営支援に係る能力強化.....	431
	Capacity Development for the supports of Farmers' Organizations and Management for Francophone Africa	
0784192	仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成.....	156
	Human Resource Development in the field of Maternal and Child Health in Francophone Africa	
0784160	仏語圏アフリカ地域ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー.....	138
	Seminar on Epidemiology and Control Measures of Vaccine Preventable Diseases for French-speaking African Countries	
0784015	仏語圏アフリカ臨床検査技術.....	114
	Clinical Laboratory Technology for Francophone African Countries	
0780883	物流近代化.....	276
	The Course in Modernization of Cargo Transport (Physical Distribution)	

^

0780997	閉鎖性海域の水環境管理技術.....	532
	System of Environmental Management of Enclosed Coastal Seas	

ほ

0780849	貿易促進.....	373
	Foreign Trade Development	
0780734	貿易保険制度運用.....	371
	Management on Trade and Investment Insurance	
0780960	保健衛生管理.....	119
	Health Systems Management	
0780741	保健衛生政策向上セミナー.....	123
	Seminar for Health Policy Development	
0784051	母子保健（仏語圏アフリカ）.....	152
	The Seminar on Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries	
0780757	母子保健人材育成.....	159
	Human Resources Development in the Field of Maternal and Child Health	
0780911	母子保健福祉研修.....	158
	Child Health and Welfare Workshop	
0780321	補装具製作技術.....	249
	Prosthetic and Orthotic Technique	

ま

0780001	マイコトキシン検査技術	437
	Mycotoxin Inspection in Food	
0780859	町並み保全の手法と運営	100
	Planning & Management of the Conservation of Historic Townscape	
0780908	麻薬行政官研修	233
	Study Programme on Drug Abuse and Narcotics Control	
0780856	マルチメディア利用による普及啓蒙活動の理論と実践	303
	Theory and Practice on Public Enlightenment Using Multimedia	
0780015	マングローブ生態系の持続可能な管理と保全	446
	Conservation and Sustainable Management of Mangrove Ecosystems	

み

0784169	ミクロネシア3国：持続可能な観光開発	379
	Sustainable Tourism Development in Micronesia Region	
0780962	水環境モニタリング	530
	Water Environmental Monitoring	
0780991	水環境を主題とする環境教育	548
	Environmental Education Focused on Fresh Water Environment -For Tertiary Level Teaching Staff-	

め

0780571	メカトロニクス指導技術	91
	Enhanced Mechatronics Technology for VET Instructors	
0784208	メコン地域クロスボーダー交通インフラ	264
	Cross Border Transport Infrastructure for Mekong Region countries	

や

0780884	薬剤耐性病原体の実験室診断	145
	Development of Laboratory Diagnosis of Resistant Microbes -General Microbiology Applied to Clinical Laboratory-	
0780913	薬事行政官研修	129
	Study Programme for Pharmaceutical Affairs Experts	
0780706	薬物犯罪取締セミナー	230
	Seminar on Control of Drug Offences	
0780965	薬物乱用防止啓発活動	132
	Drug Abuse Prevention Activities	
0780858	野菜栽培技術	425
	Vegetable Cultivation Technology	

ゆ

- 0780955 郵便事業経営セミナー309
Seminar on Postal Service Management

よ

- 0780351 養殖魚の健康と安全管理466
Prevention of Cultured Fish Disease and Fish-Borne Disease
- 0784238 より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作りに向けて）147
Workshop on Safer Motherhood Strategy for Asia (Improvement of Conducive Environment for Mothers at the Community Level)

り

- 0780707 リプロダクティブ・ヘルスNGO指導者ワークショップ（自立を目指したNGOの能力強化）157
Workshop on Reproductive Health Strategy for NGO Senior Officers -Capacity Development of NGO towards Sustainability-
- 0780776 リモートセンシング技術（初級上－中級レベル）287
Remote Sensing Technology(Upper Elementary to Intermediate Level)
- 0780961 臨床検査技術131
Clinical Laboratory Technology

ろ

- 0780742 労使関係政策向上セミナー255
Seminar on Labour-Management Relations Policy Development
- 0780030 聾者のための指導者248
Leadership Training for Deaf Persons
- 0780718 労働安全衛生政策セミナー254
Seminar on Policy of Industrial Safety and Health

わ

- 0780367 ワクチン品質管理技術138
Vaccine Quality Control Technology
- 0780880 ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー ～ポリオ、麻疹、B型肝炎対策及び新ワクチン導入～139
Seminar on Epidemiology and Control Measures of Vaccine Preventable Diseases - Polio End game -

地域または条約・国際組織等により対象国を限定する研修 PROGRAMS WITH SPECIFIC TARGET COUNTRIES

対象国の詳細については各研修のプログラム概要をご参照下さい。

アジア

0784002	農業協同組合活動を通じた農村振興（アジア地域）.....	399
	Rural Development for Small-Scale Farmers Through the Agricultural Cooperatives Activity in Asia	
0784005	アジア地域防災教育研修.....	182
	Disaster Prevention in School for Asian Countries	
0784006	アジア地域循環型社会の構築.....	533
	Construction and Designing of Sound Material Cycle Society for Asian Countries	
0784008	中央アジア・コーカサス地域 電力セクター開発.....	317
	Power Sector Development for Central Asia and Caucasus Region	
0784009	小学校における理科実験教育（南西アジア諸国）.....	80
	Science Experiment in Primary Education (Southwest Asian Countries)	
0784022	植物検疫（メコン地域）（19年度休止）.....	407
	Plant Quarantine (Mekong Region)	
0784023	東アジア海上犯罪取締り.....	225
	Maritime Law Enforcement for East Asian Countries	
0784025	アジア地域 鳥インフルエンザ防除対策ワークショップ.....	407
	Regional Workshop on Avian Influenza Control for Asian Countries	
0784027	中央アジア地域 中小規模都市給水.....	173
	Water Supply in Small and Medium Scale Cities in Central Asia	
0784028	中央アジア・コーカサス地域農業金融.....	400
	Agricultural Finance in Central Asia and Caucasus	
0784029	ASEAN地域振興行政セミナー（一村一品運動）.....	495
	Seminar on Administration for Rural/Regional Development: One Village, One Product Movement for ASEAN Countries	
0784034	中央アジア地域官庁経済統計の収集及び解析.....	215
	Collection and Analysis of Official Economic Statistics for Central Asian Countries	
0784042	中央アジア水質モニタリング.....	524
	Water quality monitoring for Central Asia	
0784045	中央アジア地域 地域開発セミナー.....	496
	Regional Development for Central Asian Countries	
0784046	中央アジア地域 農民組織化と農協の役割.....	400
	Organizing Farmers and Roles of Agricultural Cooperatives for Central Asian Countries	
0784047	中央アジア・コーカサス地域防災行政.....	182
	Disaster Prevention Management for Central Asia and Caucasus	

0784048	中央アジア地域刑事司法研修.....	220
	Criminal Justice for Central Asia	
0784049	中央アジア・コーカサス地域水利組合強化.....	401
	Enhancement of Water Users' Associations for Central Asia and Caucasus	
0784064	アジア地域 洪水ハザードマップ作成.....	177
	Flood Hazard Mapping for Asian Countries	
0784078	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク技術.....	519
	Acid Deposition Monitoring Network in East Asia	
0784086	中央アジア・コーカサス地域 援助活用能力向上.....	65
	Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region	
0784094	南西アジア地域 IT人材育成.....	285
	IT human resource development program for Southwest Asian Countries	
0784098	アジア地域知識経営創造セミナー.....	69
	Creating Knowledge-based Management for Asia: Synthesizing East and West	
0784103	評価制度フォーラム.....	73
	Forum on Institutionalization of Evaluation System	
0784104	東南アジア地域ものづくり基盤技術研修.....	375
	Manufacturing Technology and Production Management System for Southeast Asian Countries	
0784106	キルギス・タジキスタン環境調和型観光開発による地域共同体の活性化.....	364
	Activation of Local Communities through Eco-friendly Tourism Promotion for the Kyrgyz Republic and Republic of Tajikistan	
0784108	中央アジア・コーカサス地域財政政策.....	333
	Financial Policy for Central Asia and Caucasus Region	
0784109	証券取引所セミナー（アジア地域）.....	337
	Stock Exchange Seminar for Asian Countries	
0784110	東南アジア地域 人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成.....	497
	Project Formulation for Regional Development Focused on Human Security for Southeast Asian Countries	
0784112	アジア地域大気汚染源モニタリング管理.....	520
	Air Pollution Source Monitoring Management for Asian Countries	
0784116	アジア地域 農民参加型用水管理システム.....	408
	Participatory Irrigation Management System for Paddies for Asian Countries	
0784123	アセアン地域港湾保安セミナー.....	263
	Seminar on Port Facility Security for ASEAN countries	
0784137	淡水環境修復（日韓共同研修）.....	525
	Restoration of Freshwater Environment by Eco-sound Technology	
0784138	日韓共同 大気環境保全管理.....	520
	Environmental Protection Technology and Management against Air Pollution	
0784142	コーカサス地域 経営管理.....	349
	Business Management for Caucasian Countries	
0784143	コーカサス・東アジア地域 寒冷地水道.....	173
	Waterworks Engineering for Caucasus and East Asia Regions	
0784162	中央アジア地域 会計検査制度セミナー.....	199
	Seminar on Government Audit System for Central Asian Countries	

0784165	アジア地域 津波防災	179
	Tsunami Disaster Mitigation for Asian Countries	
0784168	南西アジア地域 公害防止行政	513
	Environmental Management -Pollution Control- for Southwest Asia	
0784181	インドシナ地域損害保険制度整備	365
	Non-life Insurance System Development for Indochina Countries	
0784182	国際民商事法Ⅲ「コーポレートガバナンス－非市場型ガバナンス」(CLMV諸国)	382
	International Seminar on Civil and Commercial Law -Corporate governance focused on nonmarket governance-	
0784183	アジア地域地方自治体と市民社会の協働	207
	Collaboration between Local Governments and Civil Society Organizations for Asia	
0784198	アジア電力フォーラム	317
	Electric Power Forum for Asia	
0784201	アジア地域新興感染症バイオハザード対策	140
	Biosafety Control for Emerging Infectious Diseases for Asia	
0784203	アジア地域国際課税	341
	International Taxation for Asia	
0784207	アジア・アフリカ地域地方行財政	208
	Top Management Forum on Local Government Reform for Asia and Africa	
0784208	メコン地域クロスボーダー交通インフラ	264
	Cross Border Transport Infrastructure for Mekong Region countries	
0784209	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理	538
	Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia	
0784212	中央アジア地域地域資源を活かした内発的地域経済開発研修	498
	Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources for Central Asia	
0784214	アジア地域「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメント」セミナー	70
	Seminar on Sustainable Human Security and Capacity Development for Asia	
0784222	アセアン地域地域産業振興研修	499
	Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-	
0784223	アジア地域総合的砒素汚染対策	176
	Integrated Arsenic Mitigation for Asian countries	
0784224	南西アジア地域廃棄物管理－具体的改善策の策定に向けて－	534
	Solid Waste Management for Southwest Asia - Discussion for Realizing the Improvement Measures -	
0784234	アジア地域国際契約マネジメント	200
	International Contract Administration for Asia	
0784237	アジア地域ノンフォーマル教育拡充	87
	Promotion of Non-formal Education for Asia	
0784238	より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作りに向けて）	147
	Workshop on Safer Motherhood Strategy for Asia (Improvement of Conducive Environment for Mothers at the Community Level)	
0784239	アジア地域安全な出産のための助産師研修	148
	Safe Motherhood Midwifery Course for Asia	
0784139	アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス	183
	Mental Health Service after Disasters in Asia	

0784241	アジア地域省エネルギー診断技術.....	326
	Audit Technology for Energy Conservation for Asia	
0784242	アセアン地域債券市場整備.....	338
	Bond Market Development in ASEAN Countries	
0784243	N I S 地域金融システム安定化政策と改革戦略.....	339
	Necessary Policy Measures and Reform Strategies for Financial System Stability in NIS Countries	
0780227	食品加工・保全技術.....	436
	Food Processing and Preservation Technology	
0780768	国土技術マネジメント幹部セミナー.....	485
	Executives' Seminar on Public Works and Management	
0780839	統合的水資源管理.....	169
	Integrated Water Resources Management	
0780846	国際税務行政セミナー（上級コース）.....	201
	International Seminar on Taxation (Senior Course)	
0780853	金融制度強化セミナー.....	340
	Seminar on Financial System	
0780877	アセアン国際標準開発研修.....	385
	ASEAN International Standards Development Course	
0780879	アセアン製品認証（IEC/CBスキーム）実践コース.....	385
	Training Course on Production Certification (IEC/CB Scheme) for ASEAN Countries	
0780881	アジアにおける輸出管理運用技術向上.....	371
	Improvements of Implementation on Security Exports Controls in Asia	
0780930	女性起業家育成のための指導者セミナー.....	474
	Seminar on Women's Entrepreneurship Development Training for Leaders	
0780941	産業統計（東アジアおよびアセアン諸国）.....	386
	Industrial and Commercial Statistics for East Asia and ASEAN Countries	
0780996	出入国管理行政（アジア諸国）.....	201
	Immigration Control Administration (Asian Countries)	

大洋州

0784037	初等中等算数・数学教育向上（大洋州地域）.....	81
	Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States	
0784038	大洋州地域 島嶼国漁村主導型水産業多様化促進.....	464
	Community-based Fisheries Diversification in Pacific Small Island States	
0784113	大洋州地域 ネットワーク設計者養成.....	286
	Information Network Designing for Pacific Countries	
0784114	大洋州地域環境社会配慮.....	543
	Environmental and Social Considerations in Oceania	
0784169	ミクロネシア3国：持続可能な観光開発.....	379
	Sustainable Tourism Development in Micronesia Region	
0784186	大洋州地域障害者福祉人材育成.....	243
	Human Resource Development in the Field of Social Welfare for Oceania	

中南米

0784010	南米地域 障害児教育	97
	Education for Children with Disabilities for South American Countries	
0784011	中米・カリブ地域 小規模農民支援 有機農業技術普及手法	409
	Extension Methodologies of Organic Agricultural Techniques for Small Scaled Farmers for Central America and Caribbean countries	
0784012	アンデス共同体生産性向上	350
	Andean Community Productivity Improvement	
0784013	地域母子保健強化 (中南米)	149
	Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America	
0784018	中南米地域生活排水処理	525
	Sewage treatment technique for Central and South America	
0784026	中南米地域 廃棄物処理技術および3R	535
	Waste Management Technologies and 3R's for Central and South American Countries	
0784040	中南米地域 日本の教育経験	92
	Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries	
0784043	中南米地域 病院管理	111
	Hospital Administration for Latin American Countries	
0784044	血液スクリーニング検査向上 (中米地域)	141
	Improvement of Blood Screening for Central American Countries	
0784118	アンデス地域災害医療マネジメント	183
	Management of Medical Service in Disaster for Andean countries	
0784119	中南米地域 プロセス工業におけるクリーナープロダクション	538
	Cleaner Production in Process Industries for Latin American Countries (for Managers and Engineers of Process Industries)	
0784125	中米・カリブ地域 住民参加型農村開発のプロジェクト運営管理	428
	Participatory Rural Development for the Establishment of the Central America Network	
0784126	上級早期胃癌診断	112
	Advanced Course: Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors	
0784130	中南米地域 新生児マス・スクリーニング確立支援 (クレチン症)	150
	Support for the Establishment of Neonatal Screening System for Congenital Hypothyroidism for Latin American Countries	
0784131	中南米地域医療機材管理・保守	113
	Medical Equipment and Maintenance for Central and South America	
0784133	中米防災対策	184
	Control de Desastres	
0784134	南米地域 都市計画・土地区画整理事業	485
	Urban Planning and Land Readjustment Project for South American Countries	
0784164	中南米地域治安対策強化セミナー	226
	Seminario para Fortalecer la Seguridad en los Paises Latinoamericanos	
0784170	中南米諸国対象国際協力セミナー	65
	Seminar on the International Cooperation for South and Central American Countries	

0784171	中米・アジア貿易振興のためのキャパシティ・ディベロップメント	366
	Capacity Development for the trade promotion between Central America and Asia	
0784199	アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発	209
	Community Development through Decentralization in the Andes Region	
0784204	中南米地域WTO協定の履行支援.....	365
	Implementation of WTO Agreements in Central and South America	
0784213	中南米地域起業・新規事業支援研修.....	351
	Promotion and Support of New Venture for Central and South America	
0784216	中米地域官民パートナーシップによる産業振興	352
	Regional Industrial Development by PPP for Central America	
0784221	南米地域生産性向上実践技術	383
	Practical Production Management (Theory and Practice on Productivity Improvement) for South America	
0784225	中南米地域産業と連携した職業訓練.....	88
	Vocational Training for its Application to Businesses for Central and South America	
0784226	南米地域中小企業・地場産業活性化.....	353
	Small and Medium Enterprises / Local Industry Activation for South America	
0784229	カリコム及び中米諸国持続可能な観光開発.....	380
	Sustainable Tourism Development in CARICOM and Middle America	
0784231	中南米地域学校運営改善	93
	School Management Development for Central and South America	
0784244	南米地域人口統計実務・分析	216
	Realization Analysis of Population Statistics for South America	
0784245	中南米地域農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成	473
	Leadership Training for Women Through Rural Life Improvement (by Kaizen) for Central and South America	
0784246	中南米地域鉱工業による廃水汚染対策.....	526
	Waste Effluent Pollution Control Caused by Mining and Manufacturing Industries for Central and South America	

中東

0784021	中東地域産業環境対策	543
	Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries	
0784073	中東地域水道維持管理	174
	Water Supply Management for Middle Eastern countries	
0784128	中東地域を対象とした中小企業振興.....	354
	Small & Medium Enterprise Development Policy Making for Middle East Countries	
0784197	中東地域における効率的な水利用による農業技術	410
	Arid Land Agriculture by Efficient Water Use for Middle East	
0784211	拡大中東・北アフリカ (BMENA) 諸国産業技術教育・職業訓練における官民連携.....	88
	Improvement of TVET Management with public-private partnership (PPP) for BMENA Countries	
0784217	中近東地域博物館研修.....	381
	Museum Training for Middle Eastern Region	

0784227	中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策.....151 Women's Health and Maternal and Child Health Support for the Middle East Countries	151
0784228	中東地域復興における公衆衛生改善.....113 Improvement of Public Health for Reconstruction in the Middle Eastern countries	113
0784230	中東地域小学校理数科教育改善.....81 Science and Mathematics Education Improvement for Middle East	81
0784233	中東地域統合的水資源管理.....167 Integrated Water Resources Management for Middle East	167
0784251	中東地域CBR事業促進.....245 CBR Promotion in the Middle East	245

アフリカ

0784003	仏語圏アフリカ「教育行政」.....94 Administration de l'Enseignement pour les pays Francophones d'Afrique	94
0784014	仏語圏アフリカ TV番組制作チームトレーニング.....311 TV Program Production Team Training for French-Speaking African Countries	311
0784015	仏語圏アフリカ臨床検査技術.....114 Clinical Laboratory Technology for Francophone African Countries	114
0784016	サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善.....82 Improvement of School Management in Sub-Saharan Africa	82
0784017	東部アフリカ警察行政セミナー.....227 Seminar on Police Administrative System for East African Countries	227
0784019	サブ・サハラアフリカ陸稲品種選定技術.....411 Upland Rice Variety Selection Techniques for Sub-Sahara Africa	411
0784050	アフリカ地域障害者の地位向上.....246 Mainstreaming and Empowerment of Persons with Disabilities in Africa	246
0784051	母子保健（仏語圏アフリカ）.....152 The Seminar on Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries	152
0784053	中西部アフリカ地域 幼児教育.....79 Early Childhood Education in Central and Western Africa	79
0784079	南部アフリカ地域中小企業育成.....355 Small Enterprises Promotion for Southern African Countries	355
0784107	アフリカ母子保健看護管理.....153 Nursing Management of Maternal and Child Health for African Countries	153
0784122	アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ.....154 Workshop on BCC Strategy for Improving Reproductive Health Status for African Countries	154
0784127	アフリカ地域 地域母子保健行政.....155 Community-Based Maternal and Child Health for African Countries	155
0784160	仏語圏アフリカ地域ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー.....138 Seminar on Epidemiology and Control Measures of Vaccine Preventable Diseases for French-speaking African Countries	138
0784163	NEPAD インフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス）.....499 NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)	499

0784172	サブサハラ・アフリカ地域平和構築としてのガバナンス強化.....	237
	Enhancement of Governance for building Peace in Sub-Sahara Africa	
0784173	アフリカ地域知的財産権.....	384
	Intellectual Property Rights in Africa	
0784174	アフリカ地域農村開発.....	429
	Rural Development in African countries	
0784175	アフリカ地域地方行政.....	210
	Local Governance for African Countries	
0784176	アフリカ地域国際協力セミナー.....	66
	Regional ODA Seminar for Africa	
0784177	アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進.....	367
	Facilitating Trade and Investment in Indian-rim Economic Region	
0784179	アフリカ紛争後復興期における教育開発.....	94
	Post-Conflict Educational Reconstruction and Development in Africa	
0784180	アジア・アフリカ協力・生活改善アプローチによる農村コミュニティー開発.....	430
	Asia-Africa Cooperation on "Rural Community Development by Livelihood Improvement Approach"	
0784187	アフリカ地域地質・鉱物資源情報整備.....	328
	Geological Mapping and Mineral Information Management for Africa	
0784188	アフリカ地域 森林エコツーリズムの推進による地域経済活性化プログラム.....	445
	Promoting Forest Ecotourism to Revitalize Regional Economies in Africa	
0784190	サブサハラアフリカ地域 地方教育強化 (SMASSE-WECSA).....	95
	Strengthening of Local Education for SMASSE-WECSA for Sub-Saharan Africa	
0784192	仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成.....	156
	Human Resource Development in the field of Maternal and Child Health in Francophone Africa	
0784194	アフリカのための農業機械改良技術.....	411
	Improvement and Modification of Agricultural Machinery for Africa	
0784196	仏語圏アフリカ地域農民組織化・運営支援に係る能力強化.....	431
	Capacity Development for the supports of Farmers' Organizations and Management for Francophone Africa	
0784206	アフリカ地域農産物輸出競争力強化.....	368
	Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in the African Countries	
0784235	英語圏アフリカ地域地域格差是正のための保健行政システム改善.....	115
	Community Health Administration for Improvement of Regional Disparity in Anglophone Africa	
0784247	アフリカ地域看護教育.....	116
	Nurse Education for Africa	
0784248	仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落飲料水管理.....	168
	Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking Africa	
0784249	アフリカ地域小型草食家畜生産を通じた農村開発.....	432
	Rural Development through Promoting Small Herbivorous Animal's Husbandry for Africa	
0784030	アフリカ地域野生生物保護管理.....	452
	Wildlife Conservation and Management for Africa	
0780004	中等科学教育実技.....	85
	Practice of Science Education for Secondary School	

0780219	健康と栄養改善のための女性指導者研修.....117 Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement
0780895	企業ネットワークによる中小企業振興.....359 Enterprise Networking Regional Development

欧州

0784035	南東欧地域実践的投資促進セミナー.....369 Practical Seminar on Investment Promotion for South-Eastern Europe
0784039	南東欧地域産業振興政策.....356 The policy of regional industry promotion for South Eastern Europe
0784041	南東欧地域 生産管理.....357 Production Management for Southeast European countries
0784055	南東欧地域 観光振興.....369 Tourism Promotion for Southeast European Countries
0784056	南東欧地域 病院運営.....117 Hospital Management for Southeast European Countries
0784111	バルカン地域 鉱山地域における環境保護・管理.....544 Environmental Protection and Management of Mining areas in the Balkan Countries
0784135	南東欧地域農産物市場経済.....436 Agricultural Production and Distribution for Southeast European Countries
0784178	南東欧地域湿原保全.....453 Wetland Conservation for Southeast European Countries
0784184	南東欧地域 都市上下水道事業管理.....169 Management of Urban Water System for Southeast European Countries
0784185	南東欧地域 防災対策.....184 Disaster Management and Preparedness in Southeast European Countries
0784200	西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全.....514 Sustainable community development by citizens' participation for West Balkan countries
0784218	南東欧地域中小企業振興セミナー.....358 Seminar on Development and Promotion of SMEs in South-Eastern Europe
0784232	東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興.....500 Eco-Tourism and Strategic Regional Development for Eastern Europe

その他地域

0784191	環太平洋地域 C&I・森林認証.....445 Criteria & Indicators (C&I) and Forest Certification for Pan-Pacific Countries
0784193	アジア・アフリカ地域畑地帯農業管理普及職員.....413 Upland Cereal Crops Management for Extension Officers in Asia and Africa
0784195	南東欧・CIS地域京都メカニズム能力開発.....540 Capacity Development of Host Countries of CDM/JI for Southeast European and CIS countries

0784202	アジア大洋州・中南米地域AR-CDM (CDM植林) 担当者育成.....	541
	Capacity Building for Officers Dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America	
0784210	アジア・アフリカ地域荒廃地の植生回復.....	456
	Rehabilitation of degraded lands in Asia and Africa	
0784215	カリブ地域冷凍機保守.....	467
	Maintenance of Refrigeration System for Caribbean countries	
0784219	中東地域自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓.....	185
	Comprehensive Strategy for Recovery from Natural Disasters for Middle East: Lessons Learned from the Great Hanshin-Awaji Earthquake Case	
0784220	中東地域防災福祉コミュニティ.....	186
	Community based Disaster Prevention in Middle East - Introduction of Kobe's Efforts	
0780011	サンゴ礁生態系の保全管理 (アジア・太平洋地域).....	454
	Management and Conservation of Coral Reef Ecosystem in Asia Pacific Region	
0780036	持続的農村開発.....	433
	Sustainable Rural Development	
0780760	視覚障害者自立支援のためのマッサージ指導者育成研修 (アジア太平洋).....	246
	Therapeutic Massage Instructors for Visually Impaired Persons (Asia Pacific)	
0780794	アジア・環太平洋諸国地域がん予防対策.....	118
	Community-Based Cancer Prevention for Asia & Pan Pacific Countries	
0780837	アジア・大洋州地域諸国に対する生物テロ被害対処及び危機管理セミナー (19年度休止).....	227
	Seminar on Consequence and Crisis Management of Chemical and Biological Terrorism	
0780864	大気保全政策.....	521
	Air Quality Management Policy	
0780872	職業リハビリテーションと障害者の就労.....	247
	Vocational Rehabilitation and Employment Promotion of Persons with Disabilities -Workshop Management	
0780920	食の安全確保のための人畜共通感染症対策.....	412
	Advanced Research Course on Control of Zoonosis for Food Safety	
0780960	保健衛生管理.....	119
	Health Systems Management	
0780971	犯罪防止 (矯正保護).....	222
	Crime Prevention (Treatment of Offenders)	
0780972	犯罪防止 (刑事司法).....	223
	Crime Prevention (Administration of Criminal Justice)	
0780973	犯罪防止 (上級) セミナー.....	224
	Crime Prevention (Senior Seminar)	

条約・組織等加盟国

0784205	APEC地域国際貿易のための実践的アプローチ.....	370
	Practical Approach for International Trade in APEC countries	
0780124	ASOSAIセミナー.....	202
	ASOSAI Seminar	

0780567	官庁統計の解析、解釈及び公表コース	217
	Analysis, Interpretation and Dissemination of Official Statistics	
0780730	原子力発電基盤整備計画	318
	Nuclear Power Generation Infrastructure course	
0780734	貿易保険制度運用	371
	Management on Trade and Investment Insurance	
0780736	APEC 知的財産権.....	386
	Intellectual Property for APEC Economies	
0780739	世界ポリオ根絶のための実験室診断技術	142
	Laboratory Diagnosis Techniques for Global Polio Eradication	
0780776	リモートセンシング技術（初級上－中級レベル）	287
	Remote Sensing Technology(Upper Elementary to Intermediate Level)	
0780778	著作権制度整備	387
	Copyright Systems Development	
0780784	職業訓練指導員（情報技術）	89
	Vocational Training Instructors(Information Technology and Computer for Instructors and Engineers)	
0780785	職業訓練指導員（機械専門技術）	89
	Vocational Training Instructors (Mechanical Engineering for Instructors and Engineers)	
0780793	京都メカニズムプロジェクト担当者養成	541
	Capacity Building for Project Staff Regarding Kyoto Mechanism	
0780833	円借款プロジェクト評価セミナー	67
	Seminar on Evaluation of Japan's ODA Loan Projects	
0780835	公的資金協力セミナー	68
	Seminar for JBIC`s Official Financial Cooperation	
0780838	環境改善・公害対策融資セミナー（円借款事業連携）	68
	Seminar for ODA Loan in Environmental Improvement and Anti-Pollution Measures	
0780862	オイスカ農村女性の生活改善と村づくり研修	475
	OISCA Rural Life Improvement and Rural Development for Women	
0780874	地球地図作成技術：地球地図整備に貢献することを目指した地理情報システム	503
	Global Mapping: Contribution to Global Mapping Development by GIS	
0780932	地方自治研修	211
	Local Governance (Policy Making and Civil Society)	
0780934	統計モジュール	218
	Modules on Fundamental Official Statistics	
0780935	官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用	219
	Application of Info.& Communications Technology to Production & Dissemination of Official Statistics	
0780937	オゾン層保護対策セミナー	522
	Seminar on Ozone Layer Protection	
0780977	海事国際条約及び船舶安全検査	264
	International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection	
